

人口問題研究所

昭和42年度事業報告書

MB93A16
/

厚生省人口問題研究所

昭和42年度事業報告書目次

I	研究所概要	1
1	沿革	3
2	厚生省設置法(抜粋)	3
3	厚生省組織規程(抜粋)	4
4	研究所組織一覧	6
5	研究所定員	7
6	研究所予算	8
II	事業計画(調査研究項目)の決定	11
III	事業概要	19
IV	標本的調査の施行	53
V	研究報告会の開催	83
VI	主要印刷物の刊行	89
VII	資料の収集および交換	97

I 研 究 所 概 要

(一) 研究所之宗旨

(二) 研究所之组织

(三) 研究所之设备

(四) 研究所之经费

(五) 研究所之成绩

- 1 沿革
- 2 厚生省設置法（抜粋）
- 3 厚生省組織規程（抜粋）
- 4 研究所組織一覽
- 5 研究所定員
- 6 研究所予算

1 沿 革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月4日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41第をもつて人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。

2 厚生省設置法(抜粋)

昭和24年5月法律第151号
(改正昭和34年法律第139号)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1 国民の保健

- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

第2章 本省

第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程（抜粋）

（昭和27年10月厚生省令第41号

改正）昭和38年省令第11号

第1章 本省

第2節 附属機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び
営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編
集に関することをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所をつかさ
どる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさど
る。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつ
かさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

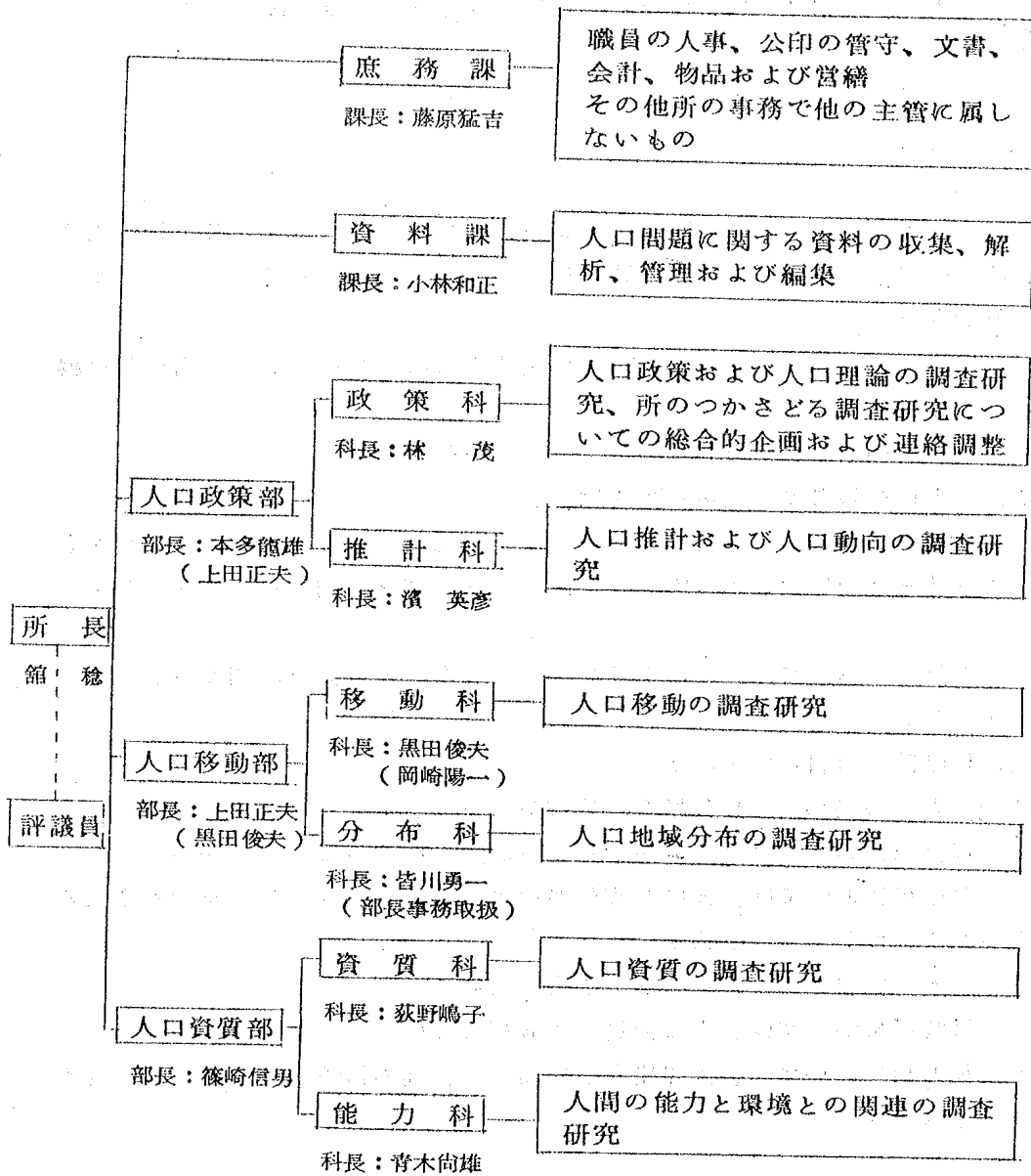
(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつ
かさどる。

4 研究所組織一覽



注：部科長名のうち()を付したものは昭和43年2月1日付異動以後の部科長を示す。

5 研究所定員

1. 厚生省職員定員規則(抜粋)

1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	47

(参考) 各年度別定員表

(1) 昭和31年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電交換手	自運動転車手	計
昭和14	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
19	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
24	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
25	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
26	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
27	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
28	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
29	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
30	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
31	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47

(2) 昭和32年度以降

年度	行政職(一)				行政職(二)					研究職				計	合計
	課長	課長補佐	係長	一般職員	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	部研長等員	室研長等員	研究補助員		
昭和32	1	—	2	9	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	1	—	2	9	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	1	—	2	9	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	1	—	2	9	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	1	1	2	10	1	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	1	1	2	10	1	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	1	1	2	10	1	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	1	1	2	10	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	1	1	2	10	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	1	1	2	10	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	1	1	2	10	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47

⑥ 研究所予算（昭和42年度）

組 織 項	目、目の細分	金 額 (円)	備 考
(厚生省試験研究機関)		57,897,000	
人口問題研究所		57,897,000	
	2. 職 員 俸 給	27,379,000	一般職の職員 47人
	3. 扶 養 手 当	403,000	
	3. 調 整 手 当	1,142,000	
	3. 職 員 諸 手 当	3,487,000	
	管理職手当	2,575,000	14人
	通勤手当	912,000	
	3. 職 員 特 別 手 当	10,553,000	
	期末手当	8,099,000	
	勤勉手当	2,454,000	
	3. 暫 定 手 当	412,000	
	4. 超 過 勤 務 手 当	1,649,000	時間外手当
	6. 諸 謝 金	2,296,000	調査研究謝金 2,268,000 ^円 評議員謝金 28,000
	8. 職 員 旅 費	932,000	調査研究旅費 793,000 学会出席旅費 139,000
	9. 庁 費	1,927,000	普通庁費 626,000 職員厚生経費 46,000 被服費 6,000 自動車維持費 93,000 一般事務経費 1,111,000 評議員会運営費 45,000
	9. 試 験 研 究 費	7,717,000	研究職 29人

(参考) 各年度別予算額

(単位 円)

年度	予算総額	内 訳							
		人当経		一般事務		試験研究		評議員会運	
		費	割合	経費	割合	費	割合	営費	割合
昭和14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—
15	139,270	100,860	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

DATE	DESCRIPTION	AMOUNT	BALANCE
1912	Jan 1		100.00
	Jan 15	50.00	150.00
	Jan 30	25.00	175.00
	Feb 15	75.00	250.00
	Feb 30	30.00	280.00
	Mar 15	100.00	380.00
	Mar 31	50.00	430.00
	Apr 15	20.00	450.00
	Apr 30	80.00	530.00
	May 15	40.00	570.00
	May 31	60.00	630.00
	Jun 15	30.00	660.00
	Jun 30	90.00	750.00
	Jul 15	50.00	800.00
	Jul 31	70.00	870.00
	Aug 15	40.00	910.00
	Aug 31	60.00	970.00
	Sep 15	30.00	1000.00
	Sep 30	80.00	1080.00
	Oct 15	50.00	1130.00
	Oct 31	70.00	1200.00
	Nov 15	40.00	1240.00
	Nov 30	60.00	1300.00
	Dec 15	30.00	1330.00
	Dec 31	70.00	1400.00

TOTAL 1400.00

Ⅱ 事業計画（調査研究項目）の決定

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

年度当初に、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和42年度調査研究項目

景気は深刻な不況局面から急速な回復過程に転じてきたが、農家の兼業化傾向はいよいよはげしく、中小企業の倒産件数はますます累増の勢をつづけている。それは日本経済がいま大きな構造的変動期に直面していることを思わせるに足るものであるが、人口の側からこれをみても、戦後出産ブーム期の出生人口による新規学卒労働力増加は今年をもつてピークを画し、これからは若い労働力が次第にその増勢を弱め、むしろ中高年労働力の肥大という形をとるなど、人口構造のきわ立つた転換点にさしかかっている。

このような人口および労働力の増加率の逡巡とその構造変動に対応して、今後の国民経済の成長はいよいよつよく人口の移動効果に期待しなければならない。都市にも農村にもさまざまな摩擦をひきおこしながら進行しつつあるはげしい人口移動はそのことを実証するもので、人口および労働力の適正な地域的ならびに社会的再配分は今日の国策の中心課題となつてきた。

しかしながら、このような経済ならびに人口の再編成作業は産業間あるいは地域間の生産性格差の拡大を挺子として推進されるので、もしその政策的指導に手違いや無理があると、それは当面の悩みをさらに大きくするばかりでなく、将来の人口および労働力の再生産にも重大な支障をきたすことを注意せねばならぬ。戦後出生率を急速に低下させ、またその国民的平準化にも寄与してきた国民経済のたくましい成長とそれにとまらぬ諸般の格差意識の強化は、これら格差の実質的改善として実を結ぶよりも、むしろ人口の移動を異常に激化し、出生の抑制を異常に強化させつづけているような現状にある。そして国民生活の面期的な前進とその構造変動に対応した人口再生産力の量・質両面における保全と強化は、人口および労働力の適正再配分問題の核心的課題としていまこそ真剣に取り上げられねばならない局面にある。

以上のような状況に即応し、人口問題審議会においても人口の全般的な現状分析や、人口問題の見地からする社会開発の課題等について検討しつつあ

るが、本研究所においても、人口政策の確立に必要な基礎資料の整備を主眼とし、とくに本年度の研究の重点を以下の諸点において、わが国人口問題の実証的かつ政策論的研究を行なう。

なお、とくに本年度は第5次出産力調査を実施し、人口再生産力の動向分析に特段の検討を加える。

- 1 わが国人口の推移傾向の分析、とくに出生率の動向に関する研究
- 2 労働力の需給関係の変動、とくにそれに伴う労働力の社会的移動性に関する研究
- 3 人口の適正再配分の見地からする人口移動の実態、とくに人口の大都市集中傾向に関する研究
- 4 人口および労働力の再生産の見地からするその資質および能力の実態に関する研究
- 5 世界の人口問題、とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究

以上の大綱にしたがつて、各部各科(課)の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

人 口 政 策 部

政 策 科

- 1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
- 2 人口再生産力の構造変動に関する研究
 - (1) 人口学的分析
 - (2) 国民経済の見地からする分析
- 3 労働力需給構造の変動に関する研究
 - (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析
 - (2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析
- 4 国民生活の実態と人口再生産力に関する研究
 - (1) 世帯の所得および生計費による国民階層構造の分析
 - (2) 家族循環と人口再生産力の見地からみた生計費の分析
- 5 人口政策的見地からみた社会保障制度に関する研究
- 6 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究
- 7 世界の人口問題、とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究

8 人口理論および人口政策に関する研究

9 実地調査の企画調整

推 計 科

1 人口分析の基本的方法に関する研究

(1) 人口分析の一般的方法の研究

(2) 推計方法の比較研究

2 全国人口の推計に関する研究

3 地域別人口の推計に関する研究

(1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

(2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

(3) 地域別年齢別人口の推計

4 労働力人口の推計に関する研究

(1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

(2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

(3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

5 メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

人 口 移 動 部

移 動 科

1 人口移動の理論と分析方法に関する研究

(1) 人口移動の計量方法に関する研究

(2) 人口移動の要因に関する研究

2 人口移動と出生力との関係に関する研究

3 人口移動と世帯の変動からみた地域パターンと将来の動向に関する研究

(1) 農村の人口移動と経済的社会的開発との関係に関する分析

(2) 人口移動が生活構造および家族構造に及ぼす影響と地域パターンの分析

4 労働力人口の地域間、産業間、職業間移動に関する研究

5 人口都市化の要因とその影響に関する研究

(1) 都市人口の集中・集積の地域パターンとその変動の経済的社会的影

響

(2) 主要国における人口都市化の要因とその影響

分 布 科

- 1 人口分布の理論と分析方法に関する研究
- 2 メガロポリス、とくに核心都市の人口学的特徴に関する研究
- 3 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究
- 4 労働力人口の変動と地域の経済的社会的構造との関係に関する研究
- 5 農村人口変動の地域的特性に関する研究
- 6 低開発地域における農家人口の動向分析

人 口 資 質 部

資 質 科

- 1 人口資質の理論と分析方法に関する研究
- 2 人口資質からみたしつべいおよび死亡に関する研究
 - (1) しつべいと死亡との関連に関する分析
 - (2) 慢性しつべいに関する基礎的分析
 - (3) 死亡構造の地域的特性
- 3 人口資質からみた労働力人口の損耗に関する研究
- 4 人口資質の集団遺伝に関する研究
- 5 人口資質に関する既存資料の比較研究

能 力 科

- 1 人間能力の理論と分析方法に関する研究
- 2 社会環境と人間能力との関連に関する研究
 - (1) 出生力の分析
 - (2) 体位および体力の分析
- 3 労働能力に関する研究
- 4 人間能力損傷度に関する研究

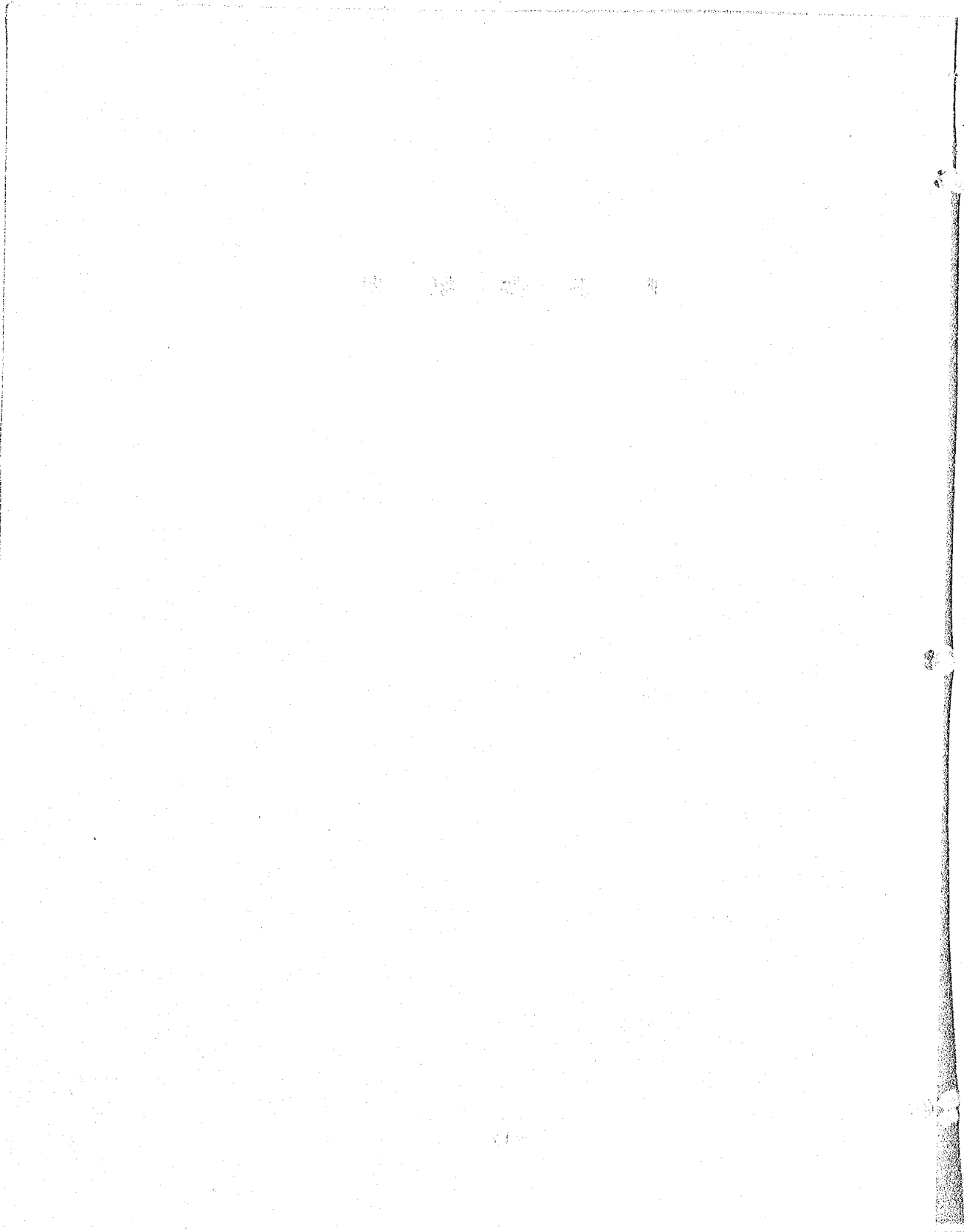
資 料 課

- 1 人口統計の解析に関する研究
 - (1) 人口静態統計に関する指標の作成と分析
 - (2) 人口動態統計に関する指標の作成と分析

- (3) 人口再生産力に関する指標の作成と分析
- 2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 3 第5次出産力調査の実施と結果の分析
- 4 人口統計資料の評価、補正および利用に関する研究
- 5 特殊資料にもとづく人口に関する推計法の研究
- 6 資料の編成
 - (1) 人口統計資料の編成
 - (2) 人口図および人口地図の作成
 - (3) 人口に関する文献の編成
- 7 所の発行する資料の編集および配布
- 8 図書・資料の収集および管理
- 9 定例研究報告会の開催
- 10 資料の照会に対する相談

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
DIVISION OF THE PHYSICAL SCIENCES
DEPARTMENT OF CHEMISTRY
5708 S. UNIVERSITY AVENUE
CHICAGO, ILLINOIS 60637
TEL: 773-936-3700
FAX: 773-936-3701
WWW: WWW.CHEM.UCHICAGO.EDU

Ⅲ 事 業 概 要



昭和42年度調査研究実績概要

わが国経済は、資本の自由化など、その国際環境にきびしさを加えつつも、国内経済はいっそう拡大を示したが、今後さらにその効率化を図り、高度化を進めるための構造変動期に当面していると考えられる。

人口変動においては、41年の「丙午」の迷信による異常な低出生率とその影響が残る42年を経た今後、縮小再生産を続けるか、拡大再生産に移行するか、出生力の動向がきわめて注目される。また、若年労働力人口の新規供給量の遞減と中高年労働力人口の絶対的、相対的な拡大が予想され、今後の経済成長とその効率化も、労働生産性の格段の上昇と労働力人口の流動性の強化などの努力にまつところが少なくない。

一方、高度経済成長による生活水準の上昇は、産業間、地域間格差を拡大させたが、経済開発に対して遅れがちであった社会開発を推進させ、労働力人口の産業間、地域間の再配分を図り、安定した人口再生産力の保持に努めることがきわめて重要な課題となりつつある。

このような人口問題と人口対策の当面する中心的課題にかえりみて、本年度の研究も若干の主要な問題点に重点をおき、不十分な予算と人員を可能なかぎり活用することに努めつつ、後記の各部各科(課)別にみるような研究成果をあげた。その大要を概括すれば以下のとおりである。

1 わが国人口問題の現局面の分析については、わが国人口問題の史的展開と将来への展望の下に、次項以下の諸種の課題を総合しつつ、基礎理論的ならびに実証的に明らかにすることに努めた。

本年度はとくに、昭和41年度に検討した「日本人口の構造と変動」に関する分析結果にもとづき、「現下の人口問題」につき、一般的な人口変動、雇用と人口問題、人口資質に関する問題、さらに世界とくにアジアの人口問題と関連した問題、などに関するシンポジウムを開いて総合的検討を行なった。

2 出生率は、昭和41年に「丙午」の迷信のためわが国人口動態統計制度が整備されて以来最低の水準を記録し、42年にはその埋めあわせともいふべきやや高い水準を示したが、これら異常な事態の影響がなくなる43年

以降の出生率の動向が注目される。41年の出生率の急激な低下も、避妊によるところが大部分で、それだけ家族計画の普及度を上昇させたことを示している。

昭和31年から39年まで10年近くも純再生産率が1を割るような低水準の出生力の持続は、所得水準の低さ、住宅事情、子女の養育費の上昇などの経済的、社会的条件によって制約されていると考えられる。そのゆきすぎがありとすれば、安定した再生産力を確保するように、これらの制約条件を除去すべき努力が要請されるが、家族計画の普及度から考えてその可能性は十分にあると考えられる。

いずれにせよ、出生力の今後の動向は、わが国人口の推移を左右すべき重要な要因となるところから、本年度においては本研究所の定期的な調査として「第5次出生力調査」を実施した。本調査は、第4次までの調査と異なり、ほとんど純粋に戦後の出生力の動向を把握するという重要な意義をもっている（詳細は別項、「標本的調査の施行」を参照）。

3 若年労働力人口の不足ははいっそう深刻となりつつあるが、41～43年へかけてベビーブーム期出生者が高卒労働力として労働市場へ現われた後は、新規学卒の労働力人口はしだいに縮減すること、技術革新の進展にもなう技術者、技能者の不足は今後もいっそうその度を増すことなど、労働力需給関係のひっ迫は、わが国今後の経済発展にとっていよいよ重大化することが予想される。

近年、第2次産業部門の雇用弾性値は著しく低下しており、それが合理化投資による労働節約効果に負うところが多く、また第3次産業部門の増大が生産関連部門を中心としてみられるなど、労働力需給構造の変動に対する産業または企業の順応も進捗しつつある。しかし、その反面、技術革新の進展に即応できない労働力人口が相対的過剰人口となることや、移動労働力の社会的順応性の問題などが、経済の合理化と近代化に対する阻害要因となっている面もみられる。

中高年労働力人口は、現在でも過剰ぎみの部門もみられるが、近い将来は絶対的にも相対的にも増大することが予想され、若年労働力人口の不足をおさなうて、十分にこれを活用する方途を講ずべきことが要請される。

4 高度経済成長の下に、農工間不均等発展が著しく、農業の相対的地位は低下し、農業労働力人口は第2次産業を中心とする労働力需要に吸収されて激しい流出を続けてきたが、最近流出超過もようやく減少してきた。農業人口の減少はすでに1千万を割るとともに、零細農の離脱を中心とする農家戸数の減少もその歩調を強めつつあるが、大局的には、依然として零細農兼業化と出稼ぎ移動が進行しつつあり、農業の近代的な再編成の条件はいまだ熟せずとみられ、労働力人口の流出もなお持続する傾向が認められる。

5 巨大都市圏への人口集積は依然として激しく、とくに最近では流入とともに隣接地域への流出も著しく、大都市地域は外延的にますます拡大する傾向にある。その結果、3大都市圏を結ぶ太平洋沿海地域と、さらに京阪神から西へ瀬戸内沿海へかけての人口集積はいよいよ著しく、いわゆるメガロポリス的な地域が形成される可能性がますます強化されつつある。

大都市では過密化の弊害をいっそう深刻にする一方、人口流出の激しい山村へき地などは農業生産の維持のみでなく、地域社会の基礎的な存続条件の保持すら困難な、いわゆる「過疎」の問題が生じている。

若年の生産年齢層を中心とする人口ないし労働力人口の移動の激化は、高度経済成長下に大都市、工業地域の雇用の増大、生活水準をはじめ各種水準の地域格差の拡大さらには格差意識の上昇によるものである。かかる地域格差是正のため新産業都市など拠点開発方式の開発をはじめ、各地の地域開発が進められつつあるが、所期の効果は今後に残された課題となっている。

以上のような人口移動の実態とその動因、その人口学的、社会経済的影響、ならびに人口対策として考慮すべき点について実証的分析および理論的研究をさらに深めた。

6 高度経済成長による所得水準の上昇を背景として、消費水準も著しく上昇し、消費生活も急速に高度化しつつある。しかし、その反面、消費支出の所得階層別格差の収縮傾向は必ずしも順調に進まず、私的消費の内容にアンバランスがみられたり、社会的消費の立ちおくれが著しいところに問題がある。ことに、最近では消費者物価の上昇に妨げられて消費構造高度化の停滞が認められる。とりわけ、住居費、育児費、教育費など国民生活の基礎的支出に与える圧迫が、人口再生産力の抑制要因としても働くことは、子女数を

所得水準、消費パターン別に分析した結果によって認められる。

7 高度経済成長に対応する国民生活の高度化は、人口資質の観点からみても、国民の肉体的、精神的活力の増大に寄与しつつあるが、その反面、生活環境の改革の遅れ、人間の資質や能力の開発が妨げられる側面もみられる。所得水準上昇の背後に低所得貧困層を沈殿させ、非行青少年の激増、衝動的な犯罪の発生、自殺の増加など、社会的淘汰現象は著しく、身心両面における人口の損耗を増大させている。

現下の人口変動からみて、人間資源の重要性は増大し、人間能力開発が強力に要請される時、人口資質のこのような損耗をできるかぎり抑制し、その向上を図る施策がきわめて重要な人口対策となる。また、経済開発の進捗に比して生活関連投資がたちおくれ、生活環境の開発を阻害し、さらには人間能力の開発に支障を生ずる実情にあることを考え合わせると、人口問題の見地からは社会開発の遅れをとり戻す対策がきわめて重要な意義をもつことになる。

8 世界人口は第2次大戦後の死亡率の低下により増加率を高めつつあるが、アジアをはじめ開発途上の諸国のほとんどは出生率が高水準のまま、激増する人口が経済開発を遅らせ、貧困との悪循環を断ち切れずにいることが世界の人口問題の最大の課題となっている。なかでも世界人口の過半数を占めるアジアの人口問題は世界の人口問題の中心的な課題であり、これが対策は焦眉の急を要するものである。複雑化する国際情勢の下にあって、アジア諸国との交流を図らねばならない日本にとってもアジアの人口問題の重大化は多くの課題を提起するものであり、それらに関する研究はわが国人口問題にとっても重要な意義をもつもので、本研究所においても国連はじめ各国の資料にもとづいてかかる研究を進めてきたが、昭和41年の第11回太平洋学術会議の決議にかえりみて、より精密な検討を加えた。

9 以上の諸研究は、人口の動向からみた経済的、社会的諸問題の課題を明らかにして、人口対策の樹立に資する目的をもってとり上げられたことはいうまでもない。また、人口対策に関する研究は、人口理論の研究と平行して進められねばならないので、本年度も引きつづき、適度人口理論、出生減退に関する福祉説理論の再吟味や、世界の人口問題とくにアジア地域の人口

問題に関連する経済開発理論の再検討を行なった。

10 人口推計や人口分析の基礎的な資料としての簡連静止人口表(生命表)の作成、人口の再生産に関する指標の算定、人口とくに労働力人口や地域別人口の推計など、例年の定期的な基礎資料の整備に努めたほか、中央、地方の各官庁の要請に応じて、人口あるいは人口問題に関する各種の資料の作成にも努めた。

これらの研究成果は、『人口問題研究所年報』、機関誌『人口問題研究』(季刊)あるいは「研究資料」において順次刊行されつつある。このほか、今年度はじめ、新たに厚生大臣から「わが国最近の人口動向に鑑み、人口問題上特に留意すべき事項について」諮問され、目下これを審議中の人口問題審議会に対して審議に必要な各種資料を提供した。

また、中央および地方の諸官庁や、大学、関連研究機関、民間企業などの要望に応じて、助言もしくは指導、資料の提供が行なわれたが、人口もしくは人口問題に関するこれらの資料に対する要望は、最近とみに増加し、またそれらの要求もいっそう精密、高度の研究を必要とするものが増大して、スタッフの不十分なことが痛感されつつある。

11 前記のように、最近アジアを中心として世界の人口問題が重大化しつつあり、昭和41年8～9月開催の第11回太平洋学術会議の決議等もあって、本年度においては、国際的な交流も増大し、国際学会あるいは国際会議への参加、研究者らの国外からの来訪も多かった。その主要なものを列記すれば次のとおりである。

a) 国際連合・人口委員会 (昭和42年10月30日～11月10日、ジュネーブ)に、委員たる館 所長に代わって日本政府代表代理として黒田技官が出席した。

b) 国際人口学会シドニー会議 (昭和42年8月22日～29日、オーストラリア・シドニー)に、黒田、岡崎両技官が出席した。

c) 家族計画に関する国際セミナー (昭和42年11月4日～27日、東京) 館所長をはじめ上田、篠崎、小林、青木、濱、岡崎各技官が会の運営、講義などに種々協力した。

d) 国際家族計画連盟第3回西太平洋地域セミナー (昭和42年11月

20・21日、香港)に岡崎技官が出席した。

c) オーストラリア国立大学主催、大学における人口教育の役割についてのキャンベラ会議 (昭和42年8月28・29日、オーストラリア、キャンベラ)に、黒田、岡崎両技官が前記国際人口学会に引きつづき出席した。

f) エカフェ主催、人口移動と都市化の諸問題に関する専門家作業グループ国際会議 (昭和42年5月24日～6月5日、タイ、バンコク)に黒田技官が出席した。

g) 韓国人口問題研究所の招請により、黒田技官は、昭和42年10月10日～16日、同研究所の調査、研究に関して参考意見を提言するため出張した。

h) 台湾人口研究中心(中華民國台湾省台中)の宗永濃副研究員は、昭和42年9月18日～12月24日の3か月間、人口研究に来所したのでこれに協力した。

以上の研究成果を各部各科(課)の各研究項目別に列挙すれば次のとおりである。

人 口 政 策 部 政 策 科

1. わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

a) わが国現下の人口問題の諸課題について、各部各科(課)の研究成果および「わが国現下の人口問題」のシンポジウムにおける研究を総括するとおおむね前文に摘記したとおりである。これらの研究成果は、人口問題審議会の審議資料として提出されたほか、各方面に参考意見として提供されたものも少なくない。なお、次に列記する同シンポジウムにおける報告は『人口問題研究』第106号(昭43.4刊)において発表予定。

[担当: 箱・本多・上田・篠崎・林・黒田・濱・岡崎各技官]

「わが国人口問題の現局面」を主題とするシンポジウムの報告者と演題は次のとおり(座長・箱 稔):

○上田正夫報告「現下の人口学的条件と人口問題」

○篠崎信男報告「人口資質の現状と人口問題」

○林 茂報告「産業と雇用からみた今日の人口問題」

○黒田俊夫報告「国際的視野からみた日本の人口問題」

このシンポジウムは、昭和42年12月4日急逝された故本多龍雄部長追悼の意味で第25および28回研究報告会（昭42.12.22および43.1.31）として開催されたものである。

b わが国人口の増加、労働力人口の最近の傾向が、高度経済成長との関連においてどのような意義をもつか、近い将来に予想される動向が経済成長に対して及ぼすべき影響の意義について検討を加えた。結果は次のとおり発表：〔担当：岡崎技官〕

○Yoichi Okazaki, Population Labour Force and Economic Development in Japan, International Union for the Scientific Study of Population, Sydney (August 21-26, 1967)

2 人口再生産力の構造変動に関する研究

(1) 人口学的分析

a わが国人口の再生産力が、「丙午」による出生率の異常な低下とその影響の消失した後、どのような変動傾向をたどるべきかについて、結婚、出生、死亡などの人口学的諸要因ごとに検討を加えた。結果の一部は前項aのシンポジウムにおいて発表し、また人口問題審議会に資料として提出した。〔担当：本多・上田両技官〕

b 昭和41年度施行の实地調査「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」の結果にもとづき、結婚を出発点とする結婚コーホート別に出生力を分析し、その社会的、経済的諸条件との関係について検討を加えた。結果は次のとおり発表：〔担当：岡崎技官〕

○岡崎陽一報告「結婚と出産の経済的・社会的条件調査」の概要について」第19回日本人口学会大会（昭42.5.13）

○岡崎陽一担当『都市結婚コーホートの出生類型—昭和41年度实地調査特別集計—』研究資料第184号（昭43.1.20）

○岡崎陽一報告「昭和41年度实地調査特別集計結果について（都市結婚コーホートの出生類型）」第33回研究報告会（昭43.3.27）

c 農林省「農家就業動向調査」（昭和40、41年度）の個票の再集

計により、最近とくに出生減退の激しい農民の出生率を農業地帯別に分析して地域的な動向について検討を加えた。〔担当：林技官〕

d わが国における戦後出生率低下の実態について結婚および有配偶率の変動との関連から分析した。〔担当：岡崎技官〕

結果は次のとおり発表：

○Yoichi Okazaki, An Analysis of Decline of Birth Rate in Japan, Revised Edition, English Pamphlet Series No. 65 (August 15, 1967)

(2) 国民経済的見地からする分析

a 経済企画庁の「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力移動調査）」（昭和40年度調査）の調査結果を分析し、かかる地域の人口とくに労働力人口の流出激化の実態とその意義について明らかにした。〔担当：岡崎技官〕

結果は次のとおり発表：

○岡崎陽一稿「未開発地域の人口構造とその変動」『人口問題研究』第103号（昭42.7）

b わが国における家族計画の人口学的側面とその経済的社会的問題点を検討した。結果は次のとおり、国際家族計画連盟第3回西太平洋地域セミナーにおいて報告した。〔担当：岡崎技官〕

○Yoichi Okazaki, Demographic Aspects of Family Planning and Its Implications to Economic and Social Development in Japan, I.P.P.F. Western Pacific Region, Third Regional Seminar, Hong Kong (Nov. 20-21, 1967)

3 労働力需給構造の変動に関する研究

(1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

a 労働力人口の需給構造の動向は、若年の新規供給量の縮減が予想され、中高年労働力、女子労働力の供給量のいかにかかっている点などについて、主として既存資料によって最近の動向について検討を加え、近い将来におけるそれらの動向についても省察を加えた。結果の一部は次のとおり発表：〔担当：本多・林・岡崎・井上各技官〕

○岡崎陽一稿「女子労働力率の最近の動向について」『人口問題研究所年報』第12号(昭42.10)

○岡崎陽一稿「書評・エレノア・G・ギルバトリック『構造的失業と総需要：1948～1964年合衆国における雇用と失業の研究』」『人口問題研究』第104号(昭42.10)

○岡崎陽一稿「書評・A・ミルダール，V・クライン『婦人の二つの役割』」『人口問題研究』第105号(昭43.1)

b 高度成長期とそれ以後の労働力人口需給構造の変貌について、産業構造および雇用構造変化の観点において分析し、その近代化の側面と二重構造解消の困難性について明らかにするとともに、それらの問題点を明らかにした。〔担当：林技官〕

○林 茂報告「産業と雇用からみた今日の人口問題」第28回研究報告会故本多龍雄部長追悼シンポジウム「わが国人口問題の現局面」の3(昭43.1.31)

(2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析

a わが国農業ならびに漁業における階層分解の進行の実態と、その再編成過程に現われた諸種の問題点を、最近10年間について、農業センサス、漁業センサス、農家就業動向調査などの全国的資料と本研究所実地調査結果などによって検討を加えた。結果の一部については次のとおり発表した。〔担当：林・井上両技官〕

○林 茂稿「農家労働力の逆流とその問題」『人口問題研究所年報』第12号(昭42.10)

○林 茂稿「最近における農家労働力流出構造の変貌とその問題」『人口問題研究』第105号(昭43.1)

○井上隆行稿「労働力不足と漁民層の分解」『人口問題研究所年報』第12号(昭42.10)

○井上隆行報告「漁業人口の変動(その2)―労働力不足と漁民層の分解―」第31回研究報告会(昭43.2.21)

b 高度経済成長期およびそれ以後における農家労働力人口供給構造の変貌とその給源としての縮減の状況を明らかにした。結果の一部は次のと

おり発表：

〔担当：林・井上両技官〕

○林 茂報告「最近における農家労働力流出構造の変貌」第23回研究報告会（昭和42.11.29）

c 経済企画庁の「過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」に協力し、調査結果のうち、地域への転入人口について分析を行った。結果は次のとおり発表：

〔担当：岡崎技官〕

○岡崎陽一担当「転入者の分析」『過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査報告書』（昭43.1）の第3部

4 国民生活の実態と人口再生産力に関する研究

(1) 世帯の所得および生計費による国民階層構造の分析

a 経済の高度成長下において世帯の所得構造が多面化しつつある実状に即して、世帯単位の所得階級別分布の実態について前年度に引き続き検討を加えた。

〔担当：本多技官〕

b 都市勤労者と農家世帯の消費水準を総理府統計局「家計調査」および農林省「農家経済調査」によって世帯員1人当たり家計支出水準によって比較し、最近における格差収縮の実態とその問題について検討を加えた。

〔担当：林技官〕

(2) 家族循環と人口再生産力の見地からみた生計費の分析

a 世帯の生計費を世帯主の年齢階級別に分析し、家族循環の各段階で稼得される家計の収支が人口再生産力に対してどのような問題をもっているかについて検討を加えた。

〔担当：本多技官〕

b 昭和41年度施行の実地調査「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」の事例調査として、一般調査の対象世帯から大都市地域20世帯、地方都市地域40世帯、農村地域40世帯、計100世帯について1か月間の家計簿記入による生計費調査を行なった結果につき、世帯の収入および支出についての調査結果の再集計によって結婚と出産および扶養の実態について検討を加えた。

〔担当：本多・牧本両技官〕

5 人口政策的見地からみた社会保障制度に関する研究

a 農民の生活保障と離農促進に関連して農村人口の中高年齢化に対する対策の見地から、農民年金制度について検討を加えた。その結果の一部

を国民年金審議会の資料として提出した。〔担当：本多技官〕

b 産業構造の変動との関係から国民健康保険被保険者の将来に関して研究し、その推移について推計を行なった。その結果は、国民健康保険中央会基本問題調査会に対して報告した。〔担当：岡崎技官〕

6 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究

現下の人口問題として重要な、人間能力の開発もしくは人口資質向上の課題において、また低開発地域の開発や大都市再開発などの地域問題において、社会開発的な施策がもつ重要性について、前年度に引き続き検討を加えた。それら結果の一部については、人口問題審議会、社会開発懇談会などにも資料として提出した。〔担当：館・本多・上田・岡崎各技官〕

7 世界の人口問題、とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究

世界の人口、とくにアジア地域における人口について最近の動向を明らかにするとともに、若干の国については人口変動にともなう問題点に検討を加えた。〔担当：黒田・濱・岡崎・高橋各技官〕

結果は次のとおり発表：

- 高橋晟子報告「低開発地域における人口動態率の測定について—インドネシアの場合」第19回日本人口学会大会（昭42.5.13）
 - 河野稔果・高橋晟子稿「インドネシア人口の動態」南亮三郎編『インドネシアの人口と経済』（アジア経済研究所調査研究双書、第144集）の第2章（昭42.1.1）
 - 岡崎陽一報告「オーストラリアの人口と人口問題」第18回研究報告会（昭42.10.18）
 - 岡崎陽一稿「オーストラリアの人口と人口問題」『人口問題研究』第105号（昭43.1）
 - 高橋晟子報告「中国（本土）の人口—1958, 1963年国連推計、Aird推計、Jones推計の検討を中心として」アジア経済研究所中国研究会（昭42.12.14）
 - 黒田俊夫報告「国際的視野からみた日本の人口問題」第28回研究報告会、故本多龍雄部長追悼シンポジウムの4（昭43.1.31）
- この他、フィリピン人口の構造と将来予測についての濱技官の研究およ

びフィリピンの人口増加と増加要因についての高橋技官の研究がある。これらは、近くアジア経済研究所の調査研究双書に発表される予定。

8 人口理論および人口政策に関する研究

a 適度人口理論および福祉税の再吟味を前年度に引き続き行なった。とくにブレンダーノの主著『人口論』によって、マルサス批判における福祉説の論点と理論的構成およびその政策論的意義について再検討を加えた。

〔担当：林・岡崎両技官〕

b N・カルドアの所説によって、成熟段階にある英国経済の低成長率の主要因として西歐的労働力不足が作用していること、とくに第1次産業人口の顕著な収縮が製造業の追加労働力不足の大きな原因となっている事実を確認した。結果の一部は次のとおり発表：

〔担当：林技官〕

○林 茂稿「書評・N・カルドア『英国経済の成長率はなぜ低いか』」『人口問題研究』第103号（昭42.7）

9 実地調査の企画調整

昭和43年度に実施すべき実地調査として、個人の職業移動歴と、それともなう地域移動を主たる調査事項とする「人口の移動性と社会的経済的要因との関係に関する調査」を企画立案し、各部各科（課）の意見調整を行なった。

〔担当：本多・林両技官〕

人口政策部推計科

1 人口分析の基本的方法に関する研究

(1) 人口分析の一般的方法の検討

都市人口の大きさと順位に関する法則に対し、成長曲線の適用を試みて都市人口分布法則の新しい意義を検討。

〔担当：館・三澤両技官〕

結果の一部は次のとおり発表：

○三澤緋佐子報告「都市人口分布の「成長的順位法則」—日本の都市人口分布に適用したる logistic 曲線—」第4回研究報告会（昭42.5.10）

○館 稔・三澤緋佐子報告「都市人口分布の「成長的順位法則」—日本の都市人口分布に適用したる logistic 曲線—」第19回日本人口学会大会（昭42.5.13）

○館 稔・三澤緋佐子稿「日本における都市人口分布の成長曲線—成長的順位法則—」『人口問題研究所年報』第12号(昭42.10)

○館 稔・三澤緋佐子稿「都市人口分布における成長法則—若干の外国都市人口への適用例—」『人口問題研究』第105号(昭43.1)

(2) 推計方法の比較研究

大都市圏内個別地域人口の推計に際して、都心から周辺へ低下する密度原則を適用する場合と人口増加率変化パターンによる延長原則を適用する場合との比較計算について検討した。〔担当：濱技官〕

2 全国人口の推計に関する研究

全国将来人口推計のための出生数推計に関して、最近の動向、とくに婚姻率およびヒノエウマの影響を中心に検討中。来年度中に新推計作成の予定。〔担当：濱技官〕

3 地域別人口の推計に関する研究

(1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

a 近畿圏6府県における区市町村別夜間および昼間の将来人口を推計。結果は次のとおり発表：〔担当：濱・三澤両技官〕

○濱 英彦稿「近畿圏6府県における区市町村別夜間および昼間将来人口の推計—昭和45,50,55,60各年—」『人口問題研究』第102号(昭42.4)

b 3大都市圏における通勤通学人口の現状を昭和40年国勢調査結果により分析した。〔担当：濱・山本両技官〕

結果の一部を次のとおり発表：

○濱 英彦報告「首都圏における通勤通学人口の分析」第21回研究報告会(昭42.11.15)

なお、結果の一部を統計研究会人口統計研究部会(昭42.9.29)において報告。

(2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

a 神奈川県市区町村別夜間将来人口を推計。推計結果を神奈川県(企画調査部)に提出した。〔担当：濱・三澤両技官〕

b 鹿児島県市区町村別夜間将来人口を推計。推計結果を鹿児島県(企画

部)に提出した。〔担当：濱・三澤両技官〕

c その他中央官庁、地方自治体が試みた各種将来人口推計作業に協力(経済企画庁、自治省、建設省、通商産業省、日本国有鉄道、首都圏整備委員会、中部圏開発本部;青森、岩手、秋田、宮城、東京、岐阜、奈良、和歌山、熊本の各県;藤沢、座間、京都の各市町)。〔担当：濱技官〕

(3) 地域別年齢別人口の推計

a 東京都男女年齢5歳階級別夜間将来人口を推計。結果は次のとおり発表: 〔担当：濱・山本両技官〕

○濱 英彦報告「東京都男女年齢別将来人口の推計結果について」第11回研究報告会(昭4 2.7.12)

○濱 英彦稿「東京都男女年齢5歳階級別将来人口の推計」『人口問題研究所年報』第12号(昭4 2.10)

なお、推計結果を東京都市政調査会首都研究所に提出。

b 神奈川県男女年齢5歳階級別夜間将来人口を推計。推計結果を神奈川県(企画調査部)に提出。〔担当：濱・三澤両技官〕

c 南関東全域(1都3県)および埼玉、千葉各県の男女年齢5歳階級別夜間将来人口を推計し、東京都および神奈川県における同様の推計値とのバランスを検討。〔担当：濱・三澤両技官〕

推計結果は南関東1都4県を総括して発表の予定。

4 労働力人口の推計に関する研究

(1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的小よび理論的分析

労働力人口の就業構造について、国勢調査結果と労働力調査結果との差異を資料的に比較検討し、労働力人口の性格に関する問題点を分析中。

〔担当：濱技官〕

(2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

就業率と産業3区分別就業人口割合との関係を府県別データで計算し、その年次変化を追跡して、労働力人口構造の将来予測のための係数化について検討した。〔担当：濱・山本両技官〕

(3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

前年度に引き続き、産業大分類および中分類別就業人口の都道府県別分

布について、その集中度と特化係数とを計算整理し、その地域の特徴および国勢調査年次間の変化を分析した。〔担当：濱・山本両技官〕
分析結果は次年度に発表の予定。

5 メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

メガロポリス地域およびそれ以外地域の地方大都市人口、および人口集中地区人口の将来推計方法に検討を加えた。〔担当：濱技官〕

人口移動部移動科

1 人口移動の理論と分析方法に関する研究

(1) 人口移動に計量方法に関する研究

本年度は、とくに労働力人口の産業間移動の研究（後掲の4）に関連してコーホート分析を試みた。昭和30年と40年の国勢調査結果にもとづき、産業別男子労働力人口の15歳以上5歳階級別に10年後の期待労働力人口を算定し、産業別労働力人口の産業間移動量の推計を行なった。

結果の一部は次に発表：〔担当：黒田・須田両技官〕

○黒田俊夫稿「労働力人口の産業間移動」『人口問題研究所年報』第12号（昭42.10）

(2) 人口移動の要因に関する研究

昭和41年度施行の2個の実態調査結果の分析を通じて人口移動要因の研究を行なった。〔担当：黒田・皆川・岡崎・内野各技官〕

a 経済企画庁の「過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」に協力した。結果の分析と分担は次のとおり：

○厚生省大臣官房企画室・厚生省人口問題研究所『昭和41年度 過疎地域における公共施設整備に関する調査報告書』（昭43.3）として所収、(1)本調査の目的と方法（黒田俊夫担当）、(2)転出人口の社会経済的、人口学的特徴と問題点（内野澄子担当）、(3)転入者の分析（岡崎陽一担当）、(4)転出、転入人口の総合分析（黒田俊夫担当）

b 日本都市学会関東都市学会の都市の総合的研究に協力、その一部として「川崎市人口移動調査」を行なった。これは大都市圏内にある大都市人口の移動についてサンプル調査を行なったもので、農山村の移動を対象

とした前項 a と対照的である。その結果は次のとおり発表：

○黒田俊夫・岡崎陽一・内野澄子報告「大都市圏内大都市の人口移動の研究—川崎市の実態調査から—」第14回日本都市学会大会（昭42.5.20）

○黒田俊夫・岡崎陽一・内野澄子報告「川崎市人口移動調査」関東都市学会総会（昭42.6.10）

○黒田俊夫・岡崎陽一・内野澄子稿「大都市圏内大都市の人口移動の研究—川崎市の実態調査から—」『都市学の進展と地域理論（日本都市学会年報No.2）』（昭43.1）

2 人口移動と出生力との関係に関する研究

昭和35～40年間の新しい材料に基づき、前年度までの30～35年間について行なったと同様な方法により、人口移動が年齢構造の変化を通じて出生率に及ぼした影響の度を測定しつつある。その第1段階としての都道府県別男女年齢別人口の移動純量については次のとおり発表：

〔担当：上田技官〕

○上田正夫稿「都道府県における男女年齢別人口の移動純量に関する研究」『人口問題研究所年報』第12号（昭42.10）

3 人口移動と世帯の変動からみた地域パターンと将来の動向に関する研究

(1) 農村の人口移動と経済的社会的開発との関係に関する分析

a 地域社会の人口増加に対する人口移動および人口動態の影響ならびに地域社会の産業構造を考慮して、地域人口パターンの設定を試みた。その結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田技官〕

○黒田俊夫稿「地域人口の変動パターンからみた未開発地域」『人口問題研究』第103号（昭42.7）

b 人口移動の年齢選択性向とその持続的、累積的効果により、一部町村に人口動態の逆転が生じていることを発見し、全国3,376市町村の自然動態のチェックを昭和40年について行なった。その結果の分析については次のとおり発表：

〔担当：黒田・須田両技官〕

○黒田俊夫稿「自然動態の逆転と人口移動—地域人口変動パターンの分析—」『人口問題研究』第105号（昭43.1）

c 農山村過疎地域における人口移動を中心とする人口、世帯の変動が特に消費生活に及ぼす影響を実態調査結果に基づき分析した。その結果は次のとおり発表：〔担当：黒田・内野両技官〕

○内野澄子報告「過疎地域における人口変動と社会経済的意義」第15回農村生活研究会研究発表会（昭4 2.1 1.1）

○内野澄子稿「農村生活の近代化と生活行動」『農村生活研究』第11巻第1号（昭4 2.4）

○内野澄子報告「人口変動過程にある農村の栄養改善」第14回日本栄養改善学会研究発表会（昭4 2.1 1.1 7）

○内野澄子稿「人口変動過程にある農村の栄養改善」『栄養日本』第10巻第11号（昭4 2.1 1）

d 地域開発の現状と課題についての分析的研究を行ない、結果の一部を次のとおり発表：〔担当：黒田技官〕

○黒田俊夫稿「地域開発の現状と課題」『都市学の進展と地域理論（日本都市学会年報No.2）』（昭4 3.1）

(2) 人口移動が生活構造および家族構造に及ぼす影響と地域パターンの分析

本年度は、特に人口流出の著しい農村における食生活、食意識の地域格差、地域パターンの分析を実態調査結果に基づいて行なった。その結果は次のとおり発表：〔担当：内野技官〕

○内野澄子稿「未開発地域における食意識の構造」『人口問題研究』第103号（昭4 2.7）

○内野澄子報告「農村の人口変動と食生活—特に食意識の構造について—」第19回日本家政学会（昭4 2.1 0.7）

○内野澄子稿「人口流出農村における食生活構造の地域比較研究—東北・四国・南九州の実態調査—」『人口問題研究所年報』第12号（昭4 2.1 0）

4 労働力人口の地域間、産業間、職業間移動に関する研究

a 労働力人口の産業間移動については、総理府統計局「就業構造基本調査」および昭和30年、40年国勢調査に基づき、産業間移動量、移動

率ならびに変動要因の分析を行なった。その結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田・内野・須田各技官〕

○黒田俊夫・内野澄子報告「労働力人口の産業間移動について」第19回
日本人口学会大会（昭4 2.5.13）

○黒田俊夫稿、前掲〔1-(1)〕の論文

b 労働力人口を含む一般人口の地域間移動の最近の動向ならびにその
展望についての分析を行ない、次のとおり発表：〔担当：黒田技官〕

○Tosio Kuroda, Recent Trends and Prospects of Internal
Migration in Japan, Paper presented for the Internati-
onal Union for the Scientific Study of Population, Sy-
dney Conference (21 to 25 August 1967)

○Tosio Kuroda, Summary Notes on Internal Migration in
Japan, Paper presented for the ECAFIE Meeting of Exper-
ts Working Group on Problems of Internal Migration
and Urbanization (24 May to 5 June 1967)

c 社会移動と経済発展との関係についてのスメルサーおよびリブセッ
トの研究を次のとおり紹介発表：〔担当：黒田技官〕

○黒田俊夫稿「書評・N・J・スメルサー、S・M・リブセット編『経済
発展における社会構造と社会移動』」『人口問題研究』第102号（昭
4 2.4）

5 人口都市化の要因とその影響に関する研究

(1) 都市人口の集中・集積の地域パターンとその変動の経済的社会的影響
都市人口の集中・集積に関する関東都市学会総合研究に参加、分析研究
を行なった（前掲の1-(2)-b参照）。〔担当：黒田・岡崎両技官〕

(2) 主要国における人口都市化の要因とその影響

a アメリカ合衆国における人口都市化の動向とその理論的分析に関し、
シュノーアの研究について次のごとく書評紹介を行なった。

〔担当：黒田技官〕

○黒田俊夫稿「書評・レオ・F・シュノーア『都市景観—人間生態学と人
口学』」『人口問題研究』第105号（昭4 3.1）

b エカフエ主催の人口移動と都市化に関する専門家会議（昭和42年5月24日～6月5日）に出席、諸外国とくにアジア諸国の人口都市化の問題について検討を加えた。〔担当：黒田技官〕

会議の内容については次のとおり部内報告：

- 黒田俊夫報告「人口移動と都市化—エカフエ専門家会議出席報告」第8回研究報告会（昭42.6.14）

人口移動部分布科

1 人口分布の理論と分析方法に関する研究

日本経済の不均等発展ならびに地域間所得格差について、とくに現時点における問題性を中心に検討を加えた。〔担当：皆川技官〕

結果は次のとおり発表：

- 皆川勇一報告「地域格差と地域開発」第40回日本社会学会テーマ部会第3部会「戦後日本資本主義の地域問題」（昭42.10.8）
- 皆川勇一報告「不均等発展と地域格差」第19回研究報告会（昭42.10.25）

2 メガロポリス、とくに核心都市の人口学的特性に関する研究

昭和40年国勢調査の市区町村別統計にもとづき前回と同じ指標を用い、新しい規準によってメガロポリスにおける最近の人口集積に検討を加えた。核心都市についてはなお分析中である。〔担当：上田技官〕

結果の一部は次のとおり発表：

- 上田正夫報告「最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究」第19回日本人口学会大会（昭42.5.13）
- 上田正夫稿「最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究」『人口問題研究』第102号（昭42.4）

また、メガロポリスを中心とする最近の人口増加を示すマップを、第17回日本医学会総会（昭42.3.30～4.5）における学術展示に出品した。なお、これは次に収録された。第17回日本医学会総会学術展示記録編集委員会編『図説 今日医学1967、V今日の社会医学』（昭42.1.1.25）

3 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

前年度までの研究に引きつづき、最近の人口集積、年齢構造の変化ならびに人口再生産力、人口移動の差異について分析しつつある。

〔担当：上田・高橋両技官〕

4 労働力人口の変動と地域の経済的社会的構造との関係に関する研究

a 家族の近代化にともなう諸変化と人口現象との関係について、西欧社会の歴史的経験との比較の下に検討を加えた。

〔担当：皆川技官〕

結果は次のとおり発表：

○皆川勇一報告「農村家族の近代化」第19回日本人口学会大会シンポジウム「学族の近代化と人口問題」（昭42.5.14）

○皆川勇一稿「家族の近代化と人口問題」『人口問題研究所年報』第12号（昭42.10）

b 農村人口の社会的再生産構造の戦後における変化について統計的分析を行なった。結果は次のとおり発表：

〔担当：皆川技官〕

○皆川勇一稿「農村人口の戦後変化の特徴と問題点」『農林統計調査』第17巻第8号（昭42.8）

5 農村人口変動の地域的特性に関する研究

a 最近の離農傾向につき、とくに後進農業地域を中心に分析を行なった。結果は次のとおり発表：

〔担当：皆川技官〕

○皆川勇一稿「最近の離農傾向について」『人口問題研究』第103号（昭42.7）

b 工業化地域における上層農家の就業状況、労働力構成、経営内容の変化について検討を加えた。

〔担当：皆川・風間両技官〕

結果は次のとおり発表：

○風間恵子稿「工業化進行地域における上層農家の動向」『人口問題研究所年報』第12号（昭42.10）

6 低開発地域における農家人口の動向分析

経済企画庁の「未開発地域調査」に協力した調査結果をもとに、農家人口、就業構造の動向について分析を加えた。

〔担当：皆川技官〕

結果は次のとおり発表：

○皆川勇一担当『後進地域における農業人口の動向および就業構造の変化』
研究資料第183号(昭42.12)

人口資質部資質科

1 人口資質の理論と分析方法に関する研究

a 人口資質研究にあたっての構想を体系化するために、その基盤となる前提理念を追求し、具体的には栄養問題を中心として10項目の栄養素に分解し、人口形質についての統計的研究を行なった。さらに、標準栄養量を中心としてその功罪を論じ、あわせて世界主要国の食糧事情についても検討した。また、既存資料によって傷病ならびに死亡による人口の損耗に関する問題を分析した。〔担当：篠崎技官〕

結果の一部を次のとおり発表：

○篠崎信男報告「人口資質の現状と人口問題」第25回研究報告会、故本多龍雄部長追悼シンポジウムの2(昭42.12.22)

b 人口資質問題に社会的態度の側面からアプローチするために、経済的社会的構造、とくに社会的階級を媒介としながら国際比較研究を行なっている。結果は次のとおり発表：〔担当：駒井技官〕

○駒井洋報告「タイ国の産業化」第9回研究報告会(昭42.6.21)

○駒井洋報告「産業近代化への社会学的アプローチ」第40回日本社会学会大会第1部会(昭42.10.8)

2 人口資質からみたしっぺいおよび死亡に関する研究

(1) しっぺいと死亡との関連に関する分析

厚生省の「人口動態統計」「患者調査」「国民健康調査」に基づいて、最近における患者数ならびに受療率の上昇傾向の実態を分析し、死亡率との関連について検討した。〔担当：荻野・丸山両技官〕

(2) 慢性しっぺいに関する基礎的分析

前年度に引き続き既存資料についての検討を行なうとともに、未開発地域調査の結果に基づいて若干の分析を行なった。結果の一部を次のとおり発表：〔担当：篠崎・荻野両技官〕

○荻野嶋子稿「未開発地域における女子有病率」『人口問題研究』第10

3号(昭42.7)

(3) 死亡構造の地域的特性

a 都道府県別の年齢階級別死亡率について、死因構成、死亡率性比、死亡率の低下などからみた地域的特性を検討した。結果の一部を次のとおり発表：
〔担当：荻野・丸山両技官〕

○丸山昭子稿「死亡率の改善にみられる地域格差」『人口問題研究所年報』第12号(昭42.10)

b 戦後における死亡について死因(大分類)別標準化死亡率を算出し、その推移の動向を検討した。
〔担当：荻野・丸山・富沢各技官〕

結果は次のとおり発表：

○荻野嶋子・丸山昭子・富沢正子報告「死因(大分類)別、男女別標準化死亡率の年次変化について」第15回研究報告会(昭42.9.27)

c 年次別、死因別死亡率の国際比較を行ない、わが国の死亡構造の特異性について検討した。
〔担当：篠崎・丸山両技官〕

結果は次のとおり発表：

○篠崎信男報告、前掲〔1-a〕シンポジウム報告

3 人口資質からみた労働力人口の損耗に関する研究

a 昭和41年度施行の「農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎調査」の結果に基づいて分析を行なった。結果は次のとおり発表：

○篠崎信男稿「農村における中高年の労働力資質問題—典型的事例研究の考察—」『人口問題研究』第104号(昭42.10)

b 昭和39年度施行の「労働力人口の資質に関する調査」の結果を再集計し、栄養摂取状況と慢性疾病罹病との関係について検討した。

〔担当：篠崎・丸山・富沢各技官〕

4 人口資質の集団遺伝に関する研究

a 昭和41年度実地調査「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」に基づき、通婚圏に関する分析を行なった。結果は次のとおり発表：
〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男稿「通婚圏に関する一考察」『人口問題研究所年報』第12号

(昭42.10)

○篠崎信男報告「通婚圏問題に関する考察」第22回日本人類学会民族学会連合大会(昭42.11.12)

b 集団遺伝についての文献的考察を続行し、一部を書評として紹介発表した。〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男稿「書評・T・ピエリッキー, Z・ウエロン「ポーランドWro-clawの8~12歳児童における親子身長的相关」、(その他6論文『ヒューマン・バイオロジー』第38巻第3号、1966年)『人口問題研究』第102号(昭42.4)

5 人口資質に関する既存資料の比較研究

a 前年度に引き続き主要公表統計資料の整理分析を行なった。結果は次のとおり発表：〔担当：人口資質部全員〕

○青木尚雄・中野英子担当『第1~4次出産力調査結果の要約』研究資料第177号(昭42.7)

○青木尚雄担当『出生抑制に関する統計資料』研究資料第181号(昭42.12)

○篠崎信男・荻野嶋子・丸山昭子・富沢正子担当『人口資質統計資料集(第3分冊)6死亡』(昭42.12)

b 人口の階級別形質的資質を検討するための基礎として、収入階層別にみた10栄養素の摂取状況を、総理府統計局の「家計調査報告」を資料として計算中である。〔担当：駒井技官〕

人口資質部能力科

1 人間能力の理論と分析方法に関する研究

a 人間能力に関する基礎的研究の一つとして、作業能力と疲労の関係についてエルゴロギー的研究法の適用を検討した。〔担当：篠崎技官〕

b 勤労者家庭の厚生福祉が職場の生産性に及ぼす影響について調査法を考究中。〔担当：篠崎技官〕

c 性と生殖の機能について基礎資料を収集し、考察を加えた。結果は次のとおり発表：〔担当：青木技官〕

○青木尚雄稿「書評・チャールス・W・ロイド(編)『人間再生産と性行動』』『人口問題研究』第103号(昭42.7)

2 社会環境と人間能力との関連に関する研究

(1) 出生力の分析

a 人口問題研究所の行なった4回にわたる出産力調査結果を比較検討して、わが国の出生力の動向について分析を加えた。結果は次のとおり発表：
〔担当：青木・中野・富沢各技官〕

○青木尚雄・中野英子担当『第1～4次出産力調査結果の要約』研究資料第177号(昭42.7)

b 出生数、人工妊娠中絶数および受胎調節法普及に関する資料を収集し、家族計画の出生抑制に及ぼす効果を計量した。

結果は次のとおり発表：
〔担当：青木・富沢両技官〕

○青木尚雄担当『出生抑制に関する統計資料』研究資料第181号(昭42.12)

○青木尚雄稿「よたび企業体における受胎調節の実行効果について」『人口問題研究所年報』第12号(昭42.10)

○青木尚雄報告「家族計画の出生抑制効果について」第19回日本人口学会大会(昭42.5.13)

c 一部実態調査結果を活用して、わが国の基本的妊娠能力を算定した。

結果は次のとおり発表：
〔担当：青木技官〕

○青木尚雄報告「日本人の妊娠力について」第22回日本人類学会日本民族学会連合大会(昭42.11.12)

○青木尚雄報告「日本人の妊娠力について」第22回研究報告会(昭42.11.22)

d 分娩後閉経期間の人口学的意義にかんがみ、その調査の必要と可能性について提言した。
〔担当：籓・中野両技官〕

結果は次のとおり発表：

○籓 稔・中野英子報告「Post-Partum Amenorrheaの人口学的社会的意義」第19回日本人口学会大会(昭42.5.13)

(2) 体位および体力の分析

昭和41年度実地調査施行の際、現地において収集した農村児童・生徒の体位に関する資料を活用して、コーホート分析、親子相関の分析を行った。結果は次のとおり発表：〔担当：中野技官〕

○中野英子報告「子どもの体位のコーホート分析—近効農村化する山村の一事例—」第32回研究報告会（昭昭43.2.28）

3 労働能力に関する研究

第4次出産力調査（昭和37年度施行）調査票の一部を再集計し、婦人労働と出生力の関係について分析した。〔担当：中野技官〕

結果は次のとおり発表：

○中野英子稿「第4次出産力調査における婦人労働の分析」『人口問題研究所年報』第12号（昭42.10）

4 人間能力損傷度に関する研究

学齢期人口の健康度、疾病異常、長期欠席、非行等に関する資料を収集し、分析を加えた。〔担当：青木・富沢両技官〕

資 料 課

1 人口統計の解析に関する研究

(1) 人口静態統計に関する指標の作成と分析

a 昭和40年国勢調査結果の発表に伴い、全国および地域別の人口増加と分布、人口の基本構造、労働力・就業人口の構造等に関する各種の指標を算定した。〔担当：山口・山本・金子各技官〕

結果の一部は次の資料に発表：

○山口喜一担当『人口問題についてのおもな数字』昭和42年7月版

○金子武治担当『最近のおもな人口統計』第16号（昭42.10）

b 近年のわが国老年人口増加、とくにそれと死亡率低下との関連を分析した。結果は次のとおり発表：〔担当：小林技官〕

○小林和正稿「わが国の老年人口増加に対する死亡率低下の影響：1950～1965年」『人口問題研究所年報』第12号（昭42.10）

c 前年度において昭和40年までの人口移動の年次的動向に関する資料を発表したが、それに引き続くものとして、今年度は昭和41年の「住

民登録人口移動報告」(総理府統計局)によって、都道府県別に自府県内・他府県間別人口移動率を算定した。算定結果に基づく分析については、近く発表の予定。
〔担当：山口・山本・矢島各技官〕

(2) 人口動態統計に関する指標の作成と分析

a 昭和40年の全国女子人口の年齢別特殊出生率を算定し、そのパターンを分析した。
〔担当：山口・矢島・金子両技官〕

結果は次のとおり発表：

○山口喜一稿「諸外国との比較におけるわが国人口の再生産力」『人口問題研究』第104号(昭42.10)

○山口喜一稿「統計・昭和40年を中心とした人口再生産力に関する主要指標」『人口問題研究』第104号(昭42.10)

○山口喜一担当『全国人口の再生産に関する指標 昭和35年～40年』研究資料第178号(昭42.10)

○金子武治担当、前掲〔1-(1)-a〕の統計資料

b 昭和40年の全国男女別年齢別特殊死亡率を算定分析し、結果を前掲の〔1-(2)-a〕各資料に発表。
〔担当：山口・金子両技官〕

c 昭和5年全国人口を標準人口とする昭和40年の全国標準化出生率、死亡率および自然増加率を算定し分析した。結果は、前掲〔1-(2)-a〕の各資料に発表。
〔担当：山口技官〕

d 最新の材料に基づき、諸外国の標準化(標準人口は昭和5年日本人口)出生率、死亡率および自然増加率の算定を行ない、国際比較に便ならしめた。分析の結果は次のとおり発表：
〔担当：山口技官〕

○山口喜一稿、前掲〔1-(2)-a〕の論文

e 都道府県別標準化人口動態率(昭和5年全国人口を標準とする)の算定作業として、昭和40年についての計算を行なった。算定結果は分析結果とともに次のとおり発表：
〔担当：山口・山本・矢島各技官〕

○山口喜一・山本道子担当『都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和40年』研究資料第180号(昭42.12)

○山口喜一・山本道子稿「統計・昭和40年を中心とする都道府県別標準化人口動態率」『人口問題研究』第105号(昭43.1)

なお、前年度に算定の成った大正14年についての結果も次のとおり発表：

○山本道子担当『都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕—大正14年を中心とする—』研究資料第176号(昭42.4)

f 直接標準化出生率の都道府県別の時代的变化および都道府県間の格差の推移について分析した(標準化出生率は昭和5年全国人口を標準とする)。結果は次のとおり発表：〔担当金子技官〕

○金子武治稿「都道府県別標準化出生率の時代的变化：大正14年～昭和35年」『人口問題研究所年報』第12号(昭42.10)

g 昭和41年における出生減の要因について分析した。結果は次のとおり発表：〔担当：山口技官〕

○山口喜一稿「最近の出生動向、とくに「ひのえうま」にまつわる出生減について」『人口問題研究所年報』第12号(昭42.10)

h 近時、重大な社会問題となっている事故死、とくに自動車事故に代表される交通事故による死亡の人口統計学的分析研究を行なった。結果については近く発表の予定。〔担当：館・山口・金子各技官〕

(3) 人口再生産力に関する指標の作成と分析

a 昭和40年の全国女子の人口再生産諸率(粗再生産率・総再生産率・純再生産率)を算定し、これらの間の相互連関を検討するとともに年次の推移について総括的研究を行なった。結果は、前掲〔1-(2)-a〕の各資料に発表。〔担当：山口技官〕

b 昭和40年の全国女子についての安定人口動態率、平均世代間隔ならびに年齢構造係数の算定を行ない、その結果の検討を行なうとともに年次の推移について研究を行なった。結果は、前掲〔1-(2)-a〕の各資料に発表。〔担当：山口・金子両技官〕

c 諸外国の女子人口年齢別特殊出生率および再生産諸率を算定し、国際比較を行なった。結果は次のとおり発表：〔担当：山口技官〕

○山口喜一稿、前掲〔1-(2)-a〕の論文

2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

a 昭和41年4月～42年3月の第20回簡速静止人口表を作成し、

結果を次のとおり発表：

〔担当：小林・金子両技官〕

- 小林和正・金子武治担当『第20回簡速静止人口表（生命表）（昭和41年4月1日～42年3月31日）』研究資料第179号（昭42.1.1）
- 小林和正・金子武治稿「統計・第20回簡速静止人口表（昭和41年4月～42年3月）」『人口問題研究』第105号（昭43.1）

b 職業別生命表の作成に関し、その方法について検討中。

〔担当：山口技官〕

3 第5次出産力調査の実施と結果の分析

昭和42年7月1日現在で第5次出産力調査を実施、20都道府県にわたり約14,600組の夫婦（妻の年齢50歳未満）について配票自計主義による調査を行なった。調査方法、調査結果の集計方法および集計結果に関して次のとおり発表：

〔担当：小林・山口・山本・

矢島・金子・佐藤各技官〕

- 小林和正報告「第5次出産力調査の集計・分析の基本方針」第12回研究報告会（昭42.7.19）
- 小林和正報告「出産力調査データのライフ・サイクル的集計」第16回研究報告会（昭42.10.4）
- 小林和正稿「夫婦の出生歴データのライフ・サイクル的集計」『人口問題研究』第104号（昭42.1.0）
- 小林和正・山口喜一担当『昭和42年度実地調査 第5次出産力調査報告（概報）』実地調査報告資料（昭43.3）

結果についての詳細な分析は、次年度以降に継続して行なう予定である。

4 人口統計資料の評価、補正および利用に関する研究

a 昭和40年国勢調査全数集計結果の発表に伴い、年齢各歳別人口について選好指数、年齢区分テストおよび集中指数を計算し、既往の各回国勢調査についての結果と比較、検討を加えた。さらに、主要諸外国における同様の指数をも算定し国際比較を行なった。結果は近く発表の予定。

〔担当：山口技官〕

b 全国の男女別出生および死亡の届けおくれ数について明治33年以降昭和40年までの統計を届け出年次別に整理製表し、かつ届けおくれ率

の傾向およびこれによる出生数、死亡数の補正の方法について研究中。基礎資料は次のとおり発表：〔担当：小林・金子両技官〕

○金子武治担当『発生年次・届け出年次別出生数および死亡数：全国、明治33年～昭和39年』研究資料第182号（昭42.12）

c 月別変動による出生数の推計に関する新たな試みとして、妊娠届出数と出生数との回帰関係を月別統計に基づいて検討し、これにより出生数を推計する方法を考案、昭和42年の出生数の推計に適用を試みた。結果は次のとおり発表：〔担当：小林・山本両技官〕

○小林和正・山本道子報告「妊娠届出数による出生数の推計」第13回研究報告会（昭42.8.16）

○小林和正・山本道子稿「妊娠届出数による出生数の推計」『人口問題研究所年報』第12号（昭42.10）

d 大正9年以降各回国勢調査の男女年齢別人口コーホートの観察を行ない、年齢別人口統計の評価に関して研究中。〔担当：小林技官〕

e 厚生省社会局老人福祉課作成の高齢者名簿に基づき、100歳以上人口を統計的に検討し、国勢調査の100歳以上人口および死亡統計における100歳以上死亡者数との関係において評価を試みた。結果は次のとおり発表：〔担当：小林・金子両技官〕

○小林和正・金子武治報告「わが国100歳以上人口について」第17回研究報告会（昭42.10.11）

5 特殊資料に基づく人口に関する推計法の研究

a 前年度においてわが国先史時代以降の出土人骨によるパレオデモグラフィ的研究を英文にて発表した。そのうちとくに縄文時代についての部分を稿をあらため次のとおり和文にて発表：〔担当：小林技官〕

○小林和正稿「出土人骨による日本縄文時代人の寿命の推定」『人口問題研究』第10.2号（昭42.4）

b 江戸時代初期の全国人口に関する推計的研究（慶応義塾大学速水教授によるもの）を取り上げ、その方法論および推計結果を検討した。結果は次のとおり発表：〔担当：小林技官〕

○小林和正報告「最近の近世人口の研究について—速水推計による徳川初

期人口一」第10回研究報告会(昭42.7.5)

c. 北海道日高地方静内町在住アイヌ系人口の世代構造を諸種の現地資料により研究。結果は次のとおり発表：〔担当：小林技官〕

○小林和正報告「静内地方アイヌ系人口の変遷」第22回日本人類学会日本民族学会連合大会(昭42.11.12)

6 資料の編成

(1) 人口統計資料の編成

資料課において計算した主要な人口統計に関する算定結果は、随時印刷発表しているが、本年度も、前掲の「研究資料」5編と機関誌『人口問題研究』統計欄のほか、『最近のおもな人口統計』、『人口問題についてのおもな数字』等の統計資料を発行した。〔担当：小林・山口・山本・矢島・金子・佐藤各技官〕

各資料ごとに載録内容を記すと次のとおりである。

○『最近のおもな人口統計』第16号(昭42.10, 金子武治編)

I 人口に関する主要指標

II 都道府県別、男女別推計人口：昭和41年(付：年次推移)

III 全国の男女別、年齢別推計人口：昭和41年(付：年次推移)

IV 全国の主要都市人口：最新年次

V 昭和40年国勢調査(全数集計)結果

VI 昭和41年(概数)人口動態統計

VII 昭和41年簡易生命表

VIII 優生保護統計報告：昭和41年(付：年次推移)

○『人口問題についてのおもな数字』昭和42年7月版(山口喜一編)

表1 総人口の推移、2 人口階級別市町村人口、3 7大都市の人口、4 人口の動態、5 女子の年齢別特殊出生率、6 女子人口の再生産率、7 主要死因の死亡割合、8 人工妊娠中絶と優生手術数、9 出生時の平均余命と生存数、10 年齢(3区分)別人口、11 労働力状態別人口、12 産業(3大部門)別就業者、13 従業上の地位別就業者、14 推計年齢(3区分)別将来人口、15 推計労働力将来人口、16 世帯数の推移と将来推計、17 世界主要国の人口

その他資料についての詳細は後掲、Ⅵ 主要印刷物の刊行を参照。

(2) 人口図および人口地図の作成

資料課においては、人口現象分析のための重要手段として人口統計図表・人口地図の作成ならびに表現方法の研究を常に行なっている。また、各種学会・研究発表会等の説明に便ならしめるための展示用グラフの作成、機関誌・年報等の挿入図の作成も行なった。〔担当：山口技官〕

(3) 人口に関する文献の編成

昭和41年度中に本研究所で収集した逐次刊行物所載の人口問題関係の研究論文および一般記事を掲載誌別にまとめ、文献集を編成した。結果は次のとおり発表：〔担当：小林・山口・矢島・金子・佐藤各技官〕
○小林和正・山口喜一・矢島昭子・金子武治・佐藤キヨ子担当『人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕 昭和41年度収集分』（昭42.9）

また、昭和42年度収集分についても1,041枚のカードを作成、ほかに単行図書資料に関するカードも作成、文献集の編成を計画中である。後掲のⅦ 資料の収集および交換、1 収集資料目録を参照。

7 所の発行する資料の編集および配布

a 編集は研究所の刊行物すべてについて行なう。本年度の刊行資料については、Ⅷ 主要印刷物の刊行を参照。〔担当：小林・山口両技官〕

b 刊行物の配布は、官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行なっており、約700機関（個人も含む）に定期的発送を行なっている。配布先については、後掲のⅦ 資料の収集および交換、2 資料配布先を参照。その他本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布している。

〔担当：資料課全員〕

8 図書・資料の収集および管理

昭和42年度における受け入れ図書・資料数は単行約950冊である。また、逐次刊行物は約500種受け入れている（資料名は、後掲のⅦの1 収集資料目録を参照）。その他、主要新聞および官報の重要記事を切り抜いて保存。〔担当：小林・山口・金子・佐藤各技官〕

9 定例研究報告会の開催

本年度は33回の研究報告会を開催した。このうち、第20回めの報告会は外国人研究者によるものであった。また、第25回および28回は初めて試みられたシンポジウムであった。報告題目および報告者名は、後掲V 研究報告会の開催を参照。〔担当：小林・山口・山本各技官〕

10 資料の照会に対する相談

厚生省、日本国有鉄道、大阪市、早稲田大学、野村総合研究所、その他諸官庁、公社、大学、研究機関、民間会社、諸団体・個人よりの約1,800件の資料照会（来訪・文書・電話）に対し、指導・相談に当たった。

〔担当：資料課全員〕

Ⅳ. 標本的調査の施行 .

行 爲 學 之 概 論

昭和42年度の实地調査は「第5次出産力調査」を施行した。

人口問題研究所の出産力調査は、その第1次調査が昭和15年に実施されたが、戦後昭和27年に第2次調査が行なわれ、以後5年めごとに、すなわち、昭和32年(第3次)、昭和37年(第4次)と回次を重ねて実施されてきた。そして、今回第5次調査の実施を見るに及んだ。

第5次出産力調査はこれまでの回次と同様、わが国最近の出産力の動向を社会階層別に明らかにし、従前回次の出産力調査結果と比較対照することによって、その間の出産傾向を分析し、諸般の人口対策の基礎資料を得ることを目的としている。1950年代にはいつてから、急激な低下運動をつづけてきたわが国の出生率は、1960年代に達するに及んでようやくその低下もとまり、その後再びわずかながら反騰のきざしを見せ、今後わが国人口の動向を左右する重要なかぎを握るものとして、これからのわが国出生率のすう勢はとくに注目されているところであるが、このような時期に当たって実施された第5次出産力調査の結果は、そのような意味でもとくに期待されねばならない。

ここには、第5次出産力調査の調査概要ならびに集計結果に関する概括的な説明を掲載した。調査の基本的集計結果表は、『昭和42年度实地調査第5次出産力調査報告』(实地調査報告資料、昭和43年3月1日)として発表しているので参照されたい。なお、調査結果の詳細な分析は後日逐次発表される予定である。

(本調査の担当は資料課である)

第 5 次 出 産 力 調 査

I 調 査 の 概 要

1 調 査 方 法

本調査は、全国的規模にわたっての任意標本抽出法によったものではなく、有意選択法による典型調査の形に従った。この方法を本来的に望ましいと考えたわけではないが、予算、調査組織、その他諸般の事情を勘案した結果、典型調査法によることとした。前回の第4次調査（昭和37年）も同様に有意抽出の典型調査によって行なわれている。

本調査は後述するとき調査対象夫婦に対し、従前同様、配票自計主義によって行なわれた。今回は調査票をとくに甲・乙の2種類に分け、調査票甲については調査員による点検と補完記入をも行ない、調査票乙については密封提出を求めた。

本調査は、昭和42年7月1日午前零時現在で行なわれた。

2 調 査 地 域

調査地域としては、巨大都市、大都市、中都市、小都市、炭鉱地域、農村、山村、漁村の各種の地域を選ぶこととし、このうち、大・中都市は商業的な性格の都市を、小都市としては商業的都市と工業的都市との2種類を、農村としては近郊農村と平地農村との2種類をとることとした。したがって、選ぶ地域の種類は、巨大都市、大都市、中都市、小都市（商業的）、小都市（工業的）、炭鉱地域、近郊農村、平地農村、山村および漁村の10種類となる。そして、これらの10種類の地域を全国より各2か所ずつ選定する方針をとった。

調査地域選定の第1段階は、上記10種類の地域社会を全国より2か所ずつ選ぶことであるが、その選定に当たっては、府県単位の参考データによってまず府県を選ぶということは意味が乏しく、直接的に上記20地域社会を全国から選定する方が合理的であると考えた。

地域選定の前提条件として、まず次のようなものを設けた。すなわち、巨大都市としては当初から東京および大阪を選ぶこと。その他の18地域は、地理的位置から見て全国的に比較的良好に散らばるようにし、また、二つ以上の地域を同一府県内から選ばないようにすること。

大・中・小都市の区分は、人口規模に従い、一応それぞれ30万～100万未満、10万～30万未満および10万未満という区分基準を機械的に設けたが、巨大都市との人口規模の隔たりを考慮し、大都市としては人口50万前後の諸都市から選び、また中都市は人口10万前後から選ぶという方針をたてた。これらの人口については、昭和40年国勢調査による人口を参照した。

工業的小都市は、近代的大工業都市から選ばず、地場産業的な工業を特徴とする小都市から選び、炭鉱地域は比較的大規模な炭鉱地帯に所在する炭鉱都市あるいは炭鉱町より選び、近郊農村は6大都市の周辺地域より、平地農村は典型的な水田稲作平たん地農村より、山村は林業世帯の比較的多い地域より選び、漁村は遠洋漁業を主とするものおよび近海漁業を主とするものよりそれぞれ選定する方針をとった。

上述のごとき各典型的地域社会の選定に当たっては、国勢調査報告、農林省調査資料、産業地理学的研究論文等を参照し、候補地域を漸次しぼって、20地域の選定に到達した。調査の実施に先だつ現地当局との打ち合わせのため、計画上選定した地域の所在する20都道府県の統計主管課に係官が出張し、これにより調査すべき市区町村の最終決定をみるに至ったが、調査上の諸種の都合で、計画上の選定地域のうちには、同一府県内での他の候補地に変更されたものもある。

こうして調査地域の第1段階の選定が決定されたが、第2段階の選定は、選ばれた各市区町村内での調査地区に関するものであった。選定すべき調査地区は、昭和40年国勢調査調査区単位で、総数を504調査区に押えられていた。これを上記20調査地域に大体均等に分けることとし、東京都(区部)以外の19調査地域については、それぞれ25調査区ずつを、東京都は29調査区を調査地区として選定することとした。

調査地区の選定方法を述べる前に、選定が最終的に決定された調査地域を

列挙すると次のごとくである。

- 1 巨大都市
 - (1) 東京都目黒区・世田谷区・中野区・杉並区・足立区
 - (2) 大阪府大阪市此花区
- 2 大都市
 - (1) 宮城県仙台市
 - (2) 熊本県熊本市
- 3 中都市
 - (1) 青森県弘前市
 - (2) 佐賀県佐賀市
- 4 小都市（商業的）
 - (1) 岐阜県高山市
 - (2) 岡山県津山市
- 5 小都市（工業的）
 - (1) 新潟県燕市
 - (2) 愛知県尾西市
- 6 炭鉱地域
 - (1) 北海道美唄市
 - (2) 福岡県鞍手郡宮田町
- 7 近郊農村
 - (1) 神奈川県横浜市港北区
 - (2) 兵庫県神戸市垂水区
- 8 平地農村
 - (1) 秋田県平鹿郡雄物川町
 - (2) 香川県観音寺市・三豊郡高瀬町・山本町・大野原町
- 9 山村
 - (1) 長野県上水内郡信州新町・信濃町・牟礼村・三水村・戸隠村・鬼無里村・小川村・中条村
 - (2) 広島県比婆郡西城町・東城町・口和町
- 10 漁村

- (1) 岩手県上閉伊郡大槌町
- (2) 富山県氷見市・魚津市・新湊市

以上により、調査地域の市区町村数は、13市、8区、11町、6村となる。

以上の諸地域より調査地区を選ぶに当たっては、昭和40年国勢調査調査区分類基準による調査区分類を用い、それぞれの地域より、選定すべき典型的性格の国勢調査区をこれによって選定することとした。

すなわち、巨大都市および大都市では人口集中地区中、勤め人・労務者世帯を主とする地域にはほぼ相当すると思われる分類符号13の調査区、中都市および小都市（商業的）では人口集中地区中、分類符号09の調査区（第3次産業業主の世帯数が3割以上の調査区）、小都市（工業的）では人口集中地区中、分類符号08の調査区（製造業、建設業の業主世帯数が2割以上の調査区）、炭鉱地域では人口集中地区中、分類符号07の調査区（鉱業世帯数が3割以上の調査区）、近郊農村では人口非集中地区中、分類符号10の調査区（農林業世帯数が8割以上の調査区）、または分類符号11の調査区（農林業世帯数が5割以上8割未満の調査区）、平地農村および山村では人口非集中地区中、分類符号10の調査区、漁村では人口非集中地区中、分類符号05の調査区（漁業世帯数が3割以上の調査区）よりそれぞれ前記の割り当て数の国勢調査区を無作為抽出する方法を計画したが、実際の調査区選定においては、現地の調査技術上の諸種の制約により、上記の方法に修正が施されたものもあるが、上記の目的にそった典型的地区が選定されたことには変わりはない。

こうして実際に調査された地区は、以下この報告書では次のように表現することとする（カッコの中はその説明）。

巨大都市：(1)東京都5区（目黒区など5区の勤労者世帯を主とする地区）

巨大都市：(2)大阪市此花区（勤労者世帯を主とする地区）

大都市：(1)仙台市（勤労者世帯を主とする地区）

大都市：(2)熊本市（勤労者世帯を主とする地区）

中都市：(1)弘前市（商業世帯を主とする地区）

中都市：(2)佐賀市（商業世帯を主とする地区）

- 小都市（商）：(1)高山市（商業世帯を主とする地区）
小都市（商）：(2)津山市（商業世帯を主とする地区）
小都市（工）：(1)燕市（工業世帯を主とする地区）
小都市（工）：(2)尾西市（工業世帯を主とする地区）
炭鉱地域：(1)美唄市（炭鉱世帯を主とする地区）
炭鉱地域：(2)宮田町（炭鉱世帯を主とする地区）
近郊農村：(1)横浜市近郊（港北区の農業世帯を主とする地区）
近郊農村：(2)神戸市近郊（垂水区の農業世帯を主とする地区）
平地農村：(1)雄物川町（農業世帯を主とする地区）
平地農村：(2)香川三豊平野（観音寺市など1市3町の農業世帯を主とする地区）
山村：(1)上水内郡（信州新町など2町6村の農林業世帯を主とする地区）
山村：(2)比婆郡（西城町など3町の農林業世帯を主とする地区）
漁村：(1)大槌町（漁業世帯を主とする地区）
漁村：(2)富山湾沿岸（氷見市など3市の漁業世帯を主とする地区）

3 調査対象

前項2によって選定した国勢調査区のおのおのにおいて、そこに居住する妻の年齢50歳未満（昭和42年6月末現在で）のすべての夫婦を調査対象とした。「居住する」とは昭和42年7月1日現在で当該調査区に居を構えて住んでいることを意味し、国勢調査における「常住」の規定よりは含む範囲が広いが、一時的滞在者はすべて除外するよう指示した。

また、夫婦とは戸籍上の夫婦のみに限らず、事実上夫婦生活をしていると認められるのも含めてある。

4 調査の手順

調査の実施は、選定された調査地区の所在する各都道府県の統計主管課を通じ、関係各市区町村当局の協力を得て行なわれた。

調査票の配布・点検・回収は、各調査区を担当すべく委嘱された調査員に

よって行なわれた。各調査対象夫婦への調査票の配布は昭和42年6月末日までに終了し、調査期日である7月1日を過ぎてから、調査員は再び各調査対象夫婦を訪問し、調査票記入事項の点検（調査票甲のみ）および調査票の回収が行なわれた。回収された調査票は照査表とともに、最終的に関係各都道府県を通じて本研究所に集められた。

5 調査事項

調査票はすでに述べたように甲・乙2種類に分け、乙票はその調査事項の性質上被調査者において密封提出する方法をとった。甲・乙各票の調査事項を列挙すれば次のごとくである。

○調査票甲

I 夫婦に関すること

- 1 出生年月（夫・妻）
- 2 出生地（夫・妻）
- 3 結婚年月
- 4 最終卒業学校（夫・妻）

II 夫婦の間に生まれた子供のこと

- 5 出生順位
- 6 男女の別
- 7 出生年月
- 8 現在の生死の別
- 9 死亡した子供の死亡時の年齢

III 夫婦それぞれの母親が生んだ子供数（45歳になるまで初婚生活をつづけた母親のみについて）

- 10 夫の母親が生んだ子供数
- 11 妻の母親が生んだ子供数

IV 夫の現在の職業（職業が二つ以上あるときは、年間従事日数のいちばん多いものをとる）

- 12 労働力状態（就業中・休業中・失業中・無職の別）
- 13 従業上の地位（自営業主・家族従業者・つとめ人・日雇い・内職の

- 別)
- 14 自営業の営業種目(農業・林業・漁業・その他の自営業の別)
 - 15 農林業者の場合、世帯の耕作面積および所有山林面積
 - 16 漁業者の場合、世帯の漁船および漁業形態(動力船なし・動力船あり<合計トン数>・定置網・養殖・その他の別)
 - 17 その他の自営業者の場合、従業員数(業主・家族従業者・雇いの従業者別)
 - 18 その他の自営業者の場合、営業種目(製造・製造小売・卸売・卸売兼小売・小売・サービス・その他の別)
 - 19・20 その他の自営業の各営業種目についてその内容
 - 21 勤め人の場合、勤め先の名前
 - 22 勤め先の事業の種類
 - 23 勤め先の従業員数
 - 24 勤め先での役職名
 - 25 勤め先での担当の仕事の内容
 - 26 失業または無職の場合、失業または無職になった年次
 - 27 就業者または休業者の場合、現在の職業についた年次

V 妻の現在の職業

- 28 仕事か家事かの別(おもに仕事・おもに家事・もっぱら家事の別)
- 29 従業上の地位(内職・パートタイマー・日雇い・自営業主・家族従業者・勤め人・その他の別)
- 30 仕事の種類(農林漁業・その他の別)
- 31 農林漁業以外の場合、その仕事の種類
- 32 もっぱら家事の場合、結婚後の職業経験の有無(職業についてたことがある・ないの別)

○調査票乙

- I 初婚再婚の別(夫・妻)
- II 妻の自然死流産回数および人工死流産回数
- III 勤め人の場合、最近1か月の給料額(税込み、ボーナスぬき)

秘

厚生省人口問題研究所

第5次出生産力調査票

昭和42年7月1日

都道府県 市区町村 調査区番号 世帯番号 夫婦番号
 調査員 照査員 校
 ※印は調査員が記入する

◎記入上の注意：記入例をよくごらんになって、正確に記入して下さい。
 I あなたの方夫婦のこと

1 出生年月	2 出生年月	3 結婚した年月(届出でなく実際の年月)	4 最終卒業学校
夫 昭和 年 月	夫 昭和 年 月	夫 昭和 年 月	旧制 小学・高小・中学・高等・大学
妻 昭和 年 月	妻 昭和 年 月	妻 昭和 年 月	新制 小学・高小・中学・高等・大学

II あなたの方夫婦の間で生まれた子供のこと(亡くなったお子さんも入れて記入して下さい。)

5 出生順位	6 男女の別	7 出生年月	8 現在の別	9 死亡した年月
第1子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第2子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第3子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第4子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第5子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第6子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第7子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第8子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第9子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第10子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第11子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
第12子	男	昭和 年 月	生・死	1歳未満・1歳以上
合計				

III あなたの方夫婦の母親が生んだ子供数
 (生まれながら死んだ子供も必ずふくめて下さい。
 また、あなた自身も必ず数にふくめて下さい。)

注意：45歳になるまで初婚生活を続けた母親の場合だけ書いて下さい。
 (生まれてからすぐ死んだ子供も必ずふくめて下さい。また、または死亡した母親の場合には書かないで下さい。)

10 夫の母親が生んだ子供数	男の子	女の子	合計
	人	人	人
11 妻の母親が生んだ子供数	男の子	女の子	合計
	人	人	人

IV 夫の現在の職業について(職業を二つ以上もつてゐる人は、年間従事日数の一番多いものについて答えて下さい。)
 (記入のしかた)質問12から18までは夫の方向へ進みますが、あてはまる番号を○でかき、または必要事項を書きこんで下さい。

12 現在働いている(12 番号) 13 どのくらい働いたか(13 番号) 14 どのくらいの事業をしていましたか(14 番号)

15 あなたの世帯の耕作面積および所有山林面積について
 1 耕作面積(借入地を含めて)ヘクタール(町) 10アール(区)
 2 所有山林面積ヘクタール(町) 10アール(区)

16 あなたの世帯の漁船等について記入して下さい
 1 動力船なし その合計トン数：
 2 動力船あり (個人・共同所有の船もふくめて)
 3 定置網 4 罟 5 その他

17 従業員の数は何人ですか(17 番号)

18 「その他の自営業」
 1 製造業 2 卸売業 3 小売業 4 運輸業 5 小売業
 6 サービス業 7 その他

19 どのくらい船員や船長を雇っていますか(19 番号)

20 どのくらい船員の住居を借りましたか(20 番号)

21 つとめ先の名前
 22 つとめ先は何か(具体的な職業) 23 つとめ先は何か(具体的な職業) 24 つとめ先は何か(具体的な職業)

V 妻の現在の職業について(記入のしかた)質問28からはじめて矢印の方向へ進みますが、あてはまる番号を○でかき、または必要事項を書きこんで下さい。

28 仕事(職業)について(28 番号) 29 どのくらい働いたか(29 番号) 30 どのくらいの事業をしていましたか(30 番号)

31 どのくらい船員を雇っていますか(31 番号)

32 どのくらい船員の住居を借りましたか(32 番号)

厚生省人口問題研究所

第5次出産力調査票 乙

昭和42年7月1日

行政管理局承認 No. 5831

昭和42年7月31日まで

秘

都道府県	市区町村	調査区番号	世帯番号	夫婦番号
※	※	※	※	※

◎注意：この調査票乙は、お渡してある封筒に入れ密封して提出して下さい。封筒は途中で開封されることがなく、人口問題研究所まで送られます。

I あなたの方夫婦の現在の結婚は初婚ですか、再婚ですか（次のあてはまる番号を○でかこんで下さい）。

夫	妻
1 初婚・2 再婚	1 初婚・2 再婚

II 現在の結婚生活で妻が死産をした回数（一度も死産をしたことのない人は、必ず0と書いて下さい）。

自然死産	回数
人工死産	回数

III 夫が会社・官公庁・団体・個人等にやとわれている場合、つとめ先で夫がもらっている1か月の給料はいくらですか。税込み額で答えて下さい。ただし、ボーナスは含めないで下さい。

税込み1か月の給料（ボーナスぬき）	万	千円
-------------------	---	----

6 調査結果の集計

(1) 調査票の回収状況：調査票の集計を行なうに当たって、調査票の回収状況を点検し、かつ集計に使用可能の有効票と使用不能の無効票とが区別された。妻の出生年月または夫婦の出生児数が不詳あるいは疑問の調査票はすべて無効票とした。各調査地域ごとに、調査対象該当夫婦組数（＝調査票配布枚数）、調査夫婦組数（調査票回収枚数）および集計夫婦組数（有効票枚数）を示せば次のごとくになる。回収率〔表の欄(4)〕は99.2%、有効票

地 域	調査対象該 当夫婦組数 (1)	調 査 夫 婦 組 数 (2)	集 計 夫 婦 組 数 (3)	$\frac{(2)}{(1)} \times 100$ (4)	$\frac{(3)}{(2)} \times 100$ (5)
総 数	14,544	14,431	14,347	99.2	99.4
巨大都市 {					
(1)東京都5区	728	697	685	95.7	98.3
(2)大阪市此花区	478	476	474	99.6	99.6
大都市 {					
(1)仙台市	906	895	889	98.8	99.3
(2)熊本市	663	658	656	99.2	99.7
中都市 {					
(1)弘前市	705	701	698	99.4	99.6
(2)佐賀市	577	574	571	99.5	99.5
小都市圏 {					
(1)高山市	619	618	615	99.8	99.5
(2)津山市	539	536	535	99.4	99.8
小都市(口) {					
(1)燕市	1,004	992	988	98.8	99.6
(2)尾西市	960	958	957	99.8	99.9
炭鉱地域 {					
(1)美唄市	788	786	783	99.7	99.6
(2)宮田町	779	779	774	100.0	99.4
近郊農村 {					
(1)横浜市近郊	822	815	813	99.1	99.8
(2)神戸市近郊	538	536	528	99.6	98.5
平地農村 {					
(1)雄物川町	1,018	1,017	1,009	99.9	99.2
(2)三豊平野	669	668	658	99.9	98.5
山村 {					
(1)上水内郡	533	530	528	99.4	99.6
(2)比婆郡	512	505	503	98.6	99.6
漁村 {					
(1)大植町	847	835	832	98.6	99.6
(2)富山湾沿岸	859	855	851	99.5	99.5

率〔表の欄(5)〕は92.4%である。

(2) 職業の分類：集計に採用した夫および妻の職業の分類について述べる。ここでいう職業分類は便宜上、労働力状態の区分も含め、また従業上の地位と適宜組み合わせた形になっている。夫・妻それぞれ大区分および小区分を設け、夫においては、大区分は7区分、小区分は17区分、妻においては、大区分は4区分、小区分は18区分ある。各職業の名称は第4次出産力調査報告に用いられたものとは異なるが、区分は同調査結果と比較しうるようになっている。

職業区分表を示せば次のごとくである。

職 業 区 分 表

夫		妻		
大 区 分	小 区 分	大 区 分	小 区 分	
10 農林漁業自営	11 農 業	10 農林漁業	11 内 職	
	12 林 業		12 パートタイマー	
	13 漁 業		13 日 雇	
20 非農林漁業自営	21 専 門		14 自 営 業 主	
	22 製 造 ・ 建 設 ・ 運 輸		15 家 族 従 業 者	
	23 販 売 ・ サ ー ビ ス		16 被 用 者	
30 労務的職業被用者	31 漁 業		20 非農林漁業	17 そ の 他
	32 炭 鉱 労 働			21 内 職
	33 製 造 ・ 建 設 ・ 運 輸			22 パートタイマー
	34 単 純 労 働			23 日 雇
	35 日 雇	24 自 営 業 主		
40 非労務的職業被用者	41 専 門	25 家 族 従 業 者		
	42 管 理 ・ 事 務 ・ 技 術 ・ 教 育	26 被 用 者		
	43 販 売 ・ サ ー ビ ス ・ 保 安	27 そ の 他		
50 職 業 不 詳		30 無 職		31 就 業 経 験 あり
60 失 業 ・ 無 職				32 就 業 経 験 なし
			33 就 業 経 験 不 詳	
70 労 働 力 状 態 不 詳		40 労 働 力 状 態 不 詳		

(3) 集計方法の概要： 調査結果の集計は機械集計によった。集計された表は110表を数え、その表の題目は後掲のとおりである。

集計の対象とした夫婦の種類は、集計表によって異なるが、その種類のみを列挙すれば以下のごとくである。

- 1) 全夫婦
- 2) 初婚同士夫婦
- 3) 妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦
- 4) 調査時の妻の年齢45歳以上の初婚同士夫婦
- 5) 子を生んだ初婚同士夫婦
- 6) 妻の結婚年齢30歳未満の子を生んだ初婚同士夫婦
- 7) 妻の結婚年齢が不詳でない子を生んだ初婚同士夫婦
- 8) 夫の結婚年齢が不詳でない子を生んだ初婚同士夫婦
- 9) 夫が農業の夫婦

すべての集計表は要するにこれらの夫婦の組数の、以下に述べるようなそれぞれの属性に関する分布を表わす形をとっている。集計表はすべて、2種類あるいはそれ以上の属性に関する組み合わせ集計よりなるが、集計に用いた個々の属性を列挙すれば、次のごとくになる。

- 1) 調査地域
- 2) 職業・耕作面積・教育程度・出生地
 - 夫の職業
 - 妻の職業
 - 夫が農業者の場合の世帯の耕作面積
 - 夫の教育程度
 - 妻の教育程度
 - 夫の出生地
 - 妻の出生地
- 3) 年齢
 - 調査時の夫の年齢
 - 調査時の妻の年齢
 - それぞれの出生順位の子の出生時の夫の年齢

- それぞれの出生順位の子の出生時の妻の年齢
- 妻の結婚年齢
- 4) 結婚時からの経過年数
 - 結婚時から調査時までの経過年数
 - 結婚時から各出生順位の子の出生時までの経過年数
- 5) 初婚再婚
 - 夫の初婚再婚
 - 妻の初婚再婚
- 6) 夫婦の出生児数
 - 調査時までの夫婦の出生児数
 - 各結婚コーホートについての特定期間における夫婦の出生児数
- 7) 夫妻の母親の出生児数
 - 夫の母親の出生児数
 - 妻の母親の出生児数
- 8) 1歳未満死亡児数
- 9) 死流産回数
 - 調査時までの自然死流産回数
 - 調査時までの人工死流産回数

表番号	表の題目	集計の対象	表の区分
1	夫の職業（小区分）別地域別夫婦組数	全 夫 婦	な し
2	夫の職業（小区分）別夫の教育程度別夫婦組数	同 上	同 上
3	結婚年次（各年）別夫が現在の職業についての年次（各年）別夫が有業者である夫婦組数	夫が有業者である夫婦	同 上
4	同 上	同 上	夫の職業（大区分）別
5	結婚年次（各年）別夫が失業または無職になった年次（各年）別夫が失業または無職である夫婦組数	夫が失業または無職である夫婦	な し
6	妻の職業（小区分）別地域別夫婦組数	全 夫 婦	同 上
7	妻の職業（小区分）別妻の教育程度別夫婦組数	同 上	同 上
8	夫の職業（小区分）別妻の職業（小区分）別夫婦組数	同 上	同 上
9	夫の教育程度別妻の教育程度別夫婦組数	同 上	同 上
10	夫妻の初再婚組み合わせ別地域別夫婦組数	同 上	同 上
11	調査時の夫の年齢（各歳）別調査時までの出生児数別夫婦組数	同 上	同 上
12	同 上	同 上	地 域 別
13	同 上	同 上	夫の職業（大区分）別
14	同 上	同 上	夫の教育程度別
15	同 上	初婚同士夫婦	な し
16	同 上	同 上	地 域 別

表番号	表の題目	集計の対象	表の区分
17	同上	同上	夫の職業(大区分)別
18	同上	同上	夫の教育程度別
19	調査時の妻の年齢(各歳)別調査時までの出生児数別夫婦組数	全夫婦	なし
20	同上	同上	地域別
21	同上	同上	夫の職業(大区分)別
22	同上	同上	妻の職業(大区分)別
23	同上	同上	夫の教育程度別
24	同上	同上	妻の教育程度別
25	同上	初婚同士夫婦	なし
26	同上	同上	地域別
27	同上	同上	夫の職業(大区分)別
28	同上	同上	妻の職業(大区分)別
29	同上	同上	夫の教育程度別
30	同上	同上	妻の教育程度別
31	結婚時より調査時までの経過年数(各年)別調査時までの出生児数別夫婦組数	全夫婦	なし
32	同上	同上	地域別
33	同上	同上	夫の職業(小区分)別
34	同上	同上	妻の職業(大区分)別
35	同上	同上	夫の教育程度別
36	同上	同上	妻の教育程度別
37	同上	夫が農業の夫婦	地域別
38	同上	同上	耕作面積別
39	同上	妻の結婚年齢 30歳未満の 初婚同士夫婦	なし

表番号	表の題目	集計の対象	表の区分
40	同上	同上	地域別
41	同上	同上	夫の職業（大区分）別
42	同上	同上	妻の職業（大区分）別
43	同上	同上	夫の教育程度別
44	同上	同上	妻の教育程度別
45	同上	同上	夫の職業（大区分）別 夫の教育程度別
46	妻の結婚年齢（各歳）別末児を生んだときの妻の年齢（各歳）別夫婦組数	調査時の妻の年齢45歳以上の初婚同士夫婦	調査時の妻の年齢各歳（45～49歳の範囲5区分）別
47	自然死流産回数別人工死流産回数別夫婦組数	全夫婦	なし
48	同上	同上	地域別
49	調査時の妻の年齢（5歳階級）別調査時までの死流産回数別夫婦組数	同上	なし
50	同上	同上	調査時までの出生児数別
51	調査時の妻の年齢（5歳階級）別調査時までの自然死流産回数別夫婦組数	同上	なし
52	同上	同上	調査時までの出生児数別
53	調査時の妻の年齢（5歳階級）別調査時までの人工死流産回数	同上	なし

表番号	表の題目	集計の対象	表の区分
	別夫婦組数		
54	同上	同上	調査時までの出生児数別
55	夫の母の出生児数別妻の母の出生児数別夫婦組数	同上	なし
56	同上	同上	地域別
57	夫の母と妻の母との合計出生児数別調査時までの夫婦の出生児数別夫婦組数	調査時の妻の年齢45歳以上の初婚同士夫婦	なし
58	同上	同上	地域別
59	夫の結婚年齢(各歳)別調査時の夫の年齢(5歳階級)別夫婦組数	初婚同士夫婦	なし
60	同上	同上	夫の職業(大区分)別
61	同上	同上	夫の教育程度別
62	第1子出生時の夫の年齢(各歳)別調査時の夫の年齢(5歳階級)別子を生んだ夫婦組数	夫の結婚年齢が不詳でない子を生んだ初婚同士夫婦	なし
63	同上	同上	夫の職業(大区分)別
64	同上	同上	夫の教育程度別
65	各出生順位の子の出生時の夫の年齢(各歳)別子の出生順位別子を生んだ夫婦組数	子を生んだ初婚同士夫婦	調査時の夫の年齢(5歳階級)別
66	同上	同上	夫の職業(大区分)別

表番号	表の題目	集計の対象	表の区分
67	同上	同上	調査時の夫の年齢（5歳階級）別 夫の教育程度別調査時の夫の年齢（5歳階級）別
68	妻の結婚年齢（各歳）別調査時の妻の年齢（5歳階級）別夫婦組数	初婚同士夫婦	なし
69	同上	同上	夫の職業（大区分）別
70	同上	同上	妻の職業（大区分）別
71	同上	同上	夫の教育程度別
72	同上	同上	妻の教育程度別
73	第1子出生時の妻の年齢（各歳）別調査時の妻の年齢（5歳階級）別子を生んだ夫婦組数	妻の結婚年齢が不詳でない子を生んだ初婚同士夫婦	なし
74	同上	同上	夫の職業（大区分）別
75	同上	同上	妻の職業（大区分）別
76	同上	同上	夫の教育程度別
77	同上	同上	妻の教育程度別
78	各出生順位の子の出生時の妻の年齢（各歳）別子の出生順位別子を生んだ夫婦組数	子を生んだ初婚同士夫婦	調査時の妻の年齢（5歳階級）別
79	同上	同上	夫の職業（大区分）別調査時の妻の年齢（5歳階級）別

表番号	表の題目	集計の対象	表の区分
80	同上	同上	妻の職業(大区分)別 調査時の妻の年齢(5 歳階級)別
81	同上	同上	夫の教育程度別調査時 の妻の年齢(5歳階級 別)
82	同上	同上	妻の教育程度別調査時 の妻の年齢(5歳階級 別)
83	結婚時から各出生順位の子の出 生時までの経過年数(各年)別 子の出生順位別子を生んだ夫婦 組数	妻の結婚年齢 30歳未満の 子を生んだ初 婚同士夫婦	結婚年度別
84	同上	同上	結婚年度別地域別
85	同上	同上	結婚年度別夫の職業 (大区分)別
86	同上	同上	結婚年度別夫の教育程 度別
87	同上	同上	結婚年度別夫婦の出生 地組み合わせ別
88	同上	同上	結婚年度別指定期間内 の出生児数別
89	第1子出生時より第2子出生時 までの経過年数別第1子の出生 年度(5年区分)別夫婦組数	同上	なし
90	同上	同上	地域別

表番号	表の題目	集計の対象	表の区分
9 1	第 2 子出生時より第 3 子出生時 までの経過年数別第 2 子の出生 年度（5 年区分）別夫婦組数	同 上	なし
9 2	同 上	同 上	地域別
9 3	第 3 子出生時より第 4 子出生時 までの経過年数別第 3 子の出生 年度（5 年区分）別夫婦組数	同 上	なし
9 4	同 上	同 上	地域別
9 5	第 4 子出生時より第 5 子出生時 までの経過年数別第 4 子の出生 年度（5 年区分）別夫婦組数	同 上	なし
9 6	同 上	同 上	地域別
9 7	第 5 子出生時より第 6 子出生時 までの経過年数別第 5 子の出生 年度（5 年区分）別夫婦組数	同 上	なし
9 8	同 上	同 上	地域別
9 9	第 6 子出生時より第 7 子出生時 までの経過年数別第 6 子の出生 年度（5 年区分）別夫婦組数	同 上	なし
1 0 0	同 上	同 上	地域別
1 0 1	第 7 子出生時より第 8 子出生時 までの経過年数別第 7 子の出生 年度（5 年区分）別夫婦組数	同 上	なし
1 0 2	同 上	同 上	地域別
1 0 3	第 8 子出生時より第 9 子出生時	同 上	なし

表番号	表の題目	集計の対象	表の区分
	までの経過年数別第8子の出生年度(5年区分)別夫婦組数		
104	同上	同上	地域別
105	第9子出生時より第10子出生時までの経過年数別第9子の出生年度(5年区分)別夫婦組数	同上	なし
106	同上	同上	地域別
107	第10子出生時より第11子出生時までの経過年数別第10子の出生年度(5年区分)別夫婦組数	同上	なし
108	同上	同上	地域別
109	昭和41年6月までの出生児数別1歳未満死亡児数別夫婦組数	初婚同士夫婦	なし
110	同上	同上	第1子出生年度別

Ⅱ 結果の概要

1 調査対象の構成

集計の対象となった夫婦総組数は14,347,うち,初婚同士夫婦組数は12,502,さらにそのうち妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦組数は11,962である。地域別,職業別,教育程度別などの差別出生力の比較には,初再婚,妻の結婚年齢などについて条件の類似した夫婦集団を取り上げて行なった方がよいので,この意味で,差別出生力の分析には主として,上記の妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦を用いるつもりである。

地域別の夫婦組数を見ると次のごとくである(とくに断わりのないかぎりカッコ内は妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦組数)。東京都5区685(58.3),大阪市此花区474(390),仙台市889(756),熊本市656(543),弘前市698(589),佐賀市571(468),高山市615(497),津山市535(423),燕市988(843),尾西市957(812),美唄市783(672),宮田町774(592),横浜市近郊813(697),神戸市近郊528(462),雄物川町1,009(817),三豊平野658(573),上水内郡528(441),比婆郡503(377),大槌町832(704),富山湾沿岸851(723)。

夫の職業別(大区分)では,農林漁業自営2,885(2,411),非農林漁業自営3,287(2,724),労務的職業被用者4,775(3,957),非労務的職業被用者3,149(2,687),職業不詳の就業者8(7),失業・無職215(154),労働力状態不詳28(22)となっている。職業小区分別に見て,夫婦組数の比較的多い職業には,農業,製造・建設・運輸(被用者),管理・事務・技術・教育,製造・建設・運輸(自営),販売・サービス(自営)などがある。

妻の職業別(大区分)では,農林漁業3,228(2,717),非農林漁業5,110(4,210),無職5,995(5,026),労働力状態不詳14(9)となっている。

夫の教育程度別夫婦組数は,初等7,703(6,317),中等5,192(4,409),高等1,403(1,197),不詳49(39),同じく妻の

教育程度別では，初等8,633(7,143)，中等5,188(4,368)，高等474(410)，不詳52(41)である。

調査時の夫の年齢別夫婦組数(全夫婦)では，35～39歳(3,136)が最も多く，次いで30～34歳(2,829)，40～44歳(2,681)，45～49歳(2,058)の順で，この30～49歳で総組数の75%を占める。

調査時の妻の年齢別夫婦組数(全夫婦)では，30～34歳(3,072)，35～39歳(3,046)，40～44歳(2,784)，45～49歳(2,041)などの順で，この30～49歳で総組数の76%を占めている。また45歳以上(49歳まで)は2,041組である。

結婚時より調査時までの経過年数(=結婚持続期間)別夫婦組数(全夫婦)では，5～9年(3,002)が最も多く，次いで0～4年(2,745)，10～14年(2,711)，15～19年(2,627)などの順で，これら20年未満が全体の78%を占める。また妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦の場合には，5～9年(2,525)，0～4年(2,370)，10～14年(2,266)，15～19年(2,262)などの順で，20年未満全体で総数の79%を占める。

2 結婚持続期間と出生児数

妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦について，結婚持続期間(結婚時より調査時までの経過年数)5年区分別の1夫婦当たり調査時までの平均出生児数を求めると，右表のごとくなる。この表には，参考のため前回第4次出産力調査の相当するデータも載せてある。20年以上結婚している夫婦の平均出生児数は3.44人で，第4次の3.90人よりも約0.5人少なくなっている。

結婚持続期間	第5次	第4次*
総数	2.28	2.57
0～4年	1.06	0.87
5～9	1.95	1.92
10～14	2.28	2.46
15～19	2.65	2.85
20～24	3.19	} 3.44
25～29	3.88	
30～34	4.36	
		3.90

* 妻の結婚年齢30歳未満の全夫婦。

3 差別出生力

前記の妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦のうち、結婚持続期間20年以上のものを取り上げて、その1夫婦当たり平均出生児数を夫・妻の職業別および夫・妻の教育程度別に比較してみると以下のようになる。

(1) 夫の職業(大区分)別比較： 農林漁業自営(644組)が3.65人で最大であり、次は労務的職業被用者(706組)の3.50人、以下非農林漁業自営(618組)3.43人、非労務的職業被用者(500組)3.03人の順となる。

(2) 妻の職業(大区分)別比較： 農林漁業(693組)で3.60人、無職(982組)で3.43人、非農林漁業(854組)で3.30人という順になる。

(3) 夫の教育程度別比較： 初等教育(1,540組)で3.54人、中等教育(779組)で3.34人、高等教育(207組)で2.94人の順。

(4) 妻の教育程度別比較： 初等教育(1,653組)で3.58人、中等教育(806組)で3.18人、高等教育(65組)で2.78人の順になる。

4 戦後の出生力の一観察

前記における結婚持続期間20年以上の夫婦についての平均出生児数はいわゆる完結出生力に近いものとみなされるが、かれらの結婚および子の出生の時期は、1950年以降の出生力の急速な減退期よりも前の時期を主とするものとみなされ、いわゆる戦後の低下した出生力を反映することが少ないと考えられる。そこで今度は、一例として結婚持続期間10～14年の夫婦(妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦)について観察してみる。かれらの結婚の時期は1952年7月より1957年6月までの5年間で、子の出生の時期の大部分は1955年以降であり、また大部分の夫婦はこの結婚持続期間内でおおかた子を産み上げているとみなされるものである。

すでに述べたように、この結婚持続期間にある調査対象夫婦全体(2,266組)についての平均出生児数は2.28人である。

夫の職業別の差異を見ると、農林漁業自営が2.47人で最高、次いで非農林漁業自営(500組)の2.32人、労務的職業被用者(727組)の2.2

6人，非勞務的職業被用者（528組）の2.08人の順となる。妻の職業別では農林漁業（555組）が2.47人，無職（845組）が2.24人，非農林漁業（864組）が2.19人である。

教育程度別の差異を見ると，夫の教育程度による場合，初等教育（1,105組）2.34人，中等教育（903組）2.28人，高等教育（252組）1.97人であり，妻による場合は，初等教育（1,319組）2.36人，中等教育（865組）2.17人，高等教育（17組）1.99人である。

なお，夫が農業者（夫の職業小区分の11）の場合の世帯の耕作規模別の平均出生児数の差異についてみると，耕作規模順に0.5町未満（86組）2.26人，0.5～1.0町未満（337組）2.48人，1.0～1.5町未満（451組）2.44人，1.5～2.0町未満（169組）2.35人，2.0町以上（168組）2.55人となっている。

5 地域別比較

最後に調査地域20区分別に，妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦で結婚持続期間10～14年にあるものの1夫婦当たり平均出生児数を比較してみると，次の表のごとくになる。

地 域	夫婦組数	平均出生児数	地 域	夫婦組数	平均出生児数
巨大都市：			炭鉱地域：		
(1)東京都5区	97	2.18	(1)美 唄 市	123	1.93
(2)大阪市此花区	70	2.29	(2)宮 田 町	1.17	2.33
大都市：			近郊農村：		
(1)仙 台 市	139	1.97	(1)横浜市近郊	112	2.62
(2)熊 本 市	96	2.04	(2)神戸市近郊	87	2.34
中都市：			平地農村：		
(1)弘 前 市	115	2.09	(1)雄物川町	162	2.47
(2)佐 賀 市	88	2.44	(2)三豊平野	115	2.16
小都市(商)：			山 村：		
(1)高 山 市	104	1.96	(1)上水内郡	86	2.69
(2)津 山 市	83	1.94	(2)比 婆 郡	83	2.40
小都市(工)：			漁 村：		
(1)燕 市	157	2.46	(1)大槌町	141	2.82
(2)尾 西 市	154	2.26	(2)富山湾沿岸	137	2.06

V 研究報告会の開催

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

昭和42年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。
 (報告の内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照
 されたい。)

第1回(昭42. 4. 5)

○昭和42年度調査研究項目打ち合わせ(つづき) …………… 各部科・課

第2回(昭42. 4. 12)

○昭和41年度調査研究実績概要報告 …………… 各部科・課

第3回(昭42. 4. 19)

○昭和41年度調査研究実績概要報告(つづき) …………… 各部科・課

第4回(昭42. 5. 10)

○都市人口分布の「成長的順位法則」——日本の都市人口

分布に適用したるlogistic曲線—— …………… 三澤 緋佐子

第5回(昭42. 5. 17)

○昭和43年度実地調査計画について …………… 本多 龍雄

第6回(昭42. 5. 24)

○昭和43年度実地調査計画について(つづき) …………… 各 部

第7回(昭42. 5. 31)

○「第14回日本都市学会大会」(昭42. 5. 20・21)

概況報告 …………… 岡崎 陽一
 内野 澄子

第8回(昭42. 6. 14)

○人口移動と都市化——エカフエ専門家会議出席報告—— …… 黒田 俊夫

第9回(昭42. 6. 21)

○タイ国の産業化 …………… 駒井 洋

第10回(昭42. 7. 5)

○最近の近世人口の研究について——速水推計による徳川

初期人口—— …………… 小林 和正

第11回(昭42. 7. 12)

○東京都男女年齢別将来人口推計の結果について …………… 濱 英彦

第12回(昭42. 7. 19)

○第5次出生力調査の集計・分析の基本方針 …………… 小林 和正

- 第13回(昭42. 8. 16)
- 妊娠届出数による出生数の推計 小林 和正
山本 道子
- 第14回(昭42. 9. 13)
- 「国際人口学会シドニー会議」(1967. 8. 21 ~
25)およびオーストラリア国立大学主催「大学におけ
る人口教育の役割についてのキャンベラ会議」(1967.
8. 28-29)出席帰朝報告 黒田 俊夫
岡崎 陽一
- 第15回(昭42. 9. 27)
- 死因(大分類)別, 男女別標準化死亡率の年次変化につ
いて 荻野 嶋子
丸山 昭子
冨沢 正子
- 第16回(昭42. 10. 4)
- 出産力調査データのライフ・サイクル的集計 小林 和正
- 第17回(昭42. 10. 11)
- わが国の100歳以上人口について 小林 和正
金子 武治
- 「第40回日本社会学会大会」(昭42. 10. 8-9)概
況報告 上田 正夫
皆川 勇一
駒井 洋
- 第18回(昭42. 10. 18)
- オーストラリアの人口と人口問題 岡崎 陽一
- 第19回(昭42. 10. 25)
- 不均等発展と地域格差 皆川 勇一
- 第20回(昭42. 11. 8)
- 台湾の人口 台湾人口研究中心 ... 宋 永禮氏
- 第21回(昭42. 11. 15)
- 首都圏における通勤通学人口の分析 濱 英彦
- 「第22回日本人類学会日本民族学会連合大会」(昭
42. 11. 11-12)概況報告 小林 和正
- 第22回(昭42. 11. 22)

- 日本人の妊娠力について 青木 尙雄
- ジュネーブにおいて開催の「第14回国際連合人口委員
員会」(1967. 10. 30~11. 10)出席帰朝報告..... 黒田 俊夫
第23回(昭42. 11. 29)
- 最近における農家労働力流出構造の変貌 林 茂
- 「国際家族計画連盟第3回西太平洋地域セミナー」
(1967. 11. 20-21) 概況報告 岡崎 陽一
第24回(昭42. 12. 13)
- 農村人口における食意識と食生活の地域格差 内野 澄子
- 「日本家政学会第19回総会」(昭42. 10. 7-8)
「第15回農家生活研究発表会」(昭42. 11. 1-2)
および「第14回日本栄養改善学会」(昭42. 11.
17~19) 概況報告 内野 澄子
第25回(昭42. 12. 22)
- 故本多龍雄部長追悼シンポジウム「わが国人口問題の
現局面」..... 座長 ... 館 稔
1 現下の人口学的条件と人口問題 上田 正夫
2 人口資質の現状と人口問題 篠崎 信男
第26回(昭43. 1. 17)
- 昭和42年度調査研究実績概要報告 各部科・課
第27回(昭43. 1. 24)
- 昭和42年度調査研究実績概要報告(つづき) 各部科・課
第28回(昭43. 1. 31)
- 故本多龍雄部長追悼シンポジウム「わが国人口問題の現
局面」(つづき) 座長 ... 館 稔
3 産業と雇用からみた今日の人口問題 林 茂
4 国際的視野からみた日本の人口問題 黒田 俊夫
第29回(昭43. 2. 7)
- 昭和43年度調査研究項目打ち合わせ 各部科・課
第30回(昭43. 2. 14)

- 人口の移動性と社会経済的要因との関係に関する調査
 (昭和43年度実地調査)の実施計画について…………… 人口移動部
 第31回(昭43. 2. 21)
- 漁業人口の変動(その2)——労働力不足と漁民層の
 分解——…………… 井上 隆行
 第32回(昭43. 2. 28)
- 子どもの体位のコーホート分析——近郊農村化する山
 村の一事例——…………… 中野 英子
 第33回(昭43. 3. 27)
- 昭和41年度実地調査特別集計結果について(都市結
 婚コーホートの出生類型)…………… 岡崎 陽一

VI 主要印刷物の刊行

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

1. 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

(1) 第102号(昭42.4刊), B5判, 68pp.

調査研究:

- 出土人骨による日本縄文時代人の寿命の推定(小林和正)
- 最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究(上田正夫)
- 近畿圏6府県における区市町村別夜間および昼間将来人口の推計
——昭和45, 50, 55, 60各年——(濱英彦)

資料:

- 第11回太平洋学術会議における人口問題総会シンポジウム(舘稔)

書評:

- N・J・スメルサー, S・M・リップセット(編)『経済発展における社会構造と社会移動』(黒田俊夫)
- T・ピエリッキー, Z・ウエロン「ポーランド Wroclaw の8~12歳児童における親子身長の相関」, その他6論文, 『ヒューマン・バイオロジー』第38巻第3号, 1966年(篠崎信男)

雑報: 定例研究報告会の開催・他6項目

(2) 第103号(昭42.7刊), B5判, 72pp.

調査研究:

- 地域人口の変動パターンからみた未開発地域(黒田俊夫)
- 未開発地域の人口構造とその変動(岡崎陽一)
- 最近の離農傾向について(皆川勇一)
- 未開発地域における食意識の構造(内野澄子)
- 未開発地域における女子有病率(荻野嶋子)

書評:

- N・カルドア『英国経済の成長率はなぜ低いか』(林茂)
- チャールズ・W・ロイド(編)『人間再生産と性行動』(青木尚雄)

雑報: 昭和42年度調査研究項目の決定・他7項目

訃報: 陳, 陸両教授の逝去

(3) 第104号(昭42.10刊), B5判, 72pp.

調査研究:

○農村における中高年の労働力資質問題——典型的事例研究による考察——（篠崎信男）

資 料：

○諸外国との比較におけるわが国人口の再生産力（山口喜一）

○夫婦の出生歴データのライフ・サイクル的集計（小林和正）

○「国際人口学会シドニー会議」ならびに「“大学における人口教育の役割”に関するキャンベラ会議」について（黒田俊夫）

書 評：

○エレノア・G・ギルバトリック『構造的失業と総需要；1948～1964年合衆国における雇用と失業の研究』（岡崎陽一）

○ジョーゼフ・W・フレッツ『パラグアイにおける集団移民』（皆川勇一）

統 計：

○昭和40年を中心とした人口再生産力に関する主要指標（山口喜一）

雑 報：定例研究報告会の開催・他4項目

(4) 第105号（昭43. 1刊），B5判，72pp.

調査研究：

○都市人口分布における成長法則——若干の外国都市人口への適用例——（館 稔・三澤緋佐子）

○自然動態の逆転と人口移動——地域人口変動パターン分析——（黒田俊夫）

○最近における農家労働力流出構造の変貌とその問題（林 茂）

資 料：

○オーストラリアの人口と人口問題（岡崎陽一）

○「第14回国際連合人口委員会」概況報告（黒田俊夫）

書 評：

○A・ミルダール，V・クライン『婦人の二つの役割』（岡崎陽一）

○レオ・F・シュノーア『都市景観——人間生態学と人口学——』（黒田俊夫）

統 計：

○昭和40年を中心とする都道府県別標準化人口動態率（山口喜一・山本道子）

○第20回簡速静止人口表（小林和正・金子武治）

雑報：定例研究報告会の開催・他11項目

計報：本多人口政策部長の逝去

2. 『人口問題研究所年報』第12号，昭和42年度（昭42. 10. 5刊），B5判，99pp.

○家族の近代化と人口問題（皆川勇一）

○都道府県における男女年齢別人口の移動純量に関する研究（上田正夫）

○日本における都市人口分布の成長曲線——“成長的順位法則”——
（館稔・三澤緋佐子）

○東京都男女年齢5歳階級別将来人口の推計（濱英彦）

○労働力人口の産業間移動（黒田俊夫）

○女子労働力率の最近の動向について（岡崎陽一）

○農家労働力の逆流とその問題（林茂）

○人口流出農村における食生活構造の地域比較研究——東北・四国・南九州の実態調査——（内野澄子）

○労働力不足と漁民層の分解（井上隆行）

○工業化進行地域における上層農家の動向——長野県諏訪市の場合——
（風間恵子）

○通婚圏に関する一考察（篠崎信男）

○都道府県別標準化出生率の時代的变化：大正14年～昭和35年（金子武治）

○最近の出生動向，とくに「ひのえうま」にまつわる出生減について
（山口喜一）

○妊娠届出数による出生数の推計（小林和正・山本道子）

○第4次出産力調査における婦人労働の分析（中野英子）

○よたび企業体における受胎調節の実行効果について（青木尚雄）

○わが国の老年人口増加に対する死亡率低下の影響：1950～1965年（小林和正）

○死亡率の改善にみられる地域格差（丸山昭子）

○英文抄録

3. 「人口問題研究所研究資料」〔不定期刊，本年度は次の9編を発行〕

(1) 第176号(昭42. 4. 1刊)，B5判，vi + 31 pp.

○都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕——大正14年を中心とする——(山本道子)

(2) 第177号(昭42. 7. 1刊)，B5判，v + 56 pp.

○第1～4次出生力調査結果の要約(青木尙雄・中野英子・富沢正子)

(3) 第178号(昭42. 10. 14刊)，B5判，iv + 42 pp.

○全国人口の再生産に関する指標(昭和35年～40年)(山口喜一・矢島昭子・金子武治)

(4) 第179号(昭42. 11. 1刊)，B5判，iv + 26 pp.

○第20回簡速静止人口表(生命表)(昭和41年4月1日～42年3月31日)(小林和正・金子武治)

(5) 第180号(昭42. 12. 1刊)，B5判，ix + 52 pp.

○都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕(昭和40年)(山口喜一・山本道子・矢島昭子)

(6) 第181号(昭42. 12. 15刊)，B5判，iv + 95 pp.

○出生抑制に関する統計資料(青木尙雄・富沢正子)

(7) 第182号(昭42. 12. 25刊)，B5判，iv + 99 pp.

○発生年次・届け出年次別出生数および死亡数：全国，明治33年～昭和39年(金子武治)

(8) 第183号(昭42. 12. 25刊)，B5判，35 pp.

○後進地域における農業人口の動向および就業構造の変化(皆川勇一)

(9) 第184号(昭43. 1. 20刊)，B5判，iv + 24 pp.

○都市結婚コウホートの出生類型——昭和41年度実地調査特別集計——(岡崎陽一)

4. English Pamphlet Series〔不定期刊，本年度は次の1編発行〕

(1) No. 65 (August 15, 1967.)，B5判，42 pp.

○An Analysis of Decline of Birth Rate in Japan,
Revised Edition(Yoichi Okazaki)

5. 「実地調査報告資料」

○昭和42年度実地調査第5次出産力調査報告(概報)(昭43. 3. 1刊)
B5判, 363 pp. (資料課)

6. その他の刊行物

- (1) 『最近のおもな人口統計』第16号, 昭和42年10月(昭43. 1. 10刊), B5判, vi+75 pp. (金子武治)
- (2) 『人口問題についてのおもな数字』昭和42年7月版, B5判, 4 pp. (山口喜一)
- (3) 『人口資質統計資料集』(第3分冊), 6死亡(昭42. 12刊), B5判, ix+88 pp. (人口資質部)
- (4) 人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集 昭和41年度(昭42. 9刊), B5判, iv+54 pp.
- (5) 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕 昭和41年度収集分(昭42. 9刊), B5判, iii+99 pp.
- (6) 人口問題研究所昭和42年度調査研究項目(昭42. 4. 1刊), B5判, 16 pp.
- (7) 人口問題研究所昭和41年度事業報告書(昭42. 5刊), B5判, 211 pp.
- (8) Supplement to the Brochure of the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, 1964 (Activities of the Institute in 1965-1967) (Jan. 1968), A5判, 19 pp.

[The text in this block is extremely faint and illegible. It appears to be a multi-paragraph document, possibly a letter or a report, enclosed in a rectangular border. The content is mostly lost due to the quality of the scan.]

Ⅶ 資料の収集および交換

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

資料の収集は、調査研究遂行上欠くことのできないものであり、本年度においてもこれが収集に努め、また、当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布または交換を行なつた。

昭和42年度中の収集資料目録および当研究所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

1 収集資料目録

(1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○参議院社会労働委員会調査室

第五十三回（臨時）国会 第五十四回（通常）国会 第五十五回（特別）国会 第五十六回（臨時）国会 参議院社会労働委員会審議要録

国民年金に関する政府側答弁の要旨（第51回国会）（昭42. 5）

人口問題をめぐる諸論調（昭42. 11）

人口問題審議会の決議集（昭42. 11）

○国立国会図書館

逐次刊行物目録（収書部）

昭和39年版（昭41. 5. 25）

昭和40年版（昭42. 5. 31）

日本科学技術関係逐次刊行物目録 1967（昭42. 8. 31）（参考書誌部科学技術課）

経済計画文献目録 特に長期計画を中心に補遺 1967（昭42. 3. 20）

各国原子力関係機関刊行資料目録（米国原子力委員会を除く）昭和41年3月末現在 第4巻（昭42. 3. 20）（参考書誌部科学技術課）

アメリカ原子力委員会寄贈文献目録 第11巻（昭42. 3. 31）

政府刊行物展示目録 昭和42年刊行分(昭和41年11月~昭和42年12月)(昭43.3)(専門図書館協議会)

○内閣総理大臣官房広報室

調査報告書 家族計画に関する世論調査——受胎調節と人工妊娠中絶について——(昭40.3)

全国世論調査の現況 昭和41年版(昭和40年4月~昭和41年3月)

○会計検査院調査課

国の決算と検査 昭和43年版(昭43.3.15)

○人事院

任免関係法全集(昭和42年版)(昭42.12.20)(大蔵省印刷局発行)[購入]

○総理府統計局

第十七回 日本統計年鑑 昭和四十一年(昭42.6.25)

日本の統計 '66(昭42.3.31)

Statistical Handbook of Japan 1967(1967)

昭和40年国勢調査報告

第2巻 1%抽出集計結果

その1 年齢・男女・配偶関係・国籍(昭42.3.31)

その2 労働力状態・産業・従業上の地位(昭42.3.31)

その3 職業(昭42.3.31)

その4 世帯(昭42.3.31)

その5 住居の状態(昭42.3.31)

第3巻 全国編

その1 年齢・男女・配偶関係・国籍・労働力状態・産業・職業・従業上の地位・世帯(昭42.3.20)

第4巻 都道府県編

その1 北海道(昭42.2.25)

その4 宮城県(昭41.12.26)

その13 東京都(昭42.3.15)

その 20 長野県(昭41. 11. 30)

その 27 大阪府(昭42. 3. 10)

その 44 大分県(昭41. 12. 26)

昭和40年国勢調査

全国都道府県市区町村人口総覧 都道府県の部

その 1	北海道の人口(昭42. 4. 10)
その 2	青森県の人口(昭42. 2. 25)
その 3	岩手県の人口(昭41. 7. 5)
その 4	宮城県の人口(昭42. 3. 11)
その 5	秋田県の人口(昭41. 8. 15)
その 6	山形県の人口(昭41. 10. 20)
その 7	福島県の人口(昭41. 8. 25)
その 8	茨城県の人口(昭41. 7. 10)
その 9	栃木県の人口(昭41. 8. 30)
その 10	群馬県の人口(昭41. 8. 10)
その 11	埼玉県の人口(昭41. 11. 10)
その 12	千葉県の人口(昭41. 10. 20)
その 13	東京都の人口(昭42. 3. 25)
その 14	神奈川県(昭41. 12. 15)
その 15	新潟県の人口(昭41. 9. 15)
その 16	富山県の人口(昭41. 5. 20)
その 17	石川県の人口(昭41. 11. 10)
その 18	福井県の人口(昭41. 7. 15)
その 19	山梨県の人口(昭41. 7. 15)
その 20	長野県の人口(昭42. 3. 11)
その 21	岐阜県の人口(昭42. 2. 25)
その 22	静岡県の人口(昭42. 1. 15)
その 23	愛知県の人口(昭42. 3. 15)
その 24	三重県の人口(昭41. 4. 30)
その 25	滋賀県の人口(昭42. 1. 25)

- その 26 京 都 府の人口(昭42. 2. 28)
- その 27 大 阪 府の人口(昭42. 4. 5)
- その 28 兵 庫 県 の人口(昭41. 12. 10)
- その 29 奈 良 県 の人口(昭41. 6. 25)
- その 30 和 歌 山 県 の人口(昭41. 12. 10)
- その 31 鳥 取 県 の人口(昭41. 6. 20)
- その 32 島 根 県 の人口(昭41. 8. 15)
- その 33 岡 山 県 の人口(昭42. 1. 25)
- その 34 広 島 県 の人口(昭42. 2. 15)
- その 35 山 口 県 の人口(昭41. 8. 20)
- その 37 香 川 県 の人口(昭41. 7. 70)
- その 38 愛 媛 県 の人口(昭41. 8. 10)
- その 39 高 知 県 の人口(昭41. 10. 25)
- その 40 福 岡 県 の人口(昭42. 3. 20)
- その 41 佐 賀 県 の人口(昭41. 6. 10)
- その 42 長 崎 県 の人口(昭41. 9. 30)
- その 43 熊 本 県 の人口(昭41. 8. 30)
- その 44 大 分 県 の人口(昭42. 2. 28)
- その 45 宮 崎 県 の人口(昭41. 8. 10)
- その 46 鹿 児 島 県 の人口(昭41. 10. 10)

わが国の人口——その地域分布と構造——昭和40年国勢調査全国
都道府県市区町村人口総覧別冊(昭42. 2. 1)

昭和40年国勢調査わが国の人口集中地区(昭41. 9. 30)

昭和40年国勢調査従業地・通学地に関する集計結果

- その 1 北 海 道(昭42. 9. 20)
- その 2 青 森 県(昭42. 9. 20)
- その 3 岩 手 県(昭42. 9. 20)
- その 4 宮 城 県(昭42. 9. 20)
- その 5 秋 田 県(昭42. 9. 20)
- その 6 山 形 県(昭42. 9. 20)

- その 7 福 島 県 (昭 42. 9. 20)
- その 8 茨 城 県 (昭 42. 6. 20)
- その 9 栃 木 県 (昭 42. 6. 20)
- その 10 群 馬 県 (昭 42. 6. 20)
- その 11 埼 玉 県 (昭 42. 6. 20)
- その 12 千 葉 県 (昭 42. 6. 20)
- その 13 東 京 都 (昭 42. 6. 20)
- その 14 神 奈 川 県 (昭 42. 6. 20)
- その 15 新 潟 県 (昭 42. 8. 20)
- その 16 富 山 県 (昭 42. 8. 20)
- その 17 石 川 県 (昭 42. 8. 20)
- その 18 福 井 県 (昭 42. 8. 20)
- その 19 山 梨 県 (昭 42. 8. 20)
- その 20 長 野 県 (昭 42. 8. 20)
- その 21 岐 阜 県 (昭 42. 8. 20)
- その 22 静 岡 県 (昭 42. 8. 20)
- その 23 愛 知 県 (昭 42. 8. 20)
- その 24 三 重 県 (昭 42. 8. 20)
- その 25 滋 賀 県 (昭 42. 8. 20)
- その 26 京 都 府 (昭 42. 8. 20)
- その 27 大 阪 府 (昭 42. 8. 20)
- その 28 兵 庫 県 (昭 42. 8. 20)
- その 29 奈 良 県 (昭 42. 8. 20)
- その 30 和 歌 山 県 (昭 42. 8. 20)
- その 31 鳥 取 県 (昭 42. 9. 20)
- その 32 島 根 県 (昭 42. 9. 20)
- その 33 岡 山 県 (昭 42. 9. 20)
- その 34 広 島 県 (昭 42. 9. 20)
- その 35 山 口 県 (昭 42. 9. 20)
- その 36 徳 島 県 (昭 42. 9. 20)

- その37 香川県(昭42.9.20)
- その38 愛媛県(昭42.9.20)
- その39 高知県(昭42.9.20)
- その40 福岡県(昭42.9.20)
- その41 佐賀県(昭42.9.20)
- その42 長崎県(昭42.9.20)
- その43 熊本県(昭42.9.20)
- その44 大分県(昭42.9.20)
- その45 宮崎県(昭42.9.20)
- その46 鹿児島県(昭42.9.20)

昭和40年国勢調査 日本人口地図 2. 市区町村別人口増減図
(3枚)

昭和25年11月～40年9月 毎月全国推計人口
人口推計月報(改訂数字特集)(昭42.10)

昭和41年10月1日現在都道府県人口の推計(人口推計資料№29)
(昭42.3)

昭和41年10月1日現在全国年齢別人口の推計(人口推計資料№
30)(昭42.3)

わが国の人口1億に達する(昭42.6.23)〔謄写〕

住民登録人口移動報告年報 付都道府県・4大都市圏の年次別転出
入者数 昭和41年(昭42.8)

労働力調査報告
昭和41年度平均分(昭42.5.17)〔謄写〕

昭和42年上半期(平均)結果の概要(昭42.8.15)〔謄写〕

昭和42年結果の概要(昭43.2.16)〔謄写〕

労働力調査資料

第22号 昭和41年10月 労働力調査特別調査報告(昭42.
8.10)

第23号 昭和42年3月 労働力調査特別調査報告(昭42.
11.10)

昭和41年 事業所統計調査 従業者規模30人以上の事業所数および従業者数(全国) 昭和41年7月1日現在(昭42. 3)

昭和41年 事業所統計調査報告

第1巻 全国編(昭43. 1)

第2巻 都道府県編

- その1 北海道(昭42. 10)
- その2 青森県(昭42. 8)
- その3 岩手県(昭42. 6)
- その4 宮城県(昭42. 7)
- その5 秋田県(昭42. 6)
- その6 山形県(昭42. 8)
- その7 福島県(昭42. 6)
- その8 茨城県(昭42. 8)
- その9 栃木県(昭42. 6)
- その10 群馬県(昭42. 6)
- その11 埼玉県(昭42. 8)
- その12 千葉県(昭42. 7)
- その13 東京都(昭42. 10)
- その14 神奈川県(昭42. 7)
- その15 新潟県(昭42. 8)
- その16 富山県(昭42. 8)
- その17 石川県(昭42. 6)
- その18 福井県(昭42. 6)
- その19 山梨県(昭42. 9)
- その20 長野県(昭42. 8)
- その21 岐阜県(昭42. 7)
- その22 静岡県(昭42. 7)
- その23 愛知県(昭42. 10)
- その24 三重県(昭42. 6)
- その25 滋賀県(昭42. 8)

- その26 京都府(昭42. 10)
- その27 大阪府(昭42. 10)
- その28 兵庫県(昭42. 10)
- その29 奈良県(昭42. 9)
- その30 和歌山県(昭42. 10)
- その31 鳥取県(昭42. 9)
- その32 島根県(昭42. 7)
- その33 岡山県(昭42. 9)
- その34 広島県(昭42. 7)
- その35 山口県(昭42. 7)
- その36 徳島県(昭42. 6)
- その37 香川県(昭42. 6)
- その38 愛媛県(昭42. 9)
- その39 高知県(昭42. 9)
- その40 福岡県(昭42. 10)
- その41 佐賀県(昭42. 9)
- その42 長崎県(昭42. 9)
- その43 熊本県(昭42. 9)
- その44 大分県(昭42. 9)
- その45 宮崎県(昭42. 8)
- その46 鹿児島県(昭42. 7)

個人企業経済調査年報 昭和40年度(昭42. 2. 28)

家計調査年報 昭和41年(昭42. 11. 25)

科学技術研究調査報告 昭和41年(昭42. 4)

昭和42年 科学技術研究調査結果速報(昭42. 12)

陸上における交通事故——その現状と対策——

昭和41年度版(昭42. 2. 25)(大蔵省印刷局発行)〔購入〕

昭和42年度版(昭43. 1. 25)(大蔵省印刷局発行)〔購入〕

○警察庁

昭和41年の犯罪(昭42. 9. 15)

犯罪統計速報 昭和42年(昭43. 2. 10)(刑事局)

○首都圏整備委員会

市街化過程における農業の適応に関する調査(昭42. 3)[謄写]

○日本学術会議

Abstracts of Papers Related with Social Sciences and Anthropology Proceedings, Volume 9 (The Eleventh Pacific Science Congress)(Tokyo, 1966)

○行政管理庁

行政機構図 昭和41年度版(昭41. 10. 20)(行政管理局)[購入]

日本統計月報資料解説編 昭和42年(昭42. 1. 31)(統計基準局)(日本統計協会発行)

日本標準産業分類——第1巻——1967年5月改訂版 分類項目名, 説明および内容例示(昭42. 3)(統計基準局)(全国統計協会連合会発行)

昭和41年 指定統計・調整報告・届出統計一覧(昭42. 8)(統計基準局)

指定統計の調査票集録 第13集(昭42. 11. 1)(統計基準局)

地方統計職員業務研修テキスト 昭和42年度(昭42. 4)(統計基準局)

○経済企画庁

昭和42年度 年次経済報告——能率と福祉の向上——(昭42. 7. 21)

国民所得統計年報 昭和43年版 1968(昭43. 1)

全国地域計量モデルの研究(経済企画庁経済研究所研究シリーズ第18号)(昭42. 10)(経済研究所)

○科学技術庁

科学技術庁年報11 昭和42年版(昭42. 11. 25)(大蔵省印刷局発行)

国立試験研究機関の研究成果集(昭42. 12)(研究調整局)(ラテ

イヌ発行)〔購入〕

大都市の周辺地域整備に関する調査報告(科学技術庁資源調査会報告
第42号)(昭42. 8. 22)(資源調査会)

無機材質研究所要覧(無機材質研究所)

○法務省

出入国管理統計年報 昭和41年(昭42. 10. 28)(大臣官房司法
法制調査部調査統計課)

住民登録にもとづく全国人口・世帯数表 昭和41年版(昭41. 9.
1)(民事局)(大蔵省印刷局発行)〔購入〕

出入国管理とその実態 昭和39年版(昭39. 7. 10)(入国管理
局)(大蔵省印刷局発行)〔購入〕

○法務総合研究所

犯罪白書——最近の犯罪と犯罪者処遇の諸問題——昭和42年版(昭
42. 8)

○司法研修所

法曹人口問題に関する研究(第二回)(司法研修所調査叢書第八号)
(昭42. 12)

○外務省

海外移住に関する世論調査 調査報告書(昭42. 11)(中南米・移
住局)

第40回および第41回国連経済社会理事会の事業(昭42. 2)(国
際連合局)

国連経済社会理事会の機能委員会(昭42. 11)(国際連合局社会課)

○大蔵省

国家公務員共済組合事業統計年報(主計局)(国家公務員共済組合連
合会発行)

昭和37年度(昭40. 1. 31)

昭和38年度(昭41. 3. 31)

昭和39年度(昭41. 12. 5)

昭和40年度(昭42. 10. 5)

新旧対照 最新全国市町村名鑑（印刷局）〔購入〕

昭和41年版（付 五十音別郡市町村名索引 都道府県郡市町村
別人口）（昭41. 8. 5）

昭和42年版（昭42. 9. 5）

○国税庁（長官官房総務課）

第91回 国税庁統計年報書 昭和40年度版（昭42. 5. 31）

昭和40年分税務統計から見た申告所得税の実態——申告所得税標本
調査結果報告——（昭42. 6. 20）

昭和40年分税務統計から見た法人企業の実態——会社標本調査結果
報告——（昭42. 3）

昭和41年分税務統計から見た民間給与の実態——国税庁民間給与実
態調査結果報告——（昭42. 10. 30）

○文 部 省

全国学校総覧 昭和43年（昭42. 11. 20）（東京教育研究所発行）
〔購入〕

父兄が支出した教育費 40.4 ~ 41. 3（昭42. 12）（大臣官房
調査課）

指定統計第15号 学校保健統計調査報告書 昭和41年度（昭43.
1）（大臣官房統計課）

昭和42年度 学校保健統計調査速報 身長・体重・胸囲・座高
（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）（昭42. 10.）（大臣官房
統計課）

学術雑誌総合目録——人文科学和文編——（予備版）（1967）
（学術局）

○統計数理研究所

統計数理研究所 1967

統計数理研究所年報 昭和42年版（昭42. 11）

東京定期調査の結果——1958年～1966年——（数研研究リポ
ート16）（1967. 2）

情報の伝達機構に関する統計的研究——災害時における情報の伝わり

方（松代地震の場合）について——（教研研究レポート17）
（1967）

○国立社会教育研修所

国立社会教育研修所の概要 昭和42年度版

○厚生省

昭和41年度 厚生白書 生活に密着した行政（昭42. 11. 30）
（大蔵省印刷局発行）

厚生行政年次報告書（昭和41年度）〔謄写〕

厚生行政年次報告書の概要（昭和41年度）

厚生之窗 増補版 1967（昭42. 12. 10）（大臣官房広報室）
（厚生問題研究会発行）

健康と福祉 1967

1968. 4. 7. 第20回世界保健デー みんなで築こうあすの健康（昭43. 3. 20）（厚生問題研究会発行）

昭和41年厚生省生活総合調査第1次発表 昭和42年11月〔謄写〕

昭和40年度未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力移動調査）」（昭41. 3）（大臣官房企画室 人口問題研究所）

国民栄養の現状（公衆衛生局栄養課）

昭和39年度国民栄養調査成績（昭41. 12. 15）

昭和40年度国民栄養調査成績（昭42. 12. 15）

昭和40年度 国民栄養調査成績（概要）（昭42. 8. 18）〔謄写〕

昭和41年度 国民栄養調査速報（昭42. 11. 28）（公衆衛生局栄養課）〔謄写〕

国立病院年報（医務局国立病院課）

昭和39年度 1964（昭41. 2. 25）

昭和40年度 1965（昭42. 3. 25）

昭和40年度 国立療養所年報 1965（昭42. 3. 31）

第19回被保護者全国一斉調査（基礎調査）結果報告 昭和40年7

月 1 日 調査 (社保統第 2 2 2 号) (社会局保護課) [謄写]

全国高齢者名簿 昭和 4 2 年 9 月 (社会局老人福祉課) [謄写]

○厚生省大臣官房統計調査部

昭和 3 9 年 厚生統計年報 (昭 4 3. 1. 2 2)

昭和 4 0 年 人口動態統計 下巻 (昭 4 2. 1 1. 3 0)

昭和 4 1 年人口動態の概況 人口動態統計毎月概数年計分より (昭
4 2. 5. 8) [謄写]

昭和 4 2 年人口動態の概況 (昭 4 2. 1 2. 2 6) [謄写]

最近の人口動態 昭和 4 1 年までのあらまし 第 7 号 昭和 4 2 年
(昭 4 2. 1 1)

昭和 3 9 年度 人口動態社会経済面調査報告 出生および死産 (昭
4 2. 5. 3 1)

昭和 4 0 年 人口動態 (乳児死亡) 社会経済面調査 結果の概要
[謄写]

昭和 4 1 年度 人口動態 (婚姻) 社会経済面調査速報 (昭 4 2. 9.
8) [謄写]

昭和 4 1 年簡易生命表 (昭 4 2. 6. 2 6)

日本人の寿命——昭和 4 1 年簡易生命表—— (昭 4 2. 7) [謄写]

昭和 4 1 年 優生保護統計 (速報) [謄写]

昭和 4 1 年 優生保護統計報告 (昭 4 2. 1 0. 2 0)

昭和 4 0 年 厚生行政基礎調査報告 (昭 4 2. 3. 3 1)

「世帯」状況の年次推移 (厚生行政基礎調査から) (昭 4 2. 8)
[謄写]

昭和 4 0 年 国民生活実態調査報告 (昭 4 2. 1 1)

生活保護動態調査報告

昭和 4 0 年度 (付 昭和 3 1 年調査から現在までの推移) (昭
4 2. 5. 3 0)

昭和 4 1 年度 (昭 4 3. 3. 3 0)

昭和 4 0 年度 社会福祉行政業務報告 (厚生省報告例) (昭 4 2. 8.
3 1)

昭和40年 社会福祉施設調査報告(付 昭和31年から現在までの
推移)(昭42. 7. 15)(厚生統計協会発行)

昭和40年 衛生行政業務報告(厚生省報告例)(昭42. 3. 31)

昭和40年 保健衛生基礎調査報告(昭42. 3. 31)

昭和40年 国民健康調査(昭42. 8. 20)

病院報告

昭和40年(昭42. 3. 31)

昭和41年(昭42. 10. 31)

昭和40年 保健所運営報告(昭42. 3. 30)

昭和40年 医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査報告(昭
42. 8. 31)

昭和41年 医療施設調査速報〔謄写〕

昭和41年 医師・歯科医師・薬剤師調査速報〔謄写〕

昭和40年 患者調査(昭42. 9. 30)

昭和41年7月 患者調査速報(昭42. 7)〔謄写〕

昭和40年 伝染病および食中毒 精密統計概要(昭和42年3月8
日作成)〔謄写〕

昭和40年 伝染病および食中毒統計(昭42. 11. 30)

○国立予防衛生研究所

予研二十年のあゆみ(昭42. 5. 22)

○国立がんセンター

世界各国におけるがん発見の組織的活動1967(昭43. 2)

○社会保険庁

事業年報 政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・
船員保険・国民年金

昭和39年度(昭41. 3)

昭和40年度(昭42. 3)

○農林省農林経済局統計調査部

第43次農林省統計表 昭和41~42年(昭42. 12. 20)(農林
統計協会発行)

- 昭和40年度 農業調査結果報告書——総括編——（昭42. 3. 30）
（農林統計協会発行）
- 昭和41年度 農業調査結果概要（昭42. 7. 17）〔謄写〕
- 昭和41年 農家就業動向調査報告書（付 38～41年の年次別統計）（昭42. 10）
- 昭和41年 農家就業動向調査 農家子弟の新規学卒者の動向（昭和41年3月卒業者の8月末調査結果）付 昭和34年～41年の年次別統計（昭42. 3）
- 農家の新規学卒者の動向（昭和42年3月卒業者の4月末の状況）（昭42. 7. 6）〔謄写〕
- 昭和40年度 農家経済調査報告（農林統計協会発行）
第2集 農家経済価値統計（昭42. 3. 25）
第5集 農家生計費統計（昭42. 3. 30）
第6集 農民栄養統計（昭42. 6. 15）
- 昭和38年11月1日調査 第3次漁業センサス——総括編——（昭42. 3. 30）（農林統計協会発行）
- 昭和40年度 漁業経済調査報告（農林統計協会発行）
漁家の部（昭42. 2. 10）
企業体の部（昭42. 3. 30）
- 昭和40年度 漁業労働賃金調査報告（昭42. 2. 20）（農林統計協会発行）
- 昭和41年度 漁業センサス補間調査——漁業動態調査（昭和42年1月1日調査）—— ——漁業就業者調査（昭和41年11月1日調査）——（昭43. 1. 30）（農林統計協会発行）
- 昭和41年 漁家の経済
（海面漁業漁家）（昭42. 9. 5）〔謄写〕
（浅海養殖業漁家）（昭42. 10. 13）〔謄写〕
- 昭和41年 水産業生産指数（昭和40年基準）（昭42. 10. 16）
〔謄写〕
- 水産業生産指数（漁業別）（昭和40年基準）参考資料（昭42. 11.

6)〔謄写〕

昭和41年漁業生産額(昭42.12.25)〔謄写〕

昭和41年海面漁業養殖業生産所得(昭42.12.25)〔謄写〕

昭和41年中小漁業の賃金(昭42.9.14)〔謄写〕

○農林省北陸農政局

昭和41年度 北陸農業情勢報告(昭42.3.21)

昭和41年度 北陸農業情勢報告附属統計表

○農林省東海農政局

昭和41年度 東海農業情勢報告

○農林省近畿農政局

昭和41年度 近畿農業情勢報告(昭42.3)

○農林省農業総合研究所(北海道支所)

農業総合研究所 北海道支所図書目録 和洋書 昭和38年3月末現在

○農林省食糧研究所

発酵食品の微生物管理技術——食糧技術普及シリーズ第5号——(昭42.3.30)

○食糧庁

食糧管理統計年報 昭和41年版(昭42.12.15)

異動人口調査結果表 昭和41米穀年度(昭42.3)(総務部調査課)

食糧統計季服 1967年8月(総務部調査課)

○通商産業省大臣官房調査統計部

昭和39年 工業統計表 企業編(昭42.5.31)

昭和40年 工業統計概数表(昭42.3)〔謄写〕

昭和40年 工業統計表

用地・用水編(昭42.3.25)

産業編(昭42.10.20)

品目編(昭42.10.20)

昭和41年 工業統計速報(昭42.12.15)

昭和39年 商業統計表

第1巻 産業編(昭42. 3. 31)

第2巻 産業編(昭42. 3. 31)

第3巻 品目編(昭42. 3. 31)

昭和41年 商業統計速報(昭42. 11. 25)〔謄写〕

昭和41年 セルフ・サービス店に関する統計表(昭42. 9)

昭和42年度 発明考案の紹介(有用発明抄録)

〔I〕 (昭42. 9. 30)

〔II〕 (昭42. 12. 25)

〔III〕 (昭43. 2. 15)

○運輸省船舶技術研究所

要覧 66(昭41. 8. 1)

○郵政省

昭和41年度 郵政統計年報

総括編(昭42. 12)(経理局経営分析課)

保険年金編(昭42. 10)(簡易保険局)

郵便編(昭43. 1)(郵務局管理課)

○関東通信病院

関東通信病院紀要II (病院開設15周年記念号)(昭41. 11. 15)

○労働省

昭和41年 労働経済の分析(昭42. 7. 15)

農家婦人の労働生活に関する意識調査——中間報告——(昭42. 11)

(婦人少年局)〔謄写〕

労働市場年報 昭41年1～12月(昭42. 7. 15)(職業安定局)

昭和41年3月新規学卒者の職業紹介状況および初任給調査結果の概

要(付 新規学卒者の職業紹介状況および初任給の推移等)昭和

42年3月(昭42. 4. 5)(職業安定局)(雇用問題研究会発行)

昭和41年職業安定業務統計主要指標(付 昭和35年以降の推移)

(職業安定局雇用政策課)

昭和41年における労働力の地域間移動状況調査結果表——公共職業安定所で扱った県外求人・就職等の状況——(昭42. 5)(職業安定局雇用政策課)

失業保険事業年報 昭和41年度(職業安定局失業保険課)

○労働省大臣官房労働統計調査部

第19回 労働統計年報 昭和41年(昭42. 10. 25)

地域労働力の計量分析(昭42. 9. 25)(至誠堂発行)[購入]

昭和41年雇用動向調査報告(上期分)(昭42. 4. 24)

改訂 雇用, 賃金, 労働時間指数 昭和40年基準(昭42年4月)

毎月勤労統計調査総合報告書 昭和42年版(昭42. 10. 25)

昭和41年 毎月勤労統計労災特別調査報告 常用労働者1~4人の
小規模事業所における雇用, 給与および労働災害の発生状況(昭42
11. 25)

昭和41年 労働災害総合基本調査報告(昭42. 9. 20)

昭和41年 労働災害総合基本調査結果速報(昭42. 7. 5)

昭和41年 毎月労働災害統計調査報告[付帯調査](昭42. 6. 20)

昭和41年 労働組合基本調査報告(昭42. 3. 20)

昭和41年 労働争議統計調査年報告(昭42. 4. 30)

昭和41年 労働費用調査報告(鉱業, 建設業, 運輸通信業, 電気・
ガス業)(昭42. 9. 16)

○労働省労働衛生研究所

労働省労働衛生研究所年報 昭和41年度(昭42. 4. 15)

開所十周年を記念して

○建設省国土地理院

昭和41年 全国都道府県市区町村別面積調(昭42. 3. 20)

土地利用図 福岡(昭42. 9. 30)

○消防庁消防研究所

消防研究所年報 昭和41年度(昭42. 8)

○最高裁判所事務総局

昭和40年 司法統計年報

1. 民事・行政編(昭41. 12)

2. 刑事編(昭42. 12)

3. 家事編(昭42. 1)

4. 少年編(昭41. 11)

○アジア経済研究所

アジア経済調査研究双書

- 第129集 中国甘蔗糖業の展開(戴 国輝著)(昭42. 3. 15)
- 第130集 パキスタン人口の経済分析(南 亮三郎編)(昭42. 2. 28)
- 第131集 スカルノ体制の基本構造——「指導される民主主義」論——(岸 幸一著)(昭42. 2. 15)
- 第132集 第一次商品問題 I ——背景——(逸見謙三著)(昭42. 3. 28)
- 第133集 海外鉄鉱資源の開発(西尾 滋編)(昭42. 3. 3)
- 第134集 中米共同市場(大原美範編)(昭42. 3. 31)
- 第135集 ラテン・アメリカ諸国の租税制度Ⅲ——アルゼンチン——(アジア租税研究会編)(昭42. 3. 30)
- 第136集 ラテン・アメリカ諸国の租税制度Ⅳ——ペルー——(アジア租税研究会編)(昭42. 3. 20)
- 第137集 ラテン・アメリカ諸国の租税制度Ⅴ——チリ——(アジア租税研究会編)(昭42. 3. 30)
- 第138集 経済援助と経済成長(原 覚天編)(昭42. 3. 31)
- 第139集 アジアの経済成長と貿易(大石泰彦編)(昭42. 3. 31)
- 第140集 解説 アジアの統計Ⅰ——人口・労働——(北川豊編)(昭42. 3. 31)
- 第141集 解説 アジアの統計Ⅱ——農業——(北川 豊編)(昭42. 3. 31)
- 第142集 解説 アジアの統計Ⅲ——鉄工業・物価・貿易・国民所得——(北川 豊編)(昭43. 1. 30)
- 第143集 共産圏の貿易構造——貿易マトリックスによる分析と予測——(丹羽春喜著)(昭43. 1. 30)
- 第144集 インドネシアの人口と経済(南 亮三郎編)(昭42.

14. 30)

第145集 世界の商品 I——砂糖——(平野哲郎著)(昭43.
2. 10)

第146集 韓国の工業(九州経済調査協会編)(昭42. 11. 30)

第147集 中国の財政制度(宮下忠雄著)(昭43. 1. 30)

第148集 国際投資法の研究(桜井雅夫著)(昭43. 1. 15)

第151集 ラテン・アメリカ経済統合と経済開発(大原美範編)
(昭43. 2. 29)

第155集 世界の商品 II——ココア——(細見真也著)(昭43.
2. 29)

研究参考資料

第114集 インド経済発展の諸問題 II (加藤長雄編)(昭42.
2. 10)

第115集 アジア諸国の域内協力と援助(昭42. 2. 20)

第117集 アジア開発理論の諸問題(相原 光編)(昭42. 3.
31)

第118集 アジアにおける貨幣購買力比較——生活水準研究への
第一次接近——(吉岡雄一編)(昭42. 3. 20)

第119集 中国経済の長期展望 III (石川 滋編)(昭42. 3.
25)

第120集 シンガポールにおける労働移動の特性(広野良吉著)
(昭42. 3. 31)

第121集 アフリカの農業と農業政策(藤田弘二編)(昭42. 3.
31)

第122集 東アフリカの貿易と流通組織 II (深沢八郎著)
(昭42. 3. 30)

第123集 中央アフリカの社会・経済構造(星 昭著)(昭42.
3. 31)

第124集 東アフリカの貿易と流通組織 I (岩城 剛著)
(昭42. 8. 30)

- 第125集 アジア諸国の鉄道(野村正義著)(昭42. 10. 20)
- 第126集 アジア経済の20年展望——発展の理論と可能性——
(矢野誠也著)(昭42. 10. 30)
- 第127集 日印の経済協力——現状と問題点——(徳永久次・青
葉翰於編)(昭42. 9. 30)
- 第128集 アジアの土地制度と農村社会構造 II (滝川 勉・
斉藤 仁編)(昭42. 12. 5)
- 第129集 石油産業の研究 IV ——石油製品の需給態様——
(石油問題研究会編)(昭42. 11. 30)
- 第130集 石油産業の研究 V ——国際原油価格の研究——
(石油問題研究会編)(昭42. 12. 20)
- 第131集 インドの税制と経済開発(木村元一編)(昭42. 11
30)
- 第132集 アジア諸国の生活水準比較(野田 孜編)(昭42.
12. 25)
- 第133集 インドの工業立地概観(折下 功著)(昭43. 2. 20)
- 第134集 アジア諸国の経済成長と援助——その計量的分析——
(渋谷行雄編)(昭43. 3. 15)
- 第135集 アジア諸国の産業構造と工業化(山岡喜久男編)(昭
43. 2. 20)
- 蔵書目録(昭和41年度版)(昭42. 3. 31)
- 発展途上地域地図目録—アジア経済研究所所蔵資料— 1967
(昭42. 3. 31)

○国民生活研究所

- 家計におけるライフ・サイクルの実態に関する研究(昭42. 3)
- 家計におけるライフ・サイクルに関する実態調査集計結果表 参考資
料(昭42. 3)
- 消費者の生活意識と消費貯蓄行動に関する研究(実態調査集計結果表)
(昭42. 3)
- 線型支出(需要関数)体系(消費者の生活意識と消費貯蓄行動に関す

る研究)別冊(昭42.3)

農村・中小都市の生活圏の変ぼうに関する研究(昭42.3)

生活圏と生産圏の連動モデル(昭42.3)

生活環境および公害に関する研究——川崎市における実態——(昭42.3)

サービス料金および流通問題(昭42.3)

国民生活の国際比較に関する研究——諸外国の消費者の消費動向の分析——(昭42.3)

国民福祉の向上と所得再分配の役割——所得再分配の実態(試算)——(昭42.3)

国民生活のビジョンの立て方——理論生計費ならびに標準生計費——(昭42.3)

ホーム・エコノミクス研究資料(昭42.3)

○雇用促進事業団婦人雇用調査室

婦人雇用調査資料

№4 婦人雇用の動向(昭和41年9月(昭41.9))〔謄写〕

№5 婦人雇用調査研究会報告1966年度(昭42.5)

№6 ソ連経済における婦人——経済科学技術の発展における婦人の役割——昭和42年9月

○社会保険診療報酬支払基金

基金年報 昭和39年度(昭40.11.1)

昭和41年度(昭42.9.20)

○社会保障研究所

戦後の社会保障 本論(昭43.2.15)〔至誠堂発行〕

所内研究資料

№6702 (中間報告)わが国の生活水準指数——国連方式による——試算 大正14年～昭和40年——(昭42.6)

№6703 (個人報告)山田渡歐報告(昭43.1)

№6704 (中間報告)近郊都市の老人をめぐる社会的関係網

(昭43.2)

社保研翻訳シリーズ

- № 1 世界各国における社会保障の費用 1958—1960 (昭
40. 3)
- № 2 世界各国の社会保障制度 (1964) (昭41. 3)
- № 3 福祉国家の理想と現実 (R. M. TITMUS 谷 昌恒訳)
(昭42. 2. 25)
- № 4 社会保障の経済分析 (M. S. GORDON 地主重美 向井
利栄訳) (昭42. 3. 31)

○住宅金融公庫

業務統計 昭和41年度

住宅敷地価額調査報告——昭和41年度—— (昭42. 3. 31) (宅
地部)

昭和41年度総合調査報告 一般個人住宅建設資金借入申込書の調査

○日本開発銀行中央資料室

産業経済雑誌 主要記事索引 昭和42年版 (昭42. 10. 30)

○日本国有鉄道

鉄道図書室 増加図書目録 (昭和41年度) (昭42. 8. 15) (総
裁室文書課)

交通・鉄道関係 雑誌記事索引 昭和41年版 (昭42. 5) (鉄道図
書室)

○東鉄東京保健管理所

保健管理資料——東鉄東京保健管理所報 第11集—— (昭42. 3.
31)

○日本住宅公団

日本住宅公団業務年報 別冊 昭和42年版 (昭42. 10. 10)

賃貸住宅・普通分譲住宅一覧表

団地 (賃貸・分譲) 施設一覧表

市街地住宅付 (賃貸) 施設一覧表

○日本電信電話公社

昭和41年度 電信・電話事業報告書 (昭42. 10)

○日本労働協会

日本労働協会事業年次報告——昭和41年度——

調査研究資料

№75 現代日本の賃金制度(昭42. 10. 10)

№76 自動制御体系、自動機械体系における労働とその訓練要求
——とくに、作業形態と資質、態度との関連について——
(昭42. 12. 25)

№77 昇給制度と企業内賃金構造の特質(昭43. 1. 15)

Labor Relations in The Asian Countries Proceedings
of the Second International Conference on Industrial
Relations (1967)

◎地方公共団体

○北海道

北海道統計書(企画部統計課)

昭和38年版(昭40. 6. 31)

昭和39年版(昭41. 3. 31)

昭和40年版(昭42. 3. 31)

北海道市町村勢要覧 昭和41年刊(昭42. 3. 31)(企画部統計課)

北海道衛生統計年報(衛生部)

昭和36年(昭38. 3. 31)

昭和37年(昭40. 3. 31)

昭和38年(昭40. 10. 31)

昭和39年(昭41. 10. 31)

昭和40年(昭42. 9. 15)

昭和41年(昭42. 12. 15)

○北海道教育研究所

北海道の教育相談——調査・検査とその利用——(昭42. 3. 25)

研究報告 現代の子どもの理解と指導に関する研究(昭42. 3. 30)

○北海道立総合経済研究所

「座談会記録」以南さけます漁船員の労働と健康(昭42. 3. 30)

○札幌市

札幌市勢要覧 1967年版(昭42. 7. 1)(総務局企画部企画課)

札幌市衛生年報 昭和41年 第17巻(昭42. 7. 1)(衛生部)

○青森県

昭和39年 青森県統計年鑑(昭41. 7)(企画部統計課)

昭和40年 人口動態統計年報 第17号 IV (昭42. 3)(衛生部)〔謄写〕

○岩手県

昭和40年 岩手県統計年鑑(昭42. 3. 1)(企画部統計調査課)

昭和42年版 岩手県勢要覧(企画部統計調査課)(岩手県統計協会発行)

昭和41年 衛生年報 1966(昭42. 12. 5)(厚生部)

昭和40年 岩手県簡易生命表 1965(昭42. 6)(厚生部)

○宮城県

昭和40年 宮城県統計総覧(昭42. 9. 30)(企画部調査課)

本県の経済構造 第4県——昭和38年産業連関表による連関分析——
(昭42. 3)(総務部調査課)

本県の経済構造 附録別表 宮城県産業連関表(総務部調査課)

統計資料目録 No.12(自 昭和41年1月1日 至 昭和41年12
月31日)(昭42. 3. 31)(総務部調査課)

衛生統計年報 昭和40年(昭42. 3. 1)(衛生部)

○仙台市総務局調査統計課

仙台市統計書 昭和42年版(昭42. 12. 20)

仙台市の人口 分布・構造・移動(昭和25年~40年)(昭43. 1.
10)

○山形県

山形県統計年鑑(企画部統計課)

昭和40年(昭42. 1. 31)

昭和41年(昭42. 12. 25)

昭和41年 衛生統計年報(人口動態統計 簡易生命表 衛生事業統

計 伝染病・食中毒統計) (昭42. 11. 20) (衛生部)

事故死亡統計 昭和35~40年 (昭42. 3. 10) (衛生部)(謄写)

○福島県

第82回 福島県統計年鑑 (昭42. 3. 25) (企画開発部統計課)

県勢概説 人口編 (昭42. 3) (企画開発部統計課)

厚生行政の概況 衛生編 昭和41年 第15巻 (昭41. 12. 28)
(厚生部)

○茨城県

昭和40年 茨城県統計書 (昭42. 3. 31) (開発部統計課)

茨城県勢要図 昭和42年 (昭42. 3) (開発部統計課)

茨城県常住人口 (推計) (開発部統計課)

昭和42年8月1日~昭和42年10月1日〔謄写〕

昭和42年11月1日~昭和43年1月1日〔謄写〕

衛生統計要覧 第16巻 昭和40年 (昭42) (衛生部)

○栃木県 (企画部統計課)

第12回 栃木県統計年鑑 昭和41年版 (昭42. 3. 30)

統計からみた栃木県のすがた 1967

○群馬県 (企画部統計課)

第13回 群馬県統計年鑑 昭和42年刊行 (昭42. 3. 31)

群馬県勢要覧 昭和42年刊 (昭42. 11. 10)

群馬県概要 昭和42年

○埼玉県 (企画部統計課)

昭和40年 県民所得推計報告 (昭42. 3. 1)

○千葉県 (企画部統計課)

千葉県統計年鑑 昭和41年 (昭42. 3. 25)

千葉県勢要覧 昭和41年版 (昭42. 3. 20)

統計からみた房総のすがた 1966 (昭42. 3. 25)

○東京都

ポケット統計表 昭和42年版 (昭42. 12. 15) (総務局統計部)

昭和41年 東京都住民登録人口移動報告 (昭42. 7. 20) (総務

局統計部)

事業所統計調査報告 昭和41年(昭42. 3. 31) (総務局統計部)

年次別都民所得統計表(付 国民所得)(昭42. 3)(総務局統計部)

昭和40年 東京都都民所得推計結果報告(昭42. 3. 24) (総務局統計部)

昭和41年 東京都工業指数 昭和35年基準(昭42. 10. 3) (総務局統計部)

昭和41年 商業統計調査結果の概況(昭42. 12) (総務局統計部
商工統計課) [謄写]

商業統計調査報告 昭和41年 1966(昭43. 3. 15) (総務局統計部)

第18号 東京都衛生年報 昭和41年版(昭42. 3. 31) (衛生局業務部普及課)

発表要旨集(衛生局業務部普及課)

第39回東京都衛生局学会(昭42. 5. 13) [謄写]

第40回東京都衛生局学会(昭42. 10) [謄写]

繁栄への礎石——東京の労働経済の分析——(昭42. 6. 5) (労働局労政部調査課)

'66 都民の生活(昭42. 4. 10) (企画調整局)

都政案内室の資料目録(広報室広報部普及課)

1967

1968(昭43. 3. 25)

○警 視 庁(交通部)

警視庁交通年鑑(昭和41年)(昭42. 4)

○神 奈 川 県

神奈川県勢要覧 昭和42年版(昭42. 12. 28) (企画調査部)

昭和42年版「県勢ダイジェスト」統計で知るかながわ(昭42. 3. 31) (企画調査部統計調査課)

神奈川の人口 昭和40年第10回国勢調査特集(昭42. 3. 31) (企画調査部)

- 昭和42年版 統計からみた神奈川県経済の動向(昭42. 12. 25)
 (企画調査部統計調査課)
- 県民所得推計報告 昭和40年(昭42. 3. 25) (企画調査部統計調査課)
- 第18号 衛生統計書 昭和41年(昭42. 11. 20) (衛生部)
- 横浜市(総務局行政部統計課)
- 市政概要 1966年版(昭42. 3. 20)
 1967年版(昭43. 2. 20)
- 市政統計要覧 昭和41年(昭42. 3. 20)
 昭和42年(昭43. 3. 10)
- 横浜市の人口 昭和40年国勢調査報告書(昭42. 6. 20)
- 川崎市
- 川崎市統計書 昭和42年版(昭43. 2. 20) (総務部統計課)
- かわさき'66 昭和41年版 市勢概要(昭42. 3. 31)
- 新潟県
- 昭和40年 新潟県統計年鑑 1965(昭42. 8. 15) (企画部統計課)
- 統計からみた新潟県のすがた 県勢と市町村勢——1967——
 (昭42. 3. 30) (総務部統計課)
- 新潟県の人口移動 昭和41年 新潟県住民登録人口移動調査結果
 (昭42. 3) (総務部)
- 新潟県総合開発計画中間検討結果のあらまし(昭42. 6)
- 富山県
- 富山県統計年鑑(総合計画部統計調査課)
- 昭和39年(昭42. 3. 31)
- 昭和40年(昭42. 12. 10)
- 昭和41年 常住人口調査結果報告書 昭和41年12月31日現在
 就業状態基本調査結果表 昭和41年10月1日現在(総合計画部統計調査課)
- 石川県(企画開発局統計調査課)

石川県の人口（毎月人口動態調査）昭和40年10月1日から昭和41年9月30日まで（昭42. 4）

○金 沢 市（企画室調査統計課）

金沢市統計書

昭和41年版（昭42. 3. 31）

昭和42年版（昭43. 2. 10）

○福 井 県

第13回 福井県統計年鑑 昭和40年（昭42. 3. 31）（総務部統計課）

昭和40年 衛生統計年報 第17号（昭42. 1）（厚生部）

○山 梨 県（厚生労働部）

昭和40年 衛生統計年報 1967年版（昭42. 3. 31）

○長 野 県（総務部統計課）

昭和40年 長野県統計書（昭42. 3. 31）

長野県の人口 昭和41年（昭42. 3）

昭和40年の県民所得 長野県県民所得推計結果報告（昭42. 3. 31）

○岐 阜 県（企画部統計課）

昭和41年 岐阜県統計書（昭43. 3. 1）

県勢要覧 1967（昭42. 11. 25）

統計からみた岐阜県経済と県民生活 昭和42年版（昭43. 3）

○静 岡 県

静岡県統計年鑑 昭和40年（昭42. 3. 31）（企画調整部統計課）

静岡県勢要覧 昭和42年（昭42. 12. 1）（企画調整部統計課）

（静岡県統計協会発行）

静岡県衛生年報 昭和41年（昭42. 3）（衛生部）

統計資料目録 昭和42年4月1日現在（昭42. 4）（企画調整部統計課）

○愛 知 県

愛知県統計年鑑 昭和42年刊行（昭42. 3. 31）（統計課）

愛知県勢要覧 '67 昭和42年度版（統計課）

統計からみた愛知県—— 1967—— (昭42. 3. 31) (統計課)

昭和40年 愛知県衛生年報(昭42. 3. 31) (衛生部総務課)

○愛知県経済研究所

昭和42年上半年における愛知県中小企業の経営動向(昭42. 9. 20)

○名古屋市

昭和41年版 名古屋市統計年鑑(昭42. 3. 25) (総務局企画部統計課)

名古屋の統計図鑑——土地・人口・産業・公共施設の分布——(昭42. 3. 31) (総務局企画部統計課)

昭和40年 国勢調査報告(昭41. 12. 20) (総務局企画部統計課)

名古屋の人口(昭42. 12. 20) (総務局行政企画部統計課)

昭和42年常住人口調査結果速報(総務局行政企画部統計課)〔騰写〕

名古屋の事業所(区別・学区別事業所数 区別従業者数)(昭42. 3. 1) (総務局企画部統計課)

○三重県

昭和40年 三重県統計書(昭42. 3. 25) (企画部統計課)

三重県勢要覧 昭42年刊行(昭42. 3. 31) (企画部統計課)

昭和40年 三重県衛生統計年報(昭42. 10) (衛生部)

○京都府

昭和40年 京都府統計書 昭和42年版(昭42. 6. 15) (総務部統計課)

京都府治要覧 1967(昭42. 8. 31) (総務部統計課)

京都府市町村勢要覧 昭和43年版(昭43. 1. 15) (総務部統計課)

京都府のすがた——府勢一覧——昭和43年版(昭43. 1) (総務部統計課)

昭和40年 京都府民所得(昭42. 5. 30) (総務部統計課)

昭和40年 衛生統計年報 第16号(昭42. 2. 10) (衛生部)

○京都市統計解析センター

昭和41年版 京都市統計書 '66(昭42. 3. 1)

京都市の人口移動(昭42. 3)

京都市市民所得 昭和40年(昭42. 5. 1)

○大 阪 市

昭和四十一年版 大阪府統計年鑑(昭42. 3. 20)(企画部統計課)

大阪府勢要覧 1967(昭42. 12)(企画部統計課)

大阪府民所得——府民経済の大きさとしくみ——昭和40年(昭42. 3)(企画部統計課)

大阪の農業(昭42. 3. 1)(企画部統計課)

昭和41年 商業統計調査結果表(昭42. 10)(企画部統計課)

昭和40年 衛生年報(昭42. 3. 25)(衛生部衛生総務課)

大阪府 法人の投資状況——非製造業部門——大阪府法人企業統計調査結果報告(昭42. 9)(企画部統計課)

資料目録 昭和41年3月末日現在(昭42. 3)(企画部統計課)

昭和42年度 新着資料目録 10-12(企画部統計課)

○大阪市(総合計画局)

第54回 大阪市統計書 昭和41年版(昭42. 3. 31)(調査部統計課)

グラフによる大阪市勢 1967(昭42. 11. 15)(調査部統計課)

大阪市民の寿命——大阪市の生命表——速報(昭43. 2)

○東大阪市(市長公室)

東大阪市のあらし(昭42. 7. 10)(広報課)

東大阪市総合計画策定要綱 昭和42年5月

○兵 庫 県

昭和41年 兵庫県統計書(昭43. 1. 31)(企画部統計課)

兵庫県勢要覧 昭和43年版(昭43. 1. 16)(企画部統計課)

人口の動き 昭和42年1月~12月(企画部統計課)

県勢振興計画実施計画(昭42. 2)

○兵庫県中小企業労使センター

女子雇用労働の諸形態——兵庫県における婦人労働の実態調査——
(昭42. 3)

○神戸市(企画局統計課)

第44回 神戸市統計書 昭和41年(昭43. 1)

神戸市統計要覧 1967(昭42. 8)

○尼崎市(市長公室広報課)

第2回 尼崎市統計書 昭和41年版(昭42. 3. 31)

○西宮市

西宮市統計書 '66 昭和42年刊行(昭42. 7)(総務局文書統計課)

西宮市統計要覧 '66(昭42. 6)(総務局文書統計課)

'65 西宮市勢要覧(昭41. 5. 1)(総務局文書統計課)

西宮市統計のしおり '65(昭41. 6)(総務局文書統計課)

グラフにしのみや '67(1967)(広報法制課)

昭和40年国勢調査結果概要(昭41. 12)(総務局文書統計課)

農業センサス結果書 '65(昭40. 9. 1)(総務局文書統計課)

商工統計にしのみや(総務局文書統計課)

昭和34年~昭和40年市民所得推計結果報告(昭42. 3)(総務局文書統計課)

市制40周年記念統計のしおり(昭40. 8)(総務局文書統計課)

○奈良県(総務部調査課)

奈良県勢要覧 1967(昭42. 3. 31)

○鳥取県

昭和40年 鳥取県統計年鑑 昭和42年刊(昭42. 3. 31)(総務部統計課)

県民の経済 昭和41年度版(昭42. 5. 31)(企画室)

○島根県

島根県統計書 昭和41年度刊行(昭42. 3)(総務部統計課)

昭和42年度 学校基本調査 学校保健統計調査 結果報告書(昭43. 3)(総務部)

昭和41年 島根県生産指数(昭41. 5)(総務部統計課)

昭和41年度 工業統計調査結果報告書(昭42. 8. 30)(総務部統計課)

島根県衛生統計書 昭和41年版(昭42.1)(厚生部)

○岡山県(衛生部)

昭和41年 人口動態統計の概況(昭42.7)

第16回岡山県簡易生命表 昭和41年(昭43.1)

○広島県

第12回 広島県統計年鑑 昭和41年版(昭42.7.20)(企画部統計課)

広島県統計要覧 昭和41年版(昭42.3.31)(総務部統計課)

昭和41年度 広島県人口移動統計調査結果報告(昭42.10.1)

(企画部統計課)

広島県経済の構造——昭和38年広島県産業連関分析——(昭42.3.31)(総務部統計課)

昭和38年 広島県産業連関表別表(総務部統計課)

昭和40年 衛生統計年報 第18号(昭42.3.31)(衛生部)

○山口県

山口県統計年鑑 昭和42年5月刊(昭42.5.31)(総務部統計課)

昭和40年 県民所得報告書(昭42.3.30)(総務部統計課)

昭和40年 衛生統計年報(昭42.3.31)(衛生部)

やまぐちけんの衛生(衛生部医務課)

○徳島県

昭和40年 徳島県統計書 昭和41年刊行(昭42.3.15)(企画開発部統計課)

徳島県勢要覧 1967(昭42.3.31)(企画開発部統計課)

徳島県勢一覽 1968(昭43.1)

○愛媛県

えひめ県勢要覧 '67(昭42.2)

'68(昭43.2)

昭和41年 愛媛県の人口移動(昭42.3.31)(企画部統計調査課)

愛媛県の金融構造——金融構造から見た本県の特徴——(昭42.3)

(企画部統計調査課)

○福岡市（市長公室企画部調査課）

福岡市総合計画資料 №27（福岡地区物資流動調査）（昭42.11）

○北九州市

第3回 北九州市統計年鑑 昭和40年（昭42.7）（総務局統計課）

昭和35年国勢調査 北九州市の人口（小学校区別）（昭42.3）

（企画局企画課）

昭和40年国勢調査 北九州市の人口（昭42.3）（総務局統計課）

昭和41年事業所統計調査結果速報（総務局統計課）〔謄写〕

昭和41年商業統計調査結果速報（総務局統計課）〔謄写〕

○佐賀県

県勢要覧 昭和41年版（昭42.2.20）（総務部統計課）

佐賀県勢要図・68（昭42.12）（総務部）

常住人口報告 昭和41年（昭42.3）（総務部統計課）

昭和40年 衛生行政の概要 1965（昭42.2）（厚生部）

○長崎県

第十四版 長崎県統計年鑑 昭和四十一年（昭42.3.31）（総務部統計課）

長崎県勢要覧 1967（昭42.10.25）（総務部統計課）

昭和41年 衛生年報 1966（昭42.12.15）（衛生部）

○熊本県（企画部統計調査課）

昭和42年度 熊本県勢要覧（昭43.1.15）

○宮崎県

昭和40年 宮崎県統計年鑑（昭42.5.20）（企画開発部統計課）

宮崎県勢要覧 昭和42年刊行（昭42.6）（企画開発部統計課）

（宮崎県統計協会発行）

昭和40年 衛生統計年報（昭42.3.1）（衛生部）

○鹿児島県（企画部統計課）

鹿児島県統計年鑑 昭和41年（昭42.3.25）

○大都市統計協議会

大都市比較統計年表 昭和40年（昭42.3.25）（担当 北九州市）

○6市統計協議会

第3回 6市統計年報 昭和40年(担当 川崎市)

○琉球政府(厚生局公衆衛生部)

衛生統計年報 1965年(1967. 6. 30)

◎学校・学会

○北海道大学(教育学部産業教育計画研究施設)

地域開発と産業教育 III 地域開発と労働者教育——苫小牧地域工業化
にともなう産業教育の展開過程に関する実証的研究——(昭42. 10)

○東京医科歯科大学(附属図書館)

東京医科歯科大学 増加図書目録(本館)第4号(昭42. 3. 30)

○東京大学(社会科学研究所)

都市における被保護層の研究(昭41. 3. 18)

○東洋大学

経済経営論集 東洋大学創立80周年記念特集号(経済経営研究所)

経済学部編(昭42. 11. 23)

経営学部編(昭42. 11. 23)

東洋大学 増加図書目録

第5号 1958. 4—1961. 3(昭40. 3. 31)

第6号 和書の部 1961. 4—1963. 3(昭42.
3. 31)

洋書の部 1961. 4—1963. 3(昭42.
3. 31)

○日本社会事業大学(附属図書館)

図書館報 20号(昭42. 3)

○日本都市学会

都市学成立の理論と課題 日本都市学会年報 1966(昭41. 5.
20)(総合コミュニケーション研究所発行)(購入)

○一橋大学

一橋大学経済研究叢書

20. 米国アルミニウム産業——競争と独占——(佐藤定幸著)

(昭42.3.28)(岩波書店発行)

2.1. ソヴェト農産物価格論(宮鍋 幟著)(昭42.3.28)
(岩波書店発行)

日本経済統計文献センター分類表(シリーズA-1)(昭42.3)
(経済研究所 日本経済統計文献センター)

○明治大学(図書館)

明治大学図書館 増加図書目録 昭和41年(昭42.11.20)

○横浜市立大学(事務局学生課)

戦后市町村史総合目録 1967(昭42.3.31)

○名古屋学院大学

ロサンジェルズ港(産研シリーズ61)(向井梅次著)(昭42.
4.10)(産業科学研究所発行)

○大阪大学(インド・東南アジア研究センター)

インド・東南アジア研究センター報告 1966 特集 東ベンガル
(昭41.12.10)

○関西大学

「近代化」論資料集(I)——調査と資料第7号——(昭42.3)
(近代化研究班)(経済・政治研究所発行)

経済・経営における諸問題(昭42.3.10)(第2部研究班)(経
済・政治研究所発行)

○神戸市外国語大学

Foreign Studies Pamphlet

№ 18 ソ連邦における大学制度と科学研究諸機関(行田良雄・
佐々木俊次著)(昭42.2.15)(ソヴェト・ロシア班,
教育・思想部)(外国学研究所発行)

№ 19 ヨーロッパ諸国のコンテナメンとその国際的統一化
の動向(二)(安平昭二著)(昭42.3.15)(商経
研究班)(外国学研究所発行)

○神戸大学(経済経営研究所)

ラテン・アメリカ経済の諸問題(中南米研究叢書VI)(昭43.1.8)

○九州大学（経済学部）

四十周年記念 経済学論文集（昭42. 6. 30）

◎民間団体

○朝日新聞社

朝日年鑑 1968年版（昭43. 2. 15）〔購入〕

百科便覧 朝日年鑑 1968年版別冊（昭43. 2. 15）〔購入〕

’67 民力 都道府県別民力測定資料集（昭42. 4. 30）

団地のひとびと——首都圏・団地調査——（昭42. 12）（広告部）

○医学書院

医学研究者名簿 1966～1967（津崎孝道・北博正編）（昭42. 3. 10）

図説 今日の世界 1967 V 今日の世界（第17回日本医学会総会学術展示記録）（昭42. 11. 25）（第17回日本医学会総会学術展示記録編集委員会編）

○御茶の水書房

日本農業論——その基本争点——（石渡貞雄著）（昭41. 1. 5）
〔購入〕

イギリス農村社会経済史（新井嘉之作著）（昭40. 7. 10）〔購入〕

○鹿島研究所出版会

土方成美博士喜寿記念論文集 経済体制および経済構造（土方成美博士喜寿記念論文集刊行会編）（昭42. 12. 10）

○金原出版株式会社

新衛生統計学（吉岡博人著）（昭39. 7. 30）〔購入〕

○関西鉄道協会都市交通研究所

大阪都市交通要覧 昭和41年度（昭42. 5. 1）

パリの交通事情（調査資料シリーズ161）（1967. 3. 1）

○共立出版株式会社

思春期の知識（思春期医学シンポジウム編）（昭42. 5. 5）〔購入〕

○健康保険組合連合会

社会保障年鑑（東洋経済新報社）

1967年(昭42. 4. 15)

1968年(昭43. 4. 8)

○厚生統計協会

Mortality for Selected Causes in 30 Countries (1950
— 1961) — Age-Adjusted Death Rates and Age-
Specific Death Rates — (M. Segi, M. Kurihara and
Y. Tsukahara) (昭41. 2. 1) [購入]

○広文社

日本の労働力問題 現代の経済と社会シリーズ 第2集(岡崎陽一著)
(昭41. 11. 30) [購入]

○国際連合広報センター

国連デー用資料 国際連合の活動 1967年10月24日
——国連デー——

○国勢社

姿勢と健康 姿勢と生活 1 (昭42. 12. 28) (財団法人 姿
勢研究所)

○人口問題研究会

新生活の転機 人口問題資料第77号(昭42. 11)

○新思潮社

人間と動物の性行動 比較心理学的研究(クレラン・S・フォード,
フランク・A・ビーチ共著, 小原秀雄訳)(昭42. 7. 31)[購入]

○人文社

1968年版 日本分県地図地名総覧 併公共施設便覧(昭43. 1.
20) [購入]

○生命保険協会

昭和四十一年度 生命保険事業概況(昭42. 9. 15)

生命保険 1967(昭42. 10. 25)

生命保険ファクトブック 昭和42年3月までの業況 1967(昭
42. 8. 25)

昭和41年度全国中学生懸賞作文入賞作品 生命保険について(昭42.

3. 10)

○生命保険文化研究所

西ドイツ生命保険の現況——1965年末——Jahrbuch 1966
(昭42. 3. 15)

英国の生命保険(1961—65)——1966年版——(英国生命
保険協会他編)(昭42. 10)

○青林書院新社

労働事典(大河内一男 吾妻光俊編)(昭42. 6. 1)〔購入〕

○全国会計職員協会

質疑応答式 官公庁会計事典(会計執務事典編纂会編)(昭42. 9.
30)〔購入〕

○全国市長会

日本都市年鑑26 1966(昭41. 11. 25)(井上図書株式会
社発行)〔購入〕

○戦後日本農政史刊行会編集委員会

戦後日本農政史 資料総覧 農業政策の過去と新出発(昭42. 11.
21)〔購入〕

○竹内書店

少数例のまとめ方(増山元三郎著)〔購入〕

改稿版 I (昭39. 6. 30)

改稿版 II (昭39. 10. 20)

○地域社会研究所

コミュニティ(国勢社発行)

12 レクリエーションとスポーツ(昭42. 4. 10)

13 健康なまち(昭42. 7. 15)

14 交通安全とコミュニティ(昭43. 1. 20)

○中央労働災害防止協会

産業安全年鑑 昭和42年版(昭42. 10. 10)

全国産業安全衛生大会 労働衛生研究発表集(昭42. 10. 12)

○電力中央研究所大手町研究所

時系列変動の分解とそれによる短期予測方法——「電力需要指標」の
改訂によせて——昭和42年12月

○東京市政調査会首都研究所

首都計画に関する基礎調査 昭和39年度調査報告

- №1 第1部 東京の基本的性格および各種集中現象(昭40. 8)
- №2 第2部 東京都区市町村別将来人口および東京を中心とする
半徑50km圏内将来人口の推計(昭40. 8)
- №3 第3部 東京の収容可能性に関する研究(昭40. 8)
- №4 第4部 東京の収容可能性に関する研究(資料編)(昭40.
8)
- №5 第5部 首都交通に関する調査
 - (1) 東京都心部の事業所交通発生調査および鉄軌道施設の
計画の調査(昭40. 8)
 - (2) 交通企業経営状態調査(昭40. 8)
 - (3) 交通調整における都の権限に関する研究(昭40. 8)

首都計画に関する基礎調査 昭和40年度調査報告

- №1 第1部 東京改造についての調査(昭41. 6)
 - 付 東京改造についての調査(資料編)(昭41. 6)
- №2 第2部 東京への機能の集中と分散(昭41. 6)
 - 付 東京への機能の集中と分散(資料編)(昭41. 6)
- №3 第3部 長期展望上の基礎資料(昭41. 6)
- №4 第4部 昭和60年の人口に対応する首都交通のあり方に関
する研究
 - (I) (昭41. 6)
 - (II) (昭41. 6)

○東京商工会議所

調査資料(調査部)

- 41-8号 昭和41年度 モデル退職金(昭42. 3)
- 42-1号 流通合理化のためのパレット輸送の実態(昭42. 4)

42-2号 中小企業における合同合併の実態——主要事例を中心に——（昭42. 4）

42-3号 商店における退職金の実態（昭42. 4）

42-4号 わが国ボランティア・チェーンの実態（昭42. 5. 9）

42-5号 中小企業の合理化・近代化と経営方針（昭42. 5. 8）

42-6号 小売商業の発展と経営者意識＝付・卸売商の販売活動＝（昭42. 5. 8）

42-7号 資本自由化と中小企業界——その現状認識と対策の方向——（昭42. 9. 11）

42-8号 首都圏内諸都市における購買行動——東京への依存関係を中心に——（昭42. 10. 23）

42-9号 中小企業の体質改善の現状——続・中小企業の合理化・近代化と経営方針——（昭42. 11. 7）

42-11号 東京におけるスーパーマーケットの現状——昭和42年度——（昭43. 1. 11）

経営問題資料（企業経営部）

42-1号 企業の倒産原因分析——付「倒産事例にかんがみて企業経営者に提言する」——（昭42. 5. 31）

42-2号 中堅企業における電子計算機の普及状況——電子計算機利用に関する調査結果報告——（昭42. 6. 25）

42-3号 社長と会議——会議に関するアンケート調査結果——付・会議の改善に関する経営者への提言（昭42. 11）

東研資料

42-1号 最近における企業の投資行動——42年版——（昭42. 6）

モデル賃金 昭和42年度（昭42. 11. 1）（調査部）

東商労働関係建議・提言集（昭和35年～昭和42年）（昭43. 1）（労働委員会）

日本商工経済団体名簿（昭和42年9月1日改訂）（昭42. 9. 1）

昭和42年6月29日 改正法人税説明会テキスト

海外生活環境便覧——発展途上諸国における——昭和42年9月
(東京商工会議所海外企業技術協力斡旋所共同)

○東京大学出版会

大都市の解剖 大都市の研究 1 (E・M・フーパー, R・バーノン
共著, 蠟山政道監訳) (昭40. 8. 15) [購入]

農業経済研究入門 新版 (近藤康男編) (昭41. 8. 5) [購入]

日本労働市場の構造——「技術革新」と労働市場の構造的変化——
(東大社会科学研究叢書21) (山本 潔著) (昭42. 2. 25)
[購入]

○統計研究会

研究組織・構成員・賛助会員名簿・住所録 (昭和42年12月1日現
在)

○東洋経済新報社

農業史 日本現代史大系 (大内 力著) (昭40. 1. 20) [購入]

○南山堂

体力測定と健康診断 川畑愛義・水町四郎・緒方維弘・鈴木慎次郎編
集) (昭42. 8. 20) [購入]

疫学とその応用 (金光正次・岡田 博・甲野礼作・重松逸造・平山雄
著) (昭43. 4. 1) [購入]

○日本ILO協会

国際労働経済統計年鑑 1966 (国際労働事務局編) (昭42. 11.
1) [購入]

○日本医師会

日本医療年鑑 保健投資と福祉立地論 昭和42年版 (昭42. 12.
31) (春秋社発行) [購入]

○日本家族計画協会

家族計画便覧 昭和42年度版 (昭42. 7. 25)

Harmful Effects of Induced Abortion Reports of
Studies Conducted by the Family Planning Federation
of Japan (1966)

Japan's Experience in Family Planning Past and Present (March 1967)

- 日本政経新聞社
国会便覧 昭和四十三年版 国会議員写真収録 (昭43. 2. 11)
〔購入〕
- 日本生産性本部
西暦2000年の世界と人類 (アメリカ科学文芸アカデミー編 日本生産性本部訳) 〔購入〕
 - I (昭42. 12. 15)
 - II (昭42. 12. 25)
- 日本地域開発センター
経済成長下の地域農業構造 昭和39・40年度研究報告 (昭42. 4. 1)
現代大都市の諸問題 第3巻 経済・交通編 (昭42. 8. 1)
- 日本評論社
都市——文明史からの未来像—— (E.A. ガトキンド 日笠 端監訳)
(昭41. 8. 5) 〔購入〕
講座 労働経済 〔購入〕
 - 1 日本の労働市場 (氏原正治郎編) (昭42. 12. 20)
 - 2 日本の賃金 (船橋尚道編) (昭42. 8. 10)
 - 3 日本の労働組合 (白井泰四郎編) (昭42. 6. 25)
 - 4 日本の労使関係 (隅谷三喜男編) (昭42. 9. 20)
- 日本文化会館
Notiziario Istituto Giapponese di Cultura—Roma
1965
1966
- 農業機械化研究所
農業機械化研究所年報 昭和41年度 (昭42. 10. 1)
- 農林統計協会
農業センサス利用と分析——市町村利用者のための入門—— (児島俊

弘編著) (昭41. 8. 25) (購入)

○原書房

世界統計年鑑 1966 (国際連合統計局編集 美濃部亮吉 日本語
版翻訳監修) (昭42. 9. 20) (購入)

○The Centre for East Asian Cultural Studies

Research Institutes for Asian Studies in Japan, 1967.
(Directories No. 6) (1967)

○北陸経済調査会

北経調査研究報告

第9号 昭和41年 石川県輸出実態調査報告書 (昭42. 3)

第10号 北陸自動車道の石川県下産業に及ぼす影響 (昭42. 3)

北経資料

No. 14 北陸3県における工業製品品目別出荷額調 (昭42. 3)

No. 16 北陸3県における通勤・通学による昼間人口 (昭42.
12)

○北海道拓殖銀行調査部
北海道経済統計

昭和39年版 (昭39. 12. 15)

昭和41年版 (昭41. 12. 15)

○三菱経済研究所

経済予測四季報

1967. II 過熱警戒つづく日本経済 現状と展望 (昭42.
6. 26)

1967. IV ポンド切下げと日本経済 現状と展望 (昭42.
12. 20)

○山梨県人口問題研究会

山梨県市町村別人口分析の基礎資料 (昭42. 12)

○有斐閣

現代労働問題講座 (大河内一男・有泉 亨・金子義雄・漢利重隆編)
(購入)

1 雇用と雇用政策 (昭41. 11. 10)

- 2 賃金政策 (昭42. 11. 20)
- 3 賃金管理 (昭41. 12. 25)
- 4 労使関係 (昭42. 5. 30)
- 5 労働時間と職場環境 (昭42. 8. 30)
- 6 労働災害 (昭41. 9. 30)
- 7 職業訓練 (昭42. 4. 10)
- 8 社会保障と福利厚生 (昭42. 2. 20)

林業労働の研究 (山岡亮一・山崎武雄編) (昭38. 3. 30)〔購入〕

農業経済理論の研究 (山岡亮一著) (昭39. 3. 10)〔購入〕

農業恐慌 (大内 力著) (昭40. 4. 20)〔購入〕

家族社会学 (森岡清美編) (昭42. 10. 30)

○労働科学研究所

日本の生活水準 (労働科学集成 第二巻) (昭42. 12. 10) (労働科学研究所出版部発行)〔購入〕

日本の生活時間 (労働科学叢書20) (昭40. 5. 30) (労働科学研究所出版部発行)〔購入〕

適性検査マニュアル (産業用) (昭42. 4. 1) (労働科学研究所出版部発行)〔購入〕

産業労働のエネルギー代謝率 (科学技術庁資源調査会・資源局共同編集) (昭35. 5. 10) (労働科学研究所研究部発行)〔購入〕

○労働法令協会

新公務員給与制度 初任給から退職金までの早わかり (千葉正夫著) (昭42. 4. 25)〔購入〕

○労務行政研究所

世界の婦人労働 (ヴィオラ・クレイン著 遠藤正介訳) (昭42. 8. 5)〔購入〕

◎個人 (抜き刷り, その他)

Kazumasa Kobayashi

Trend in the Length of Life Based on Human Skeletons from Prehistoric to Modern Times in Japan (Reprint-

ed from 『Journal of the Faculty of Science』 Univ. of
Tokyo, Sec. V, Vol. III, Part 2 (March 25, 1967)]

菅沼 達治・佐藤良也

訂正死亡率を用いた全国，府県別死亡の観察〔全国共済連刊行『農村
の健康福祉シリーズ』第18号，（昭42. 5）別刷〕

佐々木 宏

岩手県矢巾村の人口及び所得循環〔東北開発研究所『矢巾村第2次総
合調査』（昭38. 7）別刷〕

佐々木 宏

岩手県矢巾村第二次総合調査 総論〔東北開発研究所『矢巾村第2次
総合調査』（昭38. 7）別刷〕

佐々木 宏

秋田県仙北郡千畑村総合調査 要約と勧告——農業構造改善と村作り
の方向——〔東北開発研究所『昭和40年千畑村総合調査』別刷〕

佐々木 宏

室根村の人口と所得〔東北開発研究所『岩手県室根村総合調査』（昭
37. 12）別刷〕

佐々木 宏

第8章 産業構造と所得の循環〔東北開発研究所『岩手町総合調査』
（1965）別刷〕

佐々木 宏

秋田県仙北郡千畑村実態調査 農村における所得構造の現状と将来
〔東北開発研究所『千畑村総合調査報告』（昭41. 3）別刷〕

夏 目 一 挙

大和における地蔵研究の手引〔『日本文化』第46号（昭42. 3）
別冊〕

(外国関係機関)

○ United Nations

Demographic Yearbook, 1966, Eighteenth Issue (1967)
(Statistical Office) (購入)

Proceedings of the World Population Conference, 1965
(Department of Economic and Social Affairs):

Volume I: Summary Report (1966)

Volume II: Fertility, Family Planning, Mortality(1967)

Volume III: Projections, Measurement of Population
Trends (1967)

Volume IV: Selected Papers and Summaries, Migration,
Urbanization, Economic Development (1967)

Population Bulletin of the United Nations, No. 7 -1963,
with special reference to conditions and trends of
fertility in the world (1965)
(Department of Economic and Social Affairs) (購入)

Summaries of Selected Japanese Demographic Studies,
Population Division Working Paper No. 6 (April 1967)

Methods of Estimating Basic Demographic Measures from
Incomplete Data, Manuals on methods of estimating
population, Manual IV, Population Studies, No. 42 (1967)
Department of Economic and Social Affairs)

Population and Vital Statistics Report, Data available as
of 1 October 1967, Statistical Papers Series A, Vol.XIX
No. 4 (1967) (Department of Economic and Social Affairs)

Report of the Interregional Workshop on Programmes of
Training in the Field of Population, Elsinore, Denmark,
19-30 June 1967 (1967)

○ World Health Organization

World Health Statistics Annual, 1963, Volume II, Infectious
Diseases: Cases, Deaths and Vaccinations (1967) (購入)

Health in the World of Tomorrow, WHD. 68/1 - 68/10

○ International Labour Office

The Quality of Labour and Economic Development in Certain
Countries, A Preliminary Study (Walter Galenson and
Graham Pyatt) (1964) (購入)

- The International Statistical Institute
 - Bulletin of the International Statistical Institute, Proceedings of the 34th Session, Ottawa 1963, Two Volumes, Volume XL-Book 1 (1964) および Book 2 (1964) (University of Toronto Press 発行) (購入)
- The Committee for Whaling Statistics
 - International Whaling Statistics, LVII (1966) および LVIII (1966)
- Seoul National University, Korea
 - The Population Studies Center Publication Series:
 - No. 1 Problems and Adequacy of Vital Statistics in Korea (Choe, Ehn Hyun) (April, 1967)
 - No. 2 An Analysis of the Family Structure of Farm Households and the Agricultural Labor in the Korean Paddy Field Area -- A Case-study on 3 Villages, Yungkwang-gun, Chollanam-do -- (Chong, Byung Hyou) (1967)
- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea (韓国人口問題研究所)
 - Plans and Programs for Improvement of Vital Statistics (1967)
 - A Demographic Study on Scientific and Technical Manpower in Korea English Summary (December 1967)
 - A Demographic Study on Scientific and Technical Manpower in Korea, English Summary (December 1967)
 - A Demographic Study on Scientific and Technical Manpower in Korea (科学技術処発行):
 - Part I Statistical Data (1967. 12. 20)
 - Part II Analysis and Projection (1967. 12. 20)
- Department of Civil Affairs, Taiwan Provincial Government (台湾省政府民政厅)
 - 1964 Taiwan Demographic Fact Book, Republic of China (中華民國台湾省人口統計 中華民國五十三年) (1965. 12)
 - 1965 Taiwan Demographic Fact Book, Republic of China (中華民國台湾省人口統計 中華民國五十四年) (1966. 10)

- Council for International Economic Cooperation and Development Executive Yuan, Republic of China

Taiwan Statistical Data Book, 1967 (June 1967)

Study Reports of Eight Working Groups on the Development of Manpower Resources (1)および(2) (July 1966) (Manpower Resources Committee)

Human Resources Development Planning for the Republic of China (July 1966) (Manpower Resources Committee)

- Taiwan Population Studies Center (台湾人口研究中心)

Demographic Reference: Taiwan Republic of China - 1965
(台湾人口統計資料):

Vol. I (August, 1965)

Vol. II (August, 1965)

Vol. III (January, 1966)

Vol. VI July, 1967)

- China Publishing CO., Taipei, Taiwan

China Yearbook, 1966-67 (中華民國英文年鑑)

- Indutry of Free China

Socio-Economic Development And Fertility Levels In Taiwan (Paul K. C. Liu) (Aug. 1965)

- The Population Institute of the University of the Philippines First Conference on Population, 1965 (1966)

- The Agency for International Development United States Operations Mission to Thailand

Effects of Population Growth on Economic and Social Development in Thailand (March 1967)

- Department of Census and Statistics, Ceylon

Census of Population, Ceylon, 1963, Vol. 1: Tables Based on a 10% Sample, Part 1: General Characteristics (1967) (The Government Press 発行)

Statistical Pocket Book of Ceylon, 1966 (November 22, 1966)

- Ministry of Health, Labour & Social Welfare, Government of Pakistan, Rawalpindi
 - Family Planning Scheme for Pakistan, During the Third Five Year Plan Period, 1965-1970 (Sweden Pakistan Family Welfare Project 發行)
- Minister of Education, New Zealand
 - School and University Enrolment Projections for the Years, 1967-80 (1967)
- Organization for Economic Co-Operation and Development, Paris
 - Women Workers, Working Hours and Services (Viola Klein) (1965) (購入)
 - Technical Change and Manpower Planning, Co-Ordination at Enterprise Level (Solomon Barkin (ed.))(1967) (購入)
 - Population of Less Developed Countries (Research Division, O.E.C.D. Development Centre) (1967)
- Intergovernmental Committee for European Migration, Geneva
 - People for Progress, 1967 (1967)
- Editions Sirey, Paris
 - Annales de Démographie Historique, 1966 (Société de Démographie Historique) (1967)
- Presses Universitaires de France, Paris
 - Institut National d'études démographiques, commissariat général du Plan d'équipement et de la productivité, Travaux et Documents, Cahier:
 - n° 42 Le Travail des Femmes en France (Françoise Guelaud-Leridon)(1964) (購入)
 - n° 43 Le Peuplement de Paris, Origine régionale-Composition social Attitudes et motivations (Guy Pourcher) (1964) (購入)
 - n° 45 Familles Paysannes au XVIII^e Siècle en Bas-Quercy, Étude démographique (Pierre Valmary) (1965) (購入)

○ Faber and Faber Limited, London

The Young Worker at College - A Study of a Local Tech
(Ethel Venables) (1967) (購入)

○ Oliver & Boyd, England

Genetic and Environmental Factors in Human Ability
(J. E. Meade and A. S. Parkes (ed.)) (1966) (購入)

○ University of Notre Dame Press

The Common Market's Labor Programs (Mark J. Fitzgerald)
(1966) (購入)

○ Zeit Im Bild Publishing House, Dresden

Whither Germany? (Walter Ulbricht) (1966)

○ E. J. Brill-Leiden, The Netherlands

Urbanism and Urbanization, International Studies in
Sociology and Social Anthropology, Volume II (Nels
Anderson (ed.)) (1964) (購入)

○ Central Bureau of Statistics of Norway

Statistical Yearbook of Norway, 1967, 86th Issue
(July 18, 1967)

Vital Statistics and Migration Statistics, 1965, Survey
Tables, 1961 - 1965 (June 6, 1967)

Causes of Death, 1965, Main Tables (Jan. 17, 1967)

Health Statistics, 1965, Survey and Summary Tables,
1961 - 1965 (May 10, 1967)

Hospital Statistics, 1965 (May 10, 1967)

Mental Hospitals, 1965 (April 24, 1967)

○ Universite de Tunis

La mortalité et le coût de la Santé Publique en Tunisie
depuis l'après-guerre, I. niveaux et structures,
Serie Demographique 1, Cahiers du C.E.R.E.S. (Mahmoud
Seklani) (Juin 1967)

- Department of Trade and Commerce, Ottawa, Canada
 - How to Win World Markets (O. Mary Hill (ed.)) (1967)
- University of Toronto Press
 - The Employment Forecast Survey, Canadian Studies in Economics, No. 14 (Douglas G. Hartle) (1962) (購入)
- U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census
 - International Population Reports, Series P-91:
 - No. 15 Estimates and Projections of the Labor Force and Civilian Employment in the U.S.S.R.:1950 - 1975 (1967)
 - No. 16 Estimates and Projections of Educational Attainment in the U.S.S.R., 1950 - 1985 (1967)
 - Working Paper:
 - No. 25 Measuring the Quality of Housing, An Appraisal of Census Statistics and Methods (1967)
 - Technical Paper:
 - 16 Present Value of Estimated Lifetime Earnings (1967)
- U. S. Public Health Service, National Center for Health Statistics
 - Health Resources Statistics, Health Monpower, 1965, Public Health Service Publication No. 1509 (1966)
- Washington State Census Board, Seattle
 - Enrollment Statistics Colleges and Universities State of Washington Fall Term, 1965 (Calvin F. Schmid, Vincent A. Miller and William S. Packard) (1966)
 - Population Trends, Cities and Towns State of Washington 1900 to 1966 (Calvin F. Schmid) (1966)
 - Migration of College and University Students, State of Washington (Charles S. Gossman, Charles E. Nobbe, Theresa J. Patricelli, Calvin F. Schmid and Thomas E. Steahr) (1967)
 - Enrollment Forecasts, State of Washington, 1967 to 1975 (Calvin F. Schmid and Vincent A. Miller) (1967)

Population Trends, Cities and Towns State of Washington,
1900 to 1967 (Calvin F. Schmid) (1967)

- National Committee on Maternal Health, Inc., New York

Publication No. 29. Contraception with Intrauterine Devices
(Christopher Tietze) (1966)

- Population Studies Center, The University of Michigan

Highlights of the Annual Report, 1965-66

The University of Michigan Population Program, Center
for Population Planning, School of Public Health,
January 1967

Population Studies Center of the University of Michigan,
Research-Training, Winter, 1966

Population Studies Center, Reprint numbers:

- 26 The Trend of Occupational Mobility in the United States (Otis Dudley Duncan) (August 1965)
- 27 Farm Background and Differential Fertility (Otis Dudley Duncan) (1965)
- 28 Stability and Change in Expectations about Family Size: A Longitudinal Study (Ronald Freedman, Lolagene C. Coombs and Larry Bumpass) (1965)
- 30 Studies of Fertility and Family Limitation in Taiwan (Ronald Freedman and John Y. Takeshita) (December 1965)
- 31 Social Origins of Salaried and Self-Employed Professional Workers (Otis Dudley Duncan) (December 1965)
- 33 The Accelerating Fertility Decline in Taiwan (Ronald Freedman) (October 1965)
- 35 Occupation Trends and Patterns of Net Mobility in the United States (Otis Dudley Duncan) (1966)
- 38 Fertility Expectations in the United States: 1962-64 (Ronald Freedman and Larry Bumpass) (1966)

- Columbia University Press

Farm Labor in the United States (C.E. Bishop(ed.))(1967)
{ 購入 }

○The University of Chicago Press

Aging in Western Societies (Ernest W. Burgess (ed.))
(1960) [購入]

○Duke University Press

Employment, Income, and Retirement Problems of the Aged
(Juanita M. Kreps (ed.)) (1963) [購入]

○New York University Press

Household Decision-Making, Consumer Behavior, Volume IV
(Nelson N. Foote(ed.)) (1961) [購入]

○Cornell University Press

The Growth of Cities in the Nineteenth Century, A Study in
Statistics (Adna Ferrin Weber) (1967) [購入]

○The University of North Carolina Press

Employer Concentration in Local Labor Markets (Robert L.
Bunting) (1962) [購入]

○Yale University Press

Modern Economic Growth, Rate, Structure, and Spread
(Simon Kuznets) (1966) [購入]

○University of California Press

City Life in Japan, A Study of a Tokyo Ward (R. P. Dore)
(1958)

Retraining the Work Force, An Analysis of Current
Experience (Ida R. Hoos) (1967) [購入]

○Prentice-Hall, Inc.

An Anatomy of Kinship, Mathematical Models for Structures
of Cumulated Roles (Harrison C. White) (1963) [購入]

○McGraw-Hill Book Company

Introduction to Labor Economics (Orme W. Phelps)(1967) [購入]

- John Wiley & Sons, Inc.
 Toward a Manpower Policy (Robert Aaron Gordon (ed.))
 (1967) (購入)
- Exposition Press, New York
 The Overpopulated Society, The Challenge of America's
 Biological and Social Crisis (Richard B. Spurrier)
 (1967) (購入)
- St. Martin's Press, New York
 Population Growth and Land Use (Colin Clark)(1967) (購入)
- Rand McNally & Company, Chicago
 Handbook of Marriage and the Family (Harold T. Christensen
 (ed.)) (1964) (購入)
- The Macmillan Company
 The Human Shape of Work, Studies in the Sociology of
 Occupations (Peter L. Berger (ed.)) (1964) (購入)
- Hafner Publishing Company, Inc.
 History and Geography of the Most Important Diseases
 (Erwin H. Ackerknecht) (1965) (購入)
- The Free Press of Glencoe, New York
 Urban Zoning and Land-Use Theory (Sidney M. Willhelm)
 (1962) (購入)
 The Preindustrial City, Past and Present (Gideon Sjoberg)
 (1965) (購入)
 Population Processes in Social Systems (James M. Beshers)
 (1967) (購入)
- The Johns Hopkins Press, Baltimore
 Dimensions of Manpower Policy: Programs & Research, A
 Volume Commemorating the Twentieth Anniversary of the
 W. E. Upjohn Institute for Employment Research (A.
 Levitan & Irving H. Siegel (ed.)) (1966) (購入)

○ The Williams & Wilkins Company, Baltimore

Controlled Fertility, An Evaluation of Clinic Service
(Regine K. Stix and Frank W. Notestein) (1940)

○ La Fundación Milbank Memorial, New York

Estudios de Demografia (Clyde V. Kiser (ed.)) (1967)

○個人(抜き刷り、その他)

Ronald Freedman and Lolagene Coombs, Childspacing and
Family Economic Position (Reprinted from American
Sociological Review, Vol. 31, No. 5, October, 1966)

Otis Dudley Duncan, Fertility of the Village Population in
Pennsylvania, 1940 (Reprinted from Social Forces, Vol.
28, No. 3, March, 1950)

Otis Dudley Duncan, The 1970 Census: National Uses -
Challenge and Opportunity (Reprinted from the 1966 Social
Statistics Section, Proceedings of the American Statistical
Association)

Bernard Berelson and Ronald Freedman, A Study in Fertility
Control (Reprinted from Scientific American, May 1964,
Vol. 210, No. 5, W. H. Freeman and Company California)

Lolagene Coombs and Ronald Freedman, Use of Telephone
Interviews in a Longitudinal Fertility Study (Offprint
from the Public Opinion Quarterly, Volume 28, Spring
1964)

Ronald Freedman, Sample Surveys for Family Planning
Research in Taiwan (Offprint from the Public Opinion
Quarterly, Volume 28, Fall 1964)

John Knodel, Law, Marriage and Illegitimacy in Nineteenth-
Century Germany (Population Studies, Vol. XX, No. 3)

Ansley J. Coale, The Voluntary Control of Human Fertility
(Reprint, Proceedings of the American Philosophical
Society, Vol. 111, No. 3)

Christopher Tietze and Sarah Lewit, Comparison of Three
Contraceptive Methods: Diaphragm with Jelly or Cream,
Vaginal Foam, and Jelly/Cream Alone (the Journal of Sex
Research, Vol. 3, No. 4)

- Irene B. Taeuber, Demographic Transitions and Population Problems in the United States (Reprinted from the Annals of American Academy of Political and Social Science, Vol. 369, Jan. 1967, Philadelphia)
- R. G. Potter, L. P. Chow, A. K. Jain and C. H. Lee, Social and Demographic Correlates of IUCD Effectiveness: The Taichung IUCD Medical Follow-up Study (Reprinted from the 1966 Social Statistics Section, Proceedings of the American Statistical Association)
- David Goldberg, V. R. Rao, and N. K. Namboodiri, A Test of the Accuracy of Ratio Correlation, Population Estimates (Reprinted from Land Economics, a quarterly journal of Planning, Housing and Public Utilities, Volume XL, Feb. 1964 to Nov. 1964, Inclusive, University of Wisconsin)
- Ronald Freedman and Lolagene Coombs, Economic Considerations in Family Growth Decisions (Reprinted from Population Studies, Vol. XX, No. 2, November, 1966)
- Andrew S. Ferber, Christopher Tietze and Sarah Lewit, Men with Vasectomies: A Study of Medical, Sexual, and Psychosocial Changes (Reprinted from Psychosomatic Medicine, Vol. XXIX, No. 4), July-August 1967)
- Christopher Tietze, Abortion in Europe (Reprinted from American Journal of Public Health, Vol. 57, No. 11, November, 1967)
- Otis Dudley Duncan, Ronald Freedman, J. Michael Coble, and Doris P. Slesinger, Marital Fertility and Size of Family of Orientation (Reprinted from Demography, Vol. 2, 1965)
- Bruce L. Warren, A Multiple Variable Approach to the Assortative Mating Phenomenon (Reprinted from Eugenics Quarterly, Vol. 13, No. 4, December 1966)
- Ronald Freedman, Lolagene C. Coombs and Judith Friedman, Social Correlates of Fetal Mortality (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, July, 1966, Vol. XLIV, No. 3, Part 1)

David Goldberg, Another Look at the Indianapolis Fertility Data (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, January 1960, Vol. XXXVIII, No. 1, New York)

David Goldberg, Harry Sharp, and Ronald Freedman, The Stability and Reliability of Expected Family Size Data (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, October 1959, Vol. XXXVII, No. 4, New York)

Ronald Freedman (ed.), The Transition from High to Low Fertility: Challenge to Demographers (Reprinted from: Population Index, Vol. 31 No. 4, October 1965)

Ronald Freedman, David Goldberg and Doris Slesinger, Fertility Expectations in the United States: 1963 (Reprinted from: Population Index, Vol. 30 No. 2, April 1964)

Norman B. Ryder and Charles F. Westoff, The Trend of Expected Parity in the United States: 1955, 1960, 1965 (Reprinted from Population Index, Vol. 30 No. 2)

Guillaume Wunsch et Christine Wattelar, La situation démographique de la Belgique, Une vue d'ensemble (extrait des "Dossiers de l'Action Sociale Catholique", Octobre 1967)

刑 鑑生、人口動向和經濟成長關係的基本檢討—從經濟學觀點論我國人力政策之一——(勞工研究季刊、第八期、中華民國五六年七月十四日抽印本、中國文化學院勞工研究所)

(2) 逐次刊行資料

〔国内関係機関〕

◎ 中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館

レファレンス (月刊) (調査立法考査局)

194 (1967. 3) ~ 205 (68. 2)

びぶろす (月) (連絡部)

18-4 (1967. 4) ~ 19-2 (68. 2)

洋書速報 (月2) (整理部)

259 (1967. 3. 10) ~ 285 (68. 3. 1)

海外科学技術資料月報 (月) (参考書誌部科学技術課)

7-1 (1967. 1) ~ 7-12 (67. 12)

科学技術文献サービス (年4) (参考書誌部科学技術課)

19 (1967. 5) ~ 21 (67. 12)

原子力関係資料目録 (月) (参考書誌部科学技術課)

13-3 (1967. 3) ~ 14-1 (68. 1)

アジア・アフリカ資料通報 (月) (参考書誌部アジア・アフリカ課)

4-12 (1967. 3) ~ 5-12 (68. 3)

○総理府統計局

日本統計月報 (月) (日本統計協会発行)

69 (昭42. 3) ~ 79 (43. 1)

人口推計月報 (月)

昭42. 1 (42. 3) ~ 42.12 (43. 2)、改訂数字特集 (42. 10)

労働力調査報告 (月)

昭42. 1 (42. 3) ~ 42. 12 (43. 1)、昭和41年年平均 (42.5)

労働力調査報告速報 (月) [謄写]

昭42. 2 (42. 4) ~ 43. 1 (43. 3)

住民登録人口移動報告季報 (年4)

昭42. 1・2・3 (42. 8) ~ 42. 7・8・9 (43. 1)

家計調査報告 (月) (一粒社発行)

昭41. 12 (42. 3) ~ 42. 11 (43. 2)

家計調査參考資料 (不)

15 (昭42. 3)

小売物価統計調査報告 (月) (日本統計協会発行)

175 (昭42. 1) ~186 (42. 12)

統計局研究彙報 (年)

16 (1967. 3)

○日本学術会議事務局

日本学術会議月報 (月)

8-1 (1967. 1)、8-4~8-8 (67. 10)

○行政管理庁

統計情報 (月) (統計基準局)

16-3 (1967. 3) ~17-2 (68. 2)

Statistical Notes of Japan (年) (統計基準局)

27 (1968. 1)

指定統計・調整報告・届出統計月報 (月) (統計基準局) [謄写]

15-3 (昭43. 3) ~16-2 (43. 2)

○ & M情報 (月) (行政管理局行政能率調査班)

6-11 (1968. 2)

○経済企画庁

日本経済指標 (月)

1967. 4~68. 2

経済月報 (月) (調査局)

昭42. 3、42. 4、42. 6、42. 8~43. 3

○経済研究所

経済分析 (年4)

21 (昭42. 3) ~24 (42. 11)

○科学技術庁

科学技術庁月報 (月) (大蔵省印刷局発行)

128 (昭42. 4) ~139 (43. 3)

資源 (月) (資源局) (資源協会発行)

161 (昭42. 4) ~ 166 (43. 2)

○防衛庁防衛研修所

防衛論集 (年4)

5-4 (昭42. 4) ~ 6-2 (42. 12)

○航空医学実験隊

航空医学実験隊報告 (年4)

8-1・2 (昭42. 9)

○科学警察研究所

科学警察研究所年報 (年)

昭41 (42. 3)

科学警察研究所報告 (年4)

20-1 (昭42. 3) ~ 20-4 (42. 12)

○法務省入国管理局登録課

外国人登録国籍別人員調査月報 (月)〔謄写〕

昭41. 12 ~ 42. 12

○法務総合研究所

法務総合研究所研究部紀要 (年)

1967 (昭42. 3)

○大蔵省印刷局

財政金融統計月報 (月)

193 (昭42. 11)

○統計数理研究所

統計数理研究所集報 (年2)

14-2 (1966. 12)、15-1 (67. 6)

統計研究通信 (年)

10 (1967. 3)

Annals of the Institute of Statistical Mathematics

(年3) 19-1 (1967) ~ 19-3 (67)

○国立遺伝学研究所

国立遺伝学研究所年報 (年)

17 (昭42. 5)

○国立科学博物館

自然科学と博物館 (隔月)

34-1・2 (昭42. 2) ~34-11・12 (42. 11)

○厚生省

厚生 (月) (厚生問題研究会発行)

22-4 (昭42. 4) ~23-3 (43. 3)

人口動態統計毎月概数 (月) (大臣官房統計調査部)

昭41. 11 (42. 2) ~42. 9 (43. 1)、昭41年計分 (42. 11)

衛生統計月報 (月) (大臣官房統計調査部)

昭41. 11 (42.3) ~42. 9 (43. 1)、昭41年計分 (42. 7)

社会福祉行政業務月報 (月) (大臣官房統計調査部)

昭41. 11 (42. 3) ~42. 9 (43. 1)

国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報 (月) (統計調査部)

115 (昭42. 3) ~126 (43. 2)

生活保護速報 (月) (社会局保護課)

昭42. 1 (42. 4) ~42. 11 (43. 3)

子どもと家庭 (隔月) (児童家庭局) (日本児童問題調査会発行)

3-6 (昭42. 3) ~4-6 (43. 3)

○国立公衆衛生院

公衆衛生院研究報告 (年4)

15-4 (昭41. 12) ~16-2 (42. 6)

○国立予防衛生研究所

国立予防衛生研究所年報 (年)

XX (昭42. 7)

Japanese Journal of Medical Science and Biology

(隔月) 20-1 (1967・2) ~20-6 (67. 12)

○国立精神衛生研究所

精神衛生研究 (年)

15 (1967. 3)

精神衛生資料 (年)

13 (昭41)

○国立栄養研究所

栄養学雑誌 (隔月) (国民栄養振興会発行)

25-1 (昭42. 1) ~ 26-1 (43. 1)

国立栄養研究所研究報告 (年)

昭40 (42. 2)

○国立衛生試験所

衛生試験所報告 (年)

85 (昭42. 12)

○国立多摩研究所

国立多摩研究所年報 (年)

12 (昭42. 6)

○国立がんセンター

Collected Papers from the National Cancer Center
Research Institute (年)

3 (1968. 2)

○病院管理研究所

病院管理研究所年報 (年)

昭41 (42. 3)

○社会保険庁

国民年金事業月報 (月)

昭41. 8 ~ 41. 10

健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険事業月報

(月) 昭41. 4 ~ 41. 10

○農林省

農林図書資料月報 (月) (図書館)

18-4 (昭42. 4) ~ 19-2 (43. 2)

農林水産統計月報 (月) (農林経済局統計調査部) (農林統計協会
発行) 1967. 4 ~ 68. 3

- 農業総合研究所
 - 農業総合研究 (年4)
 - 21-2 (昭42. 3) ~ 22-1 (43. 1)
- 農林省食糧研究所
 - 食糧研究所研究報告 (年)
 - 22 (昭42.3)
 - 食糧 その科学と技術 (年)
 - 10 (1967. 3)
- 農林省農業技術研究所
 - 農業技術研究所報告 (年2)
 - H-37 (昭42. 3)、H-38 (43. 1)
 - 農業技術研究所年報 (年)
 - 昭40 (42. 3)、昭41 (43.1)
- 近畿農政局
 - 近畿の農政 (隔月)
 - 13 (昭42. 3) ~ 18 (43. 1)
- 食糧庁内食管月報編集委員会
 - 食糧管理月報 (月) (糧友社発行)
 - 19-4 (昭42. 4) ~ 20-3 (43. 3)
- 食糧庁総務部調査課
 - 異動人口調査結果 (月)
 - 昭42. 1 (42. 4) ~ 42. 11 (43. 2)
 - 食糧統計季報
 - 1967. 8
- 通商産業大臣官房調査統計部
 - 商業動態統計季報 (年4) (通商産業調査会発行)
 - 昭41. 10~12 (42. 4) ~ 42. 7~9 (43. 2)
- 運輸省
 - 運輸関係主要指標 (月)
 - 昭41. 12~42. 12

運輸調査月報（月）

8-10（昭42. 1）～9-8（42. 11）

○労働省

労働時報（月）（労働法会協会発行）

20-4（昭42. 4）～21-3（43. 3）

労働統計調査月報（大臣官房労働統計調査部）（労務行政研究所発行）

19-4（1967. 4）～20-2（68. 2）

毎月勤労統計調査結果報告-全国調査-（月）（労働統計調査部雇用統計課） 昭42. 1（42. 5）～42. 9（42. 11）

毎月勤労統計調査結果報告-地方調査-（月）（労働統計調査部雇用統計課） 昭41. 9（42. 3）～42. 5（42. 12）

労働経済指標（月）（労働統計調査部）

138（昭42. 3）～146（42. 11）

毎月労働災害統計調査結果報告（月）（労働統計調査部）

昭41. 12～42. 8

安全（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

18-5（1967. 5）～19-3（68. 3）

労働衛生（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

8-5（1967. 5）～9-3（68. 3）

安全衛生のひろば（月）（安全衛生局）（中央労働災害防止協会発行）

8-10（昭42. 10）

職業安定広報（月3）（職業安定局）（雇用問題研究会発行）

18-10（1967. 4. 1）～19-8（68. 3. 11）

職業安定業務月報（月）（職業安定局雇用政策課）

昭42. 2～43. 1

失業保険事業月報（月）（職業安定局失業保険課）

昭41. 12～42. 11

○労働省労働衛生研究所

労働省労働衛生研究所年報（年）

昭41（42. 4）

Industrial Health (年4)

5-1 (1967. 3)、5-2 (67. 9)

○建設省

建設月報(月)(大臣官房広報室)

213 (1967. 3)~224 (68. 2)

建築動態統計月報(月)(計画局)

200 (1967. 1)~210 (67. 11)

建築着工統計速報(年)(計画局調査統計課)

昭41 (42. 3)

○消防庁消防研究所

消防研究所報告(不)

28 (昭42. 3)

○アジア経済研究所

アジア経済(月)

8-4 (1967. 4)~9-3 (68. 3)

資料月報(月)

9-3 (1967. 3)~10-2 (68. 2)、号外(68. 1)

外国雑誌記事索引(月)

VII-3 (1967. 3)、Special (67. 3)

○国民生活研究所

国民生活研究(月)

6-3 (昭42. 4)~7-2 (43. 3)

○社会保障研究所

海外社会保障情報(隔月)

1 (1968. 1)

社会保障研究(季)

9 (昭42. 5)~12 (42. 12)

○中小企業振興事業団(元日本中小企業指導センター)

調査研究季報(年4)

1-1 (昭42. 12)

- 電源開発株式会社
調査資料（不）
38（昭42.6）、39（42.12）
- 日本開発銀行
産業経済雑誌主要記事索引（月2）（中央資料室）
昭42.2.16～28受～43.2.1～2.15受
- 日本銀行
経済統計月報（月）（統計局）
240（昭42.3）～251（43.2）
貯蓄時報（年4）（貯蓄推進部）
71（昭42.3）～73（42.9）
- 日本国有鉄道
R（月）（広報部）（交通協力会発行）
9-4（1967.4）～10-3（68.3）
資料案内（月）（鉄道図書室）
104（昭42.1）～118（43.1）
交通関係主要記事索引 別冊資料案内（月2）（鉄道図書室）
30（昭42.1.4）～55（43.2.5）
- 日本中小企業指導センター
指導センター（年2）
5（昭42.3）
- 日本労働協会
日本労働協会雑誌（月）
97（1968.4）～108（68.3）
- 北海道東北開発公庫調査室
開発金融（季）
6（1967.4）～8（67.11）
- ◎地方公共団体
○北海道企画部統計課
北海道統計（月）（北海道統計協会発行）

247 (1967. 3) ~258 (68. 2), 別冊1 (68. 1)

○北海道教育研究所

研究紀要 (不)

51 (昭41. 3) ~56 (42. 3)

北海道教育 (年4)

17 (昭42. 5) ~20 (43. 2)

○北海道立総合経済研究所

北海道労働研究 (不)

102 (昭42. 3)、103 (42. 10)

北海道商工経済研究 (年)

5 (1967. 3)

○札幌市総務局企画部企画課統計係

統計季報 (季)

12 (昭42. 3) ~15 (43. 1)、別冊 (42. 4)

○青森県企画部統計課

推計人口月報 (月) (謄写)

昭41. 1~43. 1

○岩手県

統計いわて (月) (岩手県統計協会発行)

108 (昭42. 4)、109、111、112、115~118 (43. 2)

○仙台市総務局調査統計課

統計時報 (年4)

37 (1966. 12) ~40 (67. 9)

○秋田県総務部統計課

統計秋田 (不) (秋田県統計協会発行)

55 (昭42. 5) ~58 (42. 11)

○山形県

統計 (月) (企画部統計課) (山形県統計協会発行)

1967. 3~68. 3

保健所運営報告月報 (月) (衛生部) (謄写)

昭42. 1 (42. 2) ~42. 11 (43. 2)

○福島県企画開発部統計課

統計ふくしま (隔月) (福島県統計協会発行)

1 (昭42. 5) ~4 (42. 11)

福島県経済指標 (隔月)

12 (昭42. 3)

○茨城県企画開発部統計課

統計茨城 (月) (茨城県統計協会発行)

162 (昭42. 3) ~172 (43. 2)

いばらぎ統計だより (月) (統計協会発行)

1967. 3、67. 4、67. 6~67. 10、67. 12

○栃木県企画部統計課

統計とちぎ (月) (栃木県統計協会発行)

5-60 (1967. 3) ~6-71 (68. 2)

○群馬県

統計ぐんま (月) (群馬県統計協会発行)

71 (1967. 4) ~81 (68. 2)

○埼玉県

埼玉県統計月報 (月) (埼玉県統計協会発行)

19-11 (1967. 2) ~20-10 (68. 1)

○千葉県

統計千葉 (月) (総務部統計課) (千葉県統計協会発行)

22-4 (1967. 4) ~23-3 (68. 3)

ニューライフ 千葉 (月) (千葉県広報協会発行)

49 (1967. 4) ~54、56 (67. 11)

千葉県通信 (月) (千葉県広報協会発行)

34 (1967. 4)、35 (67. 5)

○東京都

都政資料月報 (隔月) (広報室普及課都政案内室)

7-1 (昭42. 1) ~7-5 (42. 9)

- とうきょう広報（月）（広報室広報部）
18-4（1967. 4）～19-3（68. 3）、増刊号（3冊）
- 統計東京（月）（総務局総計部）
140（1967. 4）～148（68. 2）
- 東京都の世帯と人口（推計）（月）（総務局総計部）
昭42. 3～43. 2
- 商工統計月報（月）（総務局統計部）
昭42. 3（42. 3）～42. 3（43. 3）
- 小売物価統計調査報告（月）（総務局統計部）
昭42. 3（42. 3）～43. 2（43. 3）
- 東京都生計調査報告（月）（総務局統計部経済統計課）
昭42. 2（42. 4）～43. 1（43. 3）
- 経済情報（年6）（経済局商工部調査課）
71（昭42. 2）～76（43. 3）
- 社会福祉（年7）（民生局）
134（昭42. 11）～136（43. 1）
- 東京都衛生局学会誌 職員業務研究発表会報告（年2）
（衛生局総務部普及課）39（昭42. 8）、40（43. 2）
- 神奈川県企画調査部統計調査課
神奈川の統計（月）（神奈川県統計協会発行）
216（1967. 4）～227（68. 3）
- 神奈川県立青少年センター
若い神奈川（隔月）
27（1967. 3）～32（68. 1）
- 神奈川県立川崎図書館
京浜文化（隔月）
8-6（1967. 3）～9-5（68. 1）
- 横浜市総務局行政部統計課
統計横浜（月）
176（1967. 3）～186（68. 1）

○川崎市総務局総務部統計課

統計川崎 (不)

39 (昭42. 3) ~ 45 (43. 2)

○山梨県総務部調査統計課

山梨の統計 交流 (隔月) (山梨県統計協会発行)

174 (昭42. 3)、176~179 (43. 1)

統計速報 (月)

59 (昭42. 2) ~ 70 (43. 1)

○長野県総務部統計課

統計長野 (月) (長野県統計協会発行)

3-3 (1967. 3)、3-4、3-6~4-2 (68. 2)

毎月人口異動報告 (年4)

昭42. 1・2・3~42. 10・11・12

○岐阜県企画管理部統計課

統 苑 (月)

198 (1967. 3) ~ 209 (68. 2)

○静岡県企画調整部統計課

静岡県の統計 (月) (静岡県統計協会発行)

199 (1967. 4) ~ 210 (68. 3)

○愛知県統計課

あいちの統計 (月)

205 (1967. 2) ~ 215、217 (68. 2)

○愛知県経済研究所

あいち経済時報 (不)

82 (昭42. 3) ~ 84 (42. 10)

○名古屋市総務局企画部統計課

統計資料月報 (月)

226 (1967. 3) ~ 237 (68. 2)

毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口 (月) (謄写)

昭42. 3~43. 2

- 三重県総務部統計課
 - 統計資料（月）（三重県統計協会発行）
 - 207（1967. 2）～218（68. 1）
- 京都府総務部統計課
 - 統計調査（不）
 - 15（昭42. 11）
- 京都市計画局統計解析センター
 - 京都市統計情報（隔月）
 - 19-6（1967. 3）～20-5（68. 1）
 - 京都市資料目録（年2）
 - 12（1968. 1）
- 大阪府統計課
 - 大阪の統計（月）
 - 221（1967.4）～230（68.2）
- 大阪市総合計画局調査部統計課
 - 統計時報（月）
 - 195（1967. 3）～203（68.1）
- 兵庫県企画部統計課
 - 兵庫県推計人口（月）
 - 昭42. 2～43. 1
- 兵庫県中小企業労使センター
 - 労働研究（不）
 - 200（昭42. 3）～204（42. 12）
- 神戸市企画局統計課
 - 神戸市統計月報（月）
 - 246（昭42. 3）～257（43. 2）
 - 統計解析 神戸市経済の統計的分析（年）
 - 2（昭42. 3）
- 西宮市
 - 西宮の統計（月）（総務局行政課）

76 (1967. 10) ~ 79 (68. 1)

商工統計にのみや (不) (総務局文書統計課) 1967. 10
4 (昭41. 12)

西宮市統計季報 (季) (総務局行政課) 1967. 9
24 (昭42. 9)、25 (42. 12)

○鳥取県総務部統計課

統計月報 (月) (鳥取県統計協会発行) 1967. 1
153 (昭42. 1) ~ 166 (43. 3)

○島根県

島根の統計 (月) (島根県統計協会発行) 1967. 4
1967. 4 ~ 68. 2

○岡山県統計研究会

統計おかやま (月) (岡山県統計協会発行) 1967. 4
163 (1967. 4) ~ 174 (68. 3)

○広島企画部統計課

統計の泉 (月) (広島県統計協会発行) 1967. 4
18-4 (1967. 4) ~ 19-3 (68. 3)

広島県主要統計月表 (月) 1967. 4 ~ 68. 3

○山口県総務部統計課

山口県統計月報 (月) 1967. 4 ~ 20-3 (68. 3)

○香川県統計課

常住人口調査速報 (月) [謄写] 昭42. 2 ~ 43. 2

○愛媛県

えひめの統計 (月) (愛媛県統計協会発行) 1967. 4
120 (昭42. 4) ~ 131 (43. 3)

○福岡県総務部統計課

統計福岡 (月)

昭42. 3~43. 3

○福岡市総務局統計課

統計時報（年4）

15（昭42. 4）、17~19（43. 1）

○北九州市総務局統計課

統計北九州（不）

20（1967. 5）~24（68. 2）

推計人口速報（月）〔謄写〕

昭42. 4~43. 3

○佐賀県総務部統計課

統計佐賀（月）（佐賀県統計協会発行）

157（昭42. 3）~168（43. 2）

○長崎県総務部統計課

ながさきの統計（月）（長崎県統計協会発行）

101（1967. 3）~112（68. 2）

○長崎県経済研究所

経済季報（季）

16（昭41. 12）~19（42. 9）

○熊本県企画部統計調査課

熊本県経済指標（月）

56（1967. 3）~67（68. 2）

熊本県の人口と世帯（月）

1（昭42. 9）~5（43. 1）

○大分県企画部統計調査課

大分県の毎月人口と世帯数（月）

昭42. 3~42. 6

○宮崎県企画開発部統計課

経済月報（月）

11-6（昭42. 3）~12-3（42. 12）

○鹿児島県統計課

統計鹿児島（月）（鹿児島県統計協会発行）

202（1967. 4）～212（68. 2）

◎学校・学会

○駒沢大学北海道教養部・岩見沢駒沢短期大学

北海道駒沢大学研究紀要（不）

2（昭42. 11）

○北海道大学

北海道大学教育学部紀要（不）（教育学部）

13（昭42. 5）、14（42. 9）

北海道大学経済学研究（年4）（経済学部）

16-2（昭41. 8）～17-4（42. 12）

○東北医学会

東北医学雑誌（月）

74-1（昭41. 7）～75-6（42. 6）

○東北大学

研究年報 経済学（年4）（経済学部）

28-3・4（1967. 3）

東北大学理科報告 第7輯（地理学）（年）（理学部）

16（1967. 3）

The Science Reports of the Research Institute

Tohoku University Series C (Medicine)（年4）

13-3・4（昭41. 12）

○岩手医学会

岩手医学雑誌（年6）

18-5（昭41. 12）～19-4（42. 10）

○岩手県立盛岡短期大学研究部

盛岡短期大学研究報告（不）

17（昭41. 12）

○福島県立医科大学

福島医学雑誌（年6）

16-6 (昭41. 12) ~ 17-3 (42. 6)

Fukushima Journal of Medical Science (年4)

13-3・4 (1966)

○流通経済大学学術研究会

流通経済論集 (年4)

2-2 (昭42. 9)、2-3 (42. 12)

○宇都宮大学

宇都宮大学教育学部紀要 (不) (教育学部)

16-1 (昭41. 12)

宇都宮大学農学部学術報告 (不) (農学部)

6-3 (昭42. 3)

○高崎経済大学学会

高崎経済大学論集 (不)

18 (昭42. 1) ~ 20・21・22 (42. 11)

○千葉医学会

千葉医学会雑誌 (年6)

42-4 (昭41. 11) ~ 43-4 (42. 11)

○千葉大学教育学部

千葉大学教育学部研究紀要 (年)

16 (昭42. 6)

○学習院大学経済学会

学習院大学経済論集 (年2)

4-1 (昭42. 4)

○慶応義塾経済学会

三田学会雑誌 (月)

60-4 (1967. 4) ~ 61-2 (68. 2)

経済学年報 (年)

10 (昭42. 3)

Keio Economic Studies (不)

IV (1966. 7)

○駒沢大学

駒沢大学経済学部研究紀要(年)(経済学部)

25(昭42.3)

駒沢大学商経学会研究論集(不)(商経学会)

8(昭41.10)~11(42.10)

駒沢大学仏教学部研究紀要(年)

25(昭42.3)

駒沢大学文学部研究紀要(年)

25(昭42.3)

駒沢大学法学部研究紀要(年)

25(昭42.3)

○上智大学経済学会

上智経済論集(年3)

14-1(1967.6)~14-3(68.3)

○成城大学経済学会

成城大学経済研究(不)

25(昭42.6)

○生物統計学会

生物統計学雑誌(不)

X-2(昭42.12)

○専修大学

専修人文論集(不)

1(昭43.2)

専修大学論集(不)

3(昭41.11)、5(42.12)

専修経済学論集(不)(経済学会)

3(昭41.9)、5(42.12)

専修法学論集(不)(法学会)

3(昭42.1)

専修商学論集(不)

- 3 (昭42. 2)、5 (42. 12)
 専修経営学論集 (不)
 3 (昭42. 2)、5 (43. 2)
- 拓殖大学海外事情研究所
 海外事情 (月)
 15-4 (1967. 4)~16-3 (68. 3)
- 中央大学
 経済学論纂 (年6) (経済学研究会)
 7-4 (昭41. 7)~8-2 (42. 3)
 商学論纂 (年6) (商学研究会)
 8-2 (昭41. 7)~9-2 (42. 7)
- 帝京大学経済学会
 帝京経済学研究 (不)
 1-1 (昭42. 3)
- 東海大学
 行動科学研究 (不) (基礎社会科学研究所)
 2-3 (1967. 6)、3-1 (67. 11)
 東海大学紀要 文学部 (不)
 9 (昭43. 2)
- 東京医科歯科大学
 The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University (年4)
 14-1 (1967. 3)~14-4 (67. 12)
- 東京外国語大学
 東京外国語大学論集 (不)
 16 (昭42. 11)
- 東京学芸大学
 東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学 (年)
 19 (昭42. 12)
- 東京教育大学

地理学研究報告(年)(理学部地理学教室)

XI(1967. 3)

東京教育大学農学部紀要(年)(農学部)

13(昭42. 2)

社会科学論集(年)(文学部)

14(昭42. 3)

Science Reports of the Tokyo Kyoiku Daigaku,
Section C, Geology, Mineralogy and Geography (不)

9-89、90(1967. 3)

○東京經濟大学

東京經大会誌(年4)(学会誌編集委員会)

52(1966. 12)~56(67. 12)

国際經濟文献資料目録(月)(産業貿易研究所)

30(1967. 2)~32、35(67. 8)

産業貿易研究(年4)(産業貿易研究所)

31(1967. 3)~33(67. 9)

○東京工業大学

東京工業大学学報(年2)

33(昭41. 11)、34(42. 3)

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology(不)

74(1966)~81(1967)

○東京慈恵会医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌(月)

80-4(昭41. 2)、81-2~81-4、82-1(42. 5)

Jikeikai Medical Journal(年4)

13-2(1966. 4)~14-1(67. 1)

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌(月)

37-3(昭42. 3)~37-6、37-8~38-1・2(43. 3)

○東京水産大学

- 東京水産大学論集 (年)
2 (昭42. 3)
- 東京大学東洋文化研究所
東洋文化 (年2)
42 (1967. 3)、43 (67. 3)
- 東京都立大学
経済と経済学 (経済学会) (不) (法経学部経済学科発行)
18・19 (昭42. 2) ~ 21 (42. 12)
Geographical Reports of Tokyo Metropolitan
University (年) (Department of Geography)
1 (1966. 7)、2 (67. 7)
- 東京農業大学
東京農業大学農学集報 (年4)
11-4 (昭41. 3) ~ 12-2 (42. 3)
農村研究 (年2) (農業経済学会)
25 (1967. 6)
Memoirs of the Tokyo University of Agriculture (不)
X (1966. 3)
- 東京農工大学附属図書館
Annual Report of Tokyo University of Agriculture
and Technology (不)
X (1967. 3)
- 東邦大学医学部医学会
東邦医学会雑誌 (年4)
14-1 (昭42. 3) ~ 14-4 (42. 12)
- 東洋大学
東洋大学紀要 教養課程 (年) (教養課程)
6 (昭41. 3)
経済経営論集 (年4) (経済研究所)
46 (1967. 3) ~ 48 (68. 2)、特集号 (67. 11)、特集号

(67.11、経済学部編)

- 日本女子体育大学
日本女子体育大学紀要(不)
1(昭42. 3)
- 日本人口学会
日本人口学会会報(年)
1(昭42. 12)
- 日本人類学会
人類学雑誌(年5)
75-1(昭42. 4)~76-1(43. 4)
- 日本大学
経済集志(年6)(経済学研究会)
36-3(昭41. 8)~37-3(42. 8)
南学集志(年4)(商学研究会)
36-2・3(昭41. 11)~37-3(42. 12)
- 日本地理学会
地理学評論(月)
40-5(1967. 5)~41-3(68. 3)
- 日本都市計画学会
都市計画(不)
50(1966. 10)~53(67. 7)
- 日本農業経済学会
農業経済研究(年4)(岩波書店発行)
39-1(昭42. 6)~39-4(43. 3)
- 日本病院管理学会
病院管理(年4)
4-2(昭42. 4)~4-4(42. 10)
- 日本民族衛生学会
民族衛生(年6)
33-2(昭42. 4)~33-5(42. 9)

○日本老年医学会

日本老年医学会雑誌 (年4)

4-1 (1967. 1)、4-3~5-1 (68. 1)、4-Supplement
(67. 9)

○一橋大学

一橋論叢 (月) (日本評論社発行)

57-4 (昭41. 9)~59-3 (43. 3)

経済研究 (年4) (経済研究所) (岩波書店発行)

18-2 (1967. 4)~19-1 (68. 1)

○法政大学

経済志林 (年4) (経済学会)

35-2 (1967. 5)~36-1 (68. 1)

経営志林 (年4) (経営学会)

4-3 (1967. 10)、4-4 (68. 1)

社会労働研究 (年4) (社会学部学会)

13-3 (1967. 1)~14-2 (67. 12)

資料室報 (月) (大原社会問題研究所)

128 (1967. 3)~137 (68. 1)

○武蔵大学学会

武蔵大学論集 (年6)

14-6 (昭42. 2)~15-5 (43. 1)

○明治学院大学

明治学院大学経済論集 - 経商編 - (不) (経済学会)

9 (昭41. 12)

明治学院論叢 (不) (文経学会)

122 (昭42. 1)、126~134 (43. 1)

明治学院論叢 研究年報 (法学) (年) (文経学会)

1 (昭42. 3)

○明治大学

経営論集 (年4) (経営学研究所)

15-1 (昭42. 12) ~15-3・4 (43. 3)

明治大学社会科学研究所紀要 (年)

5 (昭42. 3)

明治大学社会科学研究所年報 (年)

7 (昭42. 3)

政経論叢 (不) (政治経済研究所)

35-3・4 (昭42. 3) ~36-3・4 (43. 2)

○立教大学

立教経済学研究 (年4) (経済学研究会)

21-1 (昭42. 5) ~21-4 (43. 1)

応用社会学研究 (年) (社会学部研究室)

11 (1967. 3)

○立正大学

経済学季報 (年4) (経済学会)

17-1 (昭42. 6)

立正大学文学部論叢 (不) (文学部)

27 (昭42. 7) ~29 (42. 11)

○早稲田大学

早稲田政治経済学雑誌 (隔月) (政治経済学会)

200 (昭41. 8)

早稲田商学 (不) (商学同攻会)

193 (昭42. 3) ~200 (43. 1)

社会科学討究 (不) (社会科学研究所)

12-3 (昭42. 3)、13-1 (42. 6)

○横浜市立大学経済研究所

経済と貿易 (不)

93 (1967. 3)、94 (67. 10)

○金沢大学法文学部

金沢大学法文学部論集 経済学篇 (年)

14 (昭42. 3)

- 長野県医学会
信州医学雑誌 (年6)
15-6 (昭41. 12) ~16-5 (42. 12)
- 信州大学
Medical Journal of Shinshu University (年4) (医学部)
11-1・2 (1966. 11)、11-3・4 (66. 12)
Journal of the Faculty of Textile Science and
Technology, Shinshu University (年) (繊維学部)
45 (1966. 12)
- 長野経済短期大学学会
長野経済論集 (不)
1 (昭42. 10)
- 岐阜経済大学学会
岐阜経済大学論集 (不)
1-1 (昭42. 11)
- 静岡大学法経学会
静岡大学法経研究 (年4)
16-1 (昭42. 7) ~16-3・4 (43. 2)
- 愛知学芸大学地理学会
地理学報告 (年2)
27.28 (1967. 5)
- 愛知大学法経学会
愛知大学法経論集 経済篇 (不)
54 (昭42. 7) ~56 (43. 1)
- 名古屋学院大学産業科学研究所
名古屋学院大学論集 (年4)
9 (昭42. 3) ~12 (42. 11)
- 名古屋市立大学経済学会
オイコノミカ (年4)
3-4 (昭42. 3) ~4-3 (42. 10)

○名古屋大学経済学部

経済科学(年4)

XIV-2(昭42.3)~XV-1(43.1)

調査と資料(不)(経済調査室)

33(昭41.11)~36(42.12)

○日本福祉大学

研究紀要(不)

11(1967.3)、12(67.11)

○名城大学商学会

名城商学(年4)

16-1(昭41.6)~17-2(42.10)

○滋賀大学経済学会

彦根論叢(不)

121(昭42.1)~126・127(42.11)

○京都産業大学経済学会

産業経済論叢(年4)

2-1(昭42.4)~2-3(42.12)

○京都大学

人文(年)(教養部)

XIV(1968.1)

経済論叢(月)(経済学会)

99-4(昭42.4)~101-1(43.1)

Memoirs of the College of Agriculture, Kyoto

University(不)(農学部)

92(昭42.10)

○同志社大学

同志社法学(年6)(法学会)

18-3(昭42.1)~19-3(42.12)

経済学論叢(年6)(経済学会)

17-1(昭42.5)~17-3(43.1)

社会科学(不) (人文科学研究所)

II-1 (1967. 2)

○日本先天異常学会

先天異常(年4)

7-1 (昭42. 3) ~7-3 (42. 10)

○立命館大学経済学会 (人文科学研究所発行)

立命館経済学(年6)

16-1 (昭42. 4)、16-2 (42. 6)

○竜谷大学経済学会

竜谷大学経済学論集(年4)

6-4 (昭42. 3) ~7-3 (42. 12)

○追手門学院大学経済学会

追手門経済論集(年2)

I-2 (昭42. 3)、II-1 (42. 9)

○大阪経済大学中小企業経営研究所

経営経済(不)

5 (1968. 3)

○大阪大学

大阪大学経済学(年4) (経済学部)

16-4 (昭42. 3)、17-1 (42. 9)

インド・東南アジア研究センター集報(年)(文学部)

1 (1964. 3) ~4 (67. 3)

Osaka Economic Papers(年2) (経済学部)

XV (2) (1967. 3)

○大阪工業大学紀要編集委員会

大阪工業大学紀要 人文社会篇(年2)

11-2 (昭42. 5)

○大阪産業大学学会

大阪産業大学紀要(年4)

- 16 (昭42. 4) ~18 (42. 10)
- 大阪社会事業短期大学社会問題研究会
社会問題研究 (年4)
16-3・4 (昭41. 10) ~17-3・4 (42. 10)
- 大阪女子大学社会福祉学科
社会福祉評論 (不)
32 (昭42. 3)
- 大阪市立大学
研究と資料 (年) (経済研究所)
25 (昭42. 12)
経営研究 (隔月) (商学部経営研究会)
87 (1967. 1) ~91 (67. 9)
人文研究 (不) (文学会)
19-3 (昭42. 11)、19-5 (42. 12)
社会福祉論集 (年) (家政学部)
12・13 (昭41. 3)、14 (42. 3)
社会福祉学 大阪市立大学家政学部紀要 (分冊) (年) (家政学部)
13 (昭41. 2)、14 (42. 2)
- 関西医科大学医学会
関西医科大学雑誌 (年4)
18-2 (昭41. 6) ~19-3 (42. 9)
- 関西大学
関西大学経済論集 (年6) (経済学会)
17-1 (昭42. 4) ~17-6 (43. 2)
関西大学商学論集 (年6) (商学会)
11-5 (昭42. 1) ~12-3 (42. 8)
- 桃山学院大学経済学会
桃山学院大学経済学論集 (年4)
8-4 (昭42. 6) ~9-2 (43. 3)
桃山学院大学経済学論集 別巻 学生論文集 (不)

2 (昭43. 3)

○関西学院大学

経済学論究 (年4) (経済学研究会)

20-4 (昭42. 1) ~ 21-3 (42. 10)

商学論究 (年4) (商学研究会)

14-4 (昭42. 3) ~ 15-3 (42. 12)

資料月報 (月) (産業研究所)

12-6 (1967. 2・3) ~ 13-4 (67. 11 ~ 68. 1)

○神戸大学

神戸大学経済学研究 年報 (年) (経済学部)

14 (1967. 7)

経済経営研究 年報 (年2) (経済経営研究所)

17 (II) (昭42. 3)、18 (I) (42. 12)

南米研究 (年) (経済経営研究所)

13 (1967. 10)

○神戸市外国語大学外国語研究所

神戸外大論叢 (年6)

18-1 (昭42. 6) ~ 18-4 (42. 10)

研究年報 (年)

IV (昭42. 3)

○神戸商科大学経済研究所

商大論集 (年6)

18-3・4・5 (昭41. 12) ~ 19-3 (42. 10)

研究年報 (年) (学術研究会発行)

IV (昭42. 3)

人文論集 (年4)

2-4 (昭42. 3) ~ 3-2 (42. 10)

○甲南大学

甲南経営研究 (年4) (経営学会)

8-1 (昭42. 6) ~ 8-3 (42. 12)

- 甲南経済学論集 (年6) (経済学会)
8-1・2 (昭42. 7) ~ 8-6 (43. 2)
- 兵庫県立伊丹高等学校
撰 北 (年2) (社会科学研究部) [謄写]
27 (昭42. 9)、28 (43. 2)
- 天理大学おやさと研究所
日本文化 (不) (天理大学出版部発行)
46 (昭42. 3)、46別冊 (42. 3)
- 和歌山大学経済学部
経済理論 (隔月)
97 (1967. 5) ~ 99、101、102 (43.3)
- 米子医学会 (鳥取大学医学部)
米子医学雑誌 (年6)
17-6 (昭41. 12) ~ 19-1 (43. 2)
Yonago Acta Medica (年3)
11-1 (昭42. 2) ~ 11-3 (42. 10)
- 岡山医学会
岡山医学会雑誌 (月)
78-6 (昭41. 6) ~ 79-7・8 (42. 8)、79-1・2別巻 (42.2)
- 岡山大学
研究集録 (年2) (教育学部)
23 (1967. 3) ~ 25 (68. 3)
岡山大学農学部学術報告 (年2) (農学部)
29 (昭42. 3)、30 (42. 10)
岡山大学温泉研究所報告 (不) (温泉研究所)
36 (昭41. 10)、37 (42. 12)
- 広島医学会
広島医学 (月)
20-2・3 (1967. 3) ~ 21-2・3 (68. 3)、別刊19-2
(66. 12)、別20-1 (67. 3)

- 日本産科婦人科学会広島地方部会
広島産婦人科医会会誌（不）
6-1（昭42. 5）、6-2（42. 10）
- 広島商科大学商経学会
広島商大論集（年2）
7-2（昭42. 3）、8-1（42. 10）
- 広島大学医学部細菌学教室
広島大学医学雑誌（月）
15-3・4（昭42. 4）～15-9・10（42. 10）
- 山口大学
山口経済学雑誌（年6）（経済学会）
17-3（昭41. 9）～18-2（42. 7）
山口大学文学会志（年2）（文学会）
18-1（昭42. 8）、18-2（42. 12）
- 徳島医学会
四国医学雑誌（年6）
23-2（昭42. 4）～23-5（42. 10）
- 徳島大学
徳島大学学芸紀要（学芸学部）
社会科学・人文科学（年）
16（1967. 2）
自然科学（年）
XVII（1967. 2）
- 愛媛大学
愛媛大学紀要 第四部 社会科学（不）
5-1（昭41. 12）
愛媛大学地域社会総合研究所研究報告 Aシリーズ（不）
8（昭42. 3）
- 九州産業大学商経学会
九州産業大学商経論叢（年3）

7-2 (昭42. 1) ~8-1 (42. 12)

○九州大学

経済学研究 (年6) (経済学会)

32-1 (昭41. 4) ~32-4 (41. 10)

産業労働研究所報 (不) (産業労働研究所)

42 (昭42. 3)、43 (42. 11)

○北九州大学

北九州大学商経論集 (年4) (商経学会)

2-2 (昭42. 1) ~3-1 (42. 9)

北九州産業社会研究所紀要 (年) (北九州産業社会研究所)

8 (1967. 3)

○佐賀大学農学部

佐賀大学農学彙報 (不)

23 (昭41. 12)、24 (42. 9)

○長崎大学経済学部研究会

経営と経済 (年4)

46-3・4 (昭42. 1)

○長崎県立国際経済大学

長崎県立国際経済大学論集 (年4)

1-1 (昭42. 12)

○熊本医学会

熊本医学会雑誌 (月)

41-3 (1967. 3) ~41-9 (67. 9)

○大分大学経済研究所

大分大学経済論集 (年4)

19-1 (1967. 6) ~19-3 (67. 12)

研究所報 (不)

1 (1967. 4)

○鹿児島大学

法学論集 (年) (法文学部)

2 (昭41. 12)

鹿児島大学史学科報告(年) (教養部)

十六(昭42. 6)

◎民間団体

○朝日新聞社広告部

広告月報(月)

84(1967. 4)、86~95(68. 3)

広告統計月報(月)

51(1967. 4)、53~62(68. 3)

○朝日生命成人病研究所

年報(年)

6(昭42. 1)

○医学中央雑誌刊行会

医学中央雑誌 衛生学別刷(不)

221-3、222-2、223-1、223-2、223-6、224-5、

225-3、225-4、226-3、227-2、228-1、228-2、

229-2、230-1、230-2、231-2、231-3

医学中央雑誌 産婦人科学別刷(不)

221-4、222-3、223-3、224-3、226-1、226-4、

225-1、227-3、228-3、229-1、229-6、230-6

○医薬の門発行所

医薬の門(月)

73(昭42. 4)~84(43.3)

○運輸調査局(財団法人)

運輸と経済(月)

27-5(1967. 5)~28-4(68. 4)

○九州経済調査協会

九州経済統計月報(月)

21-10(1967. 10)~22-2(68. 2)

九州経済動向資料(旬)

- 614 (1967. 11. 5) ~ 628 (68. 3. 25)
- 九州・山口経済連合会 (社団法人)
月報あすの九州・山口 (月)
69 (昭42. 4) ~ 80 (43. 3)
- 経済団体連合会
経団連月報 (月)
15-4 (1967. 4) ~ 16-3 (68. 3)
経済資料 (不)
244 (昭41. 12) ~ 249 (42. 9)
- 結核予防会 (財団法人)
複十字 (不)
75 (1967. 5)
- 健康保険組合連合会
調査時報 (不)
45 (1966. 12)、46 (67. 3)
- 厚生統計協会 (財団法人)
厚生の指標 (月)
14-4 (昭42. 4) ~ 15-3 (43. 3)
- 国際文化振興会 (財団法人)
国際文化 (月)
153 (1967. 3) ~ 165 (68. 3)
K B S Bulletin an Japanese Culture (隔月)
82 (1967. 2・3) ~ 85 (67. 8・9)
- 国際労働事務局東京支局
I L O時報 (年4)
18-4 (昭41. 12) ~ 19-3 (42. 10)
- 国民経済研究協会 (財団法人)
季刊国民経済 (年4)
107 (1967. 3) ~ 110 (67. 12)
- 国立公園協会 (財団法人)

- 国立公園 (月)
209 (1967. 4) ~ 219・220 (68. 3)
- 在日本朝鮮人科学者協会
朝鮮學術通報 (年6)
N-2 (1967. 4) ~ N-5 (67. 11)
- 産業労働調査所
労働判例 News (旬)
37 (昭43. 3. 11) ~ 39 (43. 4. 1)
- 山陽技術振興会 (社団法人)
山陽技術雑誌 (不)
21-1 (昭42. 2)、21-2 (42. 5)
- 自警会 (財団法人)
自警 (月)
49-4 (昭42. 4) ~ 50-3 (43. 3)
- 社会保険法規研究会
週刊社会保障 (週)
21-436 (昭42. 11. 6)
- 自由民主党政務調査会
政策月報 (月) (広報委員会出版局発行)
134 (昭42. 3) ~ 142 (42. 11)
- 新建材新聞社
住宅ジャーナル (月)
2-4 (1967. 4) ~ 2-9、3-1 (68. 1)
- 青少年問題研究会 (財団法人)
青少年問題 (月)
14-4 (昭42. 4) ~ 15-3 (43. 3)
- 生命保険協会 (社団法人)
くらしと保険 (月)
83 (昭42. 4)、84、86~94 (43. 3)
生命保険協会々報 (年2)

- 47-1 (昭42. 3) ~ 48-1 (42. 11)
- 生命保険文化研究所 (財団法人)
 - 所 報 (年)
 - 14 (1967. 9)
 - 世界経済調査会
 - 世界経済 (月)
 - 128 (1967. 4) ~ 139 (68. 3)
 - 全国共済農業協同組合連合会
 - 全共連季報 (年4)
 - 1 (昭42. 6) ~ 3 (42. 12)
 - 全国知事会
 - 都道府県展望 (月)
 - 111 (1967. 12)
 - 全国農業会議所
 - 農政調査時報 (月)
 - 145 (1967. 3) ~ 155 (68. 2)
 - 全国離島振興協議会
 - しま (年5)
 - 12-4 (昭42. 2) ~ 13-3 (42. 12)
 - 全日本海員組合調査部
 - 調査月報 (月)
 - 181 (1967. 3) ~ 192 (68. 2)
 - 第一広告社 (株式会社)
 - Monthly Dai-Ichi (不)
 - 61 (1966. 12) ~ 64, 66 (68. 1)
 - ダイヤモンド社
 - 週刊ダイヤモンド (週)
 - 55-17 (1967. 4. 3) ~ 56-15 (68. 4. 11)
 - ダイヤモンド・タイム社
 - プレジデント (月)

5-14 (1967. 12)

○大和銀行調査部

経済調査(月)

231 (1967. 4) ~ 242 (68. 3)

○中国地方総合調査会(社団法人)

中国地方総合調査月報(月)

212 (1967. 3) ~ 223 (68. 2)

○鉄道弘済会弘済会館資料室(財団法人)

資料月報(隔月)

10 (昭42. 5) ~ 14 (43. 1)

○鉄道弘済会・厚生省全国社会福祉協議会

明るいまち(月)(鉄道弘済会広報部発行)

106 (1967. 4) ~ 117 (68. 3)

○電力中央研究所(財団法人)

電研報(不)

1 (昭42. 11)、2 (43. 1)

電力需要指標(年4)

4-36 (昭42. 3) ~ 4-38 (42. 9)

大手町研究所研究報告(年)

2 (昭42. 9)

○東京市政調査会

都市問題(月)

58-4 (1967. 4) ~ 59-3 (68. 3)

○東京商工会議所

東商(月)

238 (昭42. 4)、239、241 ~ 248 (43. 2)

東京都内中小企業の景況(月)(東京都商工指導所と共同)

昭41. 11 (41. 12) ~ 43. 1 (43. 2)

東京小売物価動向(月)

昭41. 12 ~ 43. 2

サービス料金動向 (年4)

昭41. 12 (42. 1) ~ 42. 9 (42. 10)

○東北経済開発センター (財団法人)

東北開発研究 (年4)

6-3 (昭42. 4) ~ 7-2 (43. 1)

○都市問題研究会

都市問題研究 (月)

19-4 (昭42. 4) ~ 20-2 (43. 2)

○西 会

西医学 (月)

29-10 (1967. 4) ~ 30-9 (68. 3)

○日通総合研究所経済調査部

輸送展望 (月)

59 (1967. 4) ~ 70 (68. 3)

○日本医師会

日本医師会雑誌 (月2)

57-6 (昭42. 3. 15) ~ 59-6 (43. 3. 15)

○日本学術振興会

学術月報 (月) [購入]

19-10 (1967. 1) ~ 20-8・9 (67. 12)

○日本経済研究センター (社団法人)

日本経済研究センター会報 (月2)

53 (昭42. 4. 1) ~ 76 (43. 3. 15)

○日本経済復興協会 (社団法人)

経済復興 (旬)

748 (昭42. 3下) ~ 782 (43. 3中)

○日本興業銀行調査部

興銀調査月報 (月)

130 (1967. 7)

○日本工業立地センター (財団法人)

- 工業立地 (月)
6-4 (1967. 4) ~ 7-3 (68. 3)
- 研究年報 (年)
5 (1967. 3)
- 日本消費者協会
消費者 (不)
93 (昭42. 5)
- 日本食生活研究会 (社団法人)
新日本酪農と食生活 (月)
246 (1967. 3) ~ 258 (68. 3)
- 日本総合愛育研究所
日本総合愛育研究所紀要 (月)
2 (昭42. 1)
- 日本地域開発センター (財団法人)
地域開発 (月)
31 (1967. 4) ~ 42 (68. 3)
- 日本統計協会 (財団法人)
統計 (月)
18-3 (1967. 3) ~ 19-2 (68. 2)
- 日本リサーチセンター
消費研究 (年2)
5-1 (1967. 8)
- 農林統計協会 (財団法人)
農林統計調査 (月)
196 (1967. 7) ~ 203 (68. 2)
- 野村総合研究所
総合研究 (不)
3 (昭42. 4)、4 (42. 11)
- 財界観測 (月)
33-2 (1968. 2)、33-3 (68. 3)

- 兵庫相互銀行調査課
 経済月報（月）
 155（1967. 4）～166（68. 3）
- 北陸経済調査会（社団法人）
 北陸経済統計月報（月）
 39（1967. 4）～50（68. 3）
- 北海道拓殖銀行調査部
 調査月報（月）
 192（1968. 2）
 経済統計月報
 1968. 2
- 母子愛育会（恩賜財団）
 愛 育（月）
 32-4（1967. 4）～33-3（68. 3）
- 三井文庫（財団法人）
 三井文庫論叢（不）
 1（昭42. 3）
- 三菱経済研究所（財団法人）
 経済予測四季報（年4）
 1967-II（昭42. 6）～67-IV（42. 12）
 季刊調査と研究（年4）
 5-4（昭42. 5）
- ライフ・エクステンション研究所（財団法人）
 高令医学（隔月）
 5-4（昭42. 12）
- 労働科学研究所
 労働科学（月）
 43-3（1967. 3）～44-3（68. 3）
 労働の科学（月）〔購入〕
 15-5（昭35. 5）、20-1（40. 1）、21-9（41. 9）、

22-1 (42. 1)

○勞務行政研究所 (財團法人)

勞政時報 (週)

1929 (昭43. 2. 23)

第 1 卷 第 1 號

(1) 勞政時報

(2) 勞政時報 (週)

(3) 勞政時報 (週)

(4) 勞政時報 (週)

(5) 勞政時報 (週)

(6) 勞政時報 (週)

(7) 勞政時報 (週)

(8) 勞政時報 (週)

(9) 勞政時報 (週)

(10) 勞政時報 (週)

(11) 勞政時報 (週)

(12) 勞政時報 (週)

(13) 勞政時報 (週)

(14) 勞政時報 (週)

(15) 勞政時報 (週)

(16) 勞政時報 (週)

(17) 勞政時報 (週)

(18) 勞政時報 (週)

(19) 勞政時報 (週)

(20) 勞政時報 (週)

(21) 勞政時報 (週)

(22) 勞政時報 (週)

(23) 勞政時報 (週)

(24) 勞政時報 (週)

(25) 勞政時報 (週)

(26) 勞政時報 (週)

(27) 勞政時報 (週)

(28) 勞政時報 (週)

(29) 勞政時報 (週)

(30) 勞政時報 (週)

(31) 勞政時報 (週)

〔外国関係機関〕

- 米国外交省文化交換局出版部
日米フォーラム(月) (永晃社発行)
13-4 (1967. 4) ~ 13-6、13-11 ~ 14-1 (68. 1)
- United Nations Development Programme
Pre-Investment News (不)
1967. 3、67. 7-8
- Unesco
International Social Science Journal (年4)
XIX-2(1967)
- World Health Organization, Geneva.
World Health, The Magazine of the World Health
Organization(月)
1967. 1 ~ 68. 1・2
- International Planned Parenthood Federation, London.
International Planned Parenthood News(月)
156 (1967. 2) ~ 167 (68. 1)
IPPF Medical Bulletin(年4)
1-3 (1967. 4) ~ 1-6 (67. 12)
- International Catholic Migration Commission
Migration News(年4)
1967-2 (1967. 3-4) ~ 1968-1 (68. 1-2)
- The International Geographical Union
The IGU Newsletter(不)
XVIII (1967)
- The Committee for Whaling Statistics, Oslo.
International Whaling Statistics (不)
LVII (1966)、LVIII (66)
- GATT International Trade Centre, Geneva
International Trade FORUM(年4)
III-1 (1967. 2) ~ III-4 (67. 12)

- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea (經濟企画院調査統計局)
Monthly Statistics of Korea (韓国統計月報) (月)
9-1 (1967. 1) ~9-11.12 (67. 11.12)
- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea (社団法人人口問題研究所)
Journal of Population Studies (人口問題論集) (不)
3 (1966. 12) ~5 (67. 12)
- Social Science Research Institute, Sung Kyun Kwan University, Seoul, Korea (成均館大学校附設社会科学研究院)
Social Science Review (社会科学) (不)
6 (1967. 9)
- Office of Statistical Coordination and Standards, NEC, Philippines.
The Statistical Reporter (年4)
X-4 (1966. 10-12) ~XI-4 (67. 10-12)
- Department of Statistics, State of Singapore.
Population Estimates by Racial Group and Sex (不) [謄写]
19 (1966. 12)、20 (67. 6)
- Family Planning Association of India
Planned Parenthood (不)
XIV-6.7 (1966. 12-67. 1)
- Demographic Training and Research Centre, Bombay.
Newsletter (不)
21 (1967. 2)
- Research Group for European Migration Problems.
International Migration (年4)
V-1 (1967)、V-2 (67)
- Population Investigation Committee, London School of Economics
Population Studies, a journal of demography (年4) [購入]
XX-3 (1967.3) ~XXI-3 (67.11)

- Directorate of Information Council of Europe.
Strasbourg. France.
Forward in Europe (不)
1967. 10-11, 1967. 12
- L'Institut National D'études Demographiques. Paris.
Population(年6)
21-6 (1966. 11-12) ~ 22-5 (67. 9-10)
- Istituto Giapponese di Cultura in Roma Annuario(不)
III (1965-66)、IV (66-67)
- Statistisches Bundesamt
Wirtschaft und Statistik(月) (W.Kohlhammer GMBH発行)
1967-1 (67. 1) ~ 1967-12 (67. 12) (購入)
- Carl Heymanns Verlag Kg.
Zeitschrift für Zivilprozess(年6)
79-5/6 (1966. 10) ~ 80-5/6 (67. 10)
- The Eugenics Society by Oliver and Boyd Ltd.
Edinburgh and London.
The Eugenics Review(年4)(購入)
59-1 (1967. 3) ~ 59-4 (67. 12)
- Université Catholique de Louvain. Institut de Recherches
Économiques, Sociales et Politiques
Recherches Economiques de Louvain (不)
XXXIII-4(1967. 9)
- Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et
Sociales. Université de Tunis
Revue Tunisienne de Sciences Sociales(不)
9 (1967. 3) ~ 11 (67. 10)
- U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census.
Current Population Reports(不)
Population Characteristics(Series P-20)
161 (1967. 2) ~ 165 (67. 5)

Population Estimates(Series P-25)

359 (1967. 2) ~ 366 (67. 5)

Farm Population (Series P-27)

37 (1967. 4)

Special Censuses(Series P-28)

1444 (1967. 2)

Consumer Buying Indicators(Series P-65)

17 (1967. 2)

- U. S. Department of Commerce, Economic Development Administration

Economic Development(月)

4-4 (1967. 4) ~ 4-12 (67. 12)

- U. S. Department of Health, Education, and Welfare.

Public Health Service, National Vital Statistics Division.

Vital and Health Statistics(不)

Programs and Collection Procedures(Series 1)

5 (1967. 10)

Date Evaluation and Methods Research(Series 2)

20 (1967. 3) ~ 25 (67. 12)

Analytical Studies(Series 3)

6 (1967. 3), 8, 9 (67. 11)

Data from the Health Interview Survey(Series 10)

34 (1967. 5) ~ 43 (68. 1)

Data from the Health Examination Survey(Series 11)

22 (1967. 3), 24 ~ 27 (67. 10)

Data from the Health Records Survey(Series 12)

7 (1967. 3) ~ 9 (67. 8)

Data from the Hospital Discharge Survey(Series 13)

2 (1967. 8), 3 (67. 12)

Data on Mortality(Series 20)

5 (1967. 8), 6 (67. 10)

- Data on Natality, Marriage, and Divorce (Series 21)
11 (1967. 2) ~ 14 (67. 10)
- American Statistical Association
 - Journal of the American Statistical Association
(年4) (McGraw-Hill Book Company, New York 発行)
 - [購入] 61-316 (1966. 12) ~ 62-319 (67. 9)
 - The American Statistician (年5)
 - 21-1 (1967. 2) ~ 21-5 (67. 12)
 - Office of Population Research, Princeton University;
and Population Association of America, Inc.
 - Population Index (年4)
 - 32-4 (1966. 10) ~ 33-2 (67. 4-6)
 - The University of Chicago Press
 - The American Journal of Sociology (年6) [購入]
 - 72-5 (1967. 3) ~ 73-1 (67. 6)
 - Social Science Research Council, New York
 - Items (年4)
 - 21-1 (1967. 3) ~ 21-4 (67. 12)
 - Wayne State University Press, Michigan.
 - Human Biology, a record of research (年4) [購入]
 - 38-4 (1966. 12) ~ 39-4 (67. 12)
 - American Eugenics Society, Inc., New York
 - Eugenics Quarterly (年4) [購入]
 - 14-1 (1967. 3) ~ 14-4 (67. 12)
 - The American Fertility Society
 - Fertility and Sterility (年6) [購入]
 - 18-1 (1967. 1-2) ~ 18-6 (67. 10-12)
 - American Sociological Association
 - American Sociological Review (年6) [購入]
 - 32-1 (1967. 2) ~ 32-6 (67. 12)

- The American Sociologist (年4) (購入)
2-1 (1967. 2)、2-2 (67. 5)
- Milbank Memorial Fund, New York
The Milbank Memorial Fund Quarterly (年4) (購入)
XLV-1 (1967. 1) ~ XLVI-1 (68. 1)
- The Publication of the Population Association of
America
Demography (年4) (購入)
4-1 (1967)
- Modern Government Publishers, Inc., New York.
Modern Government (隔月)
8-4 (1967. 8-9)、9-1 (68. 1-2)
- Centro Latinoamericano de Poblacion y Familia, Santiago,
Chile
Boletin Celap (月)
9 (1967. 1-2) ~ 17 (67. 11-12)

〔注〕 逐次刊行物とは、定期・不定期を問わず、誌名とナンバー（巻号・通号あるいは年月号）の付されているものである。なお、逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的（人口問題研究上の関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの、および断続的に受入）のものがあるが、ここには特に区別せず、すべてを掲げた。

誌名の下行は、昭和42年度中に収集した巻・号（あるいは年月）数、巻号の次の（ ）内は、最初と最後の発行年月を示す。

2 資料配布先

〔国内関係機関〕

- ◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関
- 衆議院
 - 事務局議事部資料課
 - 社会労働委員会調査室
- 参議院
 - 事務局庶務部資料課
 - 社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
 - 収書部国内図書課
 - 調査立法考査局社会厚生課
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 人事院
 - 管理局法制課
 - 任用局企画課
- 内閣文庫
- 内閣総理大臣官房総務課
- 総理府恩給局
 - 総務課
 - 総理課
- 総理府統計局
 - 局長
 - 統計調査官
 - 総務課
 - 調査部
 - 部長
- 国勢統計課長
- 国勢統計課
- 労働力統計課長
- 労働力統計課
- 経済統計課長
- 経済統計課
- 消費統計課長
- 消費統計課
- 製表部
- 統計相談室
- 図書館
- 総理府統計職業養成所
- 日本学会議
- 警察庁（長官官房総務課）
- 科学警察研究所
- 首都圏整備委員会
- 行政管理庁
 - 統計基準局
 - 図書館
- 北海道開発庁（企画室）
- 北海道開発局（官房開発計画課）
- 防衛庁
 - 統合幕僚会議事務局第一幕僚室
 - 図書館
- 防衛研修所
- 航空自衛隊航空医学実験隊
- 社会保障制度審議会
- 経済企画庁
 - 長官官房企画課

国民生活局国民生活課
 国民生活班
 総合計画局計画課
 総合開発局
 総合開発課
 開発計画課
 調査局統計課
 図書館
 ○経済研究所
 ○科学技術庁
 研究調整局調整課
 資源局資源統計課
 図書館
 ○放射線医学総合研究所
 ○法務省(大臣官房司法法制調査部)
 ○法務総合研究所
 ○最高検察庁(公判事務課資料係)
 ○外務省
 アジア局北東アジア課
 情報文化局報道課
 移住局企画課
 図書館
 ○大蔵省
 大臣官房調査課
 主計局
 給与課
 給与係
 経済係
 調査課
 ○国税庁(長官官房総務課)

○文部省
 初等中等教育局
 大学学術局
 社会教育局
 体育局学校保健課
 調査局統計課
 図書館
 ○日本ユネスコ国内委員会
 ○国立教育研究所
 ○国立科学博物館
 ○統計数理研究所
 ○国立遺伝学研究所
 ○文化財保護委員会
 ○厚生省
 大臣
 政務次官
 事務次官
 大臣官房
 官房長
 連絡参事官
 科学技術参事官
 人事課長
 人事課
 総務課長
 総務課
 会計課長
 会計課
 企画室
 室長
 庶務班

地区組織係
企画第一係
企画第二係
調查係
兒童家族係
厚生管理官
統計調查部
部長
統計調查官
管理課
課長
資料係
調查係
人口動態統計課
課長
計析第一係
計析第二係
衛生統計課
課長
計析係
社会統計課
課長
計析係
集計課長
図書館
公衆衛生局
局長
企画課
栄養課
保健所課

結核予防課
防疫課
精神衛生課
檢疫課
環境衛生局
局長
環境衛生課
公害課
環境整備課
水道課
食品衛生課
乳肉衛生課
食品化学課
医務局
局長
次長
總務課
医事課
齒科衛生課
看護課
指導課
管理課
国立病院課
国立療養所課
整備課
藥務局
局長
企業課
藥事課
製藥課

監視課
細菌製劑課
麻藥第一課
麻藥第二課
国立公園局
局長
管理課
計畫課
休養施設課
社会局
局長
庶務課
保護課
更生課
生活課
施設課
老人福祉課
生活保護監査参事官
児童家庭局
局長
企画課
養護課
母子福祉課
母子衛生課
保險局
局長
企画課
社会保險審査会事務室
保險課
国民健康保險課

医療課
調査課
年金局
局長
企画課
年金課
資金課
数理課
援護局
局長
次長
庶務課
援護課
復員課
調査課
業務第一課
審査第一課
業務第二課
審査第二課
○国立公衆衛生院
院長
次長
衛生統計学部
衛生人口学部
図書館
○国立精神衛生研究所
○国立栄養研究所
○国立予防衛生研究所
○病院管理研究所
○国立多摩研究所

- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 国立身体障害者更生指導所
- 国立聴力言語障害センター
- 社会保険庁
- 長官官房
 - 長官官房
 - 総務課
 - 経理課
 - 監察課
- 医療保険部
 - 健康保険課
 - 船員保険課
- 年金保険部
 - 厚生年金保険課
 - 国民年金課
 - 福祉年金課
 - 業務課
- 農林省
 - 大臣官房
 - 企画室
 - 調査課
 - 図書館
 - 農林経済局統計調査部
 - 管理課
 - 作物統計課
 - 経済調査課
 - 農林統計課
 - 水産統計課
 - 農政局農政課

- 農林水産技術会議
- 農業技術研究所
- 農業総合研究所
 - 資料部
 - 積雪地方支所
- 蚕糸試験場
- 食糧研究所
- 関東農政局
- 食糧庁（総務部企画課）
- 林野庁（林政部調査課）
- 水産大学校
- 通商産業省
 - 大臣官房調査統計部
 - 庶務室
 - 管理課
 - 商業統計課
 - 工業統計課
 - 統計解析課
 - 図書館
- 特許庁（図書館）
- 中小企業庁（長官官房調査課）
- 運輸省（大臣官房統計調査部）
- 海上保安庁（図書館）
- 気象庁（総務部図書課）
- 郵政省
 - 大臣官房
 - 秘書課
 - 文書課総合企画室調査係
 - 簡易保険局数理課
 - 経理局統計課

人事局厚生課共済数理係

○労働省

大臣官房

企画室

労働統計調査部

庶務課

調査課

雇用統計課

賃金統計課

経済統計課

製表課

労政局労政課

労働基準局

庶務課

賃金部

婦人少年局

婦人労働課

年少労働課

婦人課

職業安定局

調整課

失業保険課

雇用安定課

失業対策部

職業訓練局管理課

○労働衛生研究所

○建設省

計画局

総合計画課

地域計画課

調査統計課

都市局都市計画課

住宅局住宅計画課

図書館

○国土地理院

○自治省（大臣官房文書広報課）

○消防庁（教養課統計係）

○最高裁判所

図書館

事務総局

○日本専売公社

総務部文書課

販売部販売課

○日本国有鉄道

総裁室鉄道図書室

営業管理室経済調査課

○日本電信電話公社（計画局発達調査課）

○日本住宅公団

○海外移住事業団

○日本銀行

調査局図書資料課

統計局

○日本開発銀行

○中小企業振興事業団

○日本労働協会

○アジア経済研究所

○国民生活研究所

○社会保障研究所

- ◎地方公共団体
- 北海道庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部保健予防課
- 北海道立図書館
- 北海道教育研究所
- 北海道立総合経済研究所
- 札幌市役所（総務局庶務課）
- 青森県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務薬務課
- 岩手県庁
 - 企画部統計調査課
 - 厚生部医薬課
- 宮城県庁
 - 総務部調査課
 - 資料室人口統計係
 - 衛生部医務薬務課
- 仙台市役所（総務局調査統計課）
- 秋田県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医務薬事課
- 山形県庁
 - 企画部
 - 統計課
 - 企画開発課
 - 衛生部医務課
- 福島県庁
 - 企画開発部統計課
 - 厚生部医務課

- 茨城県庁
 - 企画開発部統計課
 - 衛生部医薬務課
- 栃木県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生民生部医務課
- 群馬県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生民生部医務課
- 埼玉県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
 - 農林部農政課
- 埼玉県商工会館
- 埼玉県立図書館
- 千葉県庁
 - 総合企画室
 - 総務部統計課
 - 衛生民生部薬務課
- 東京都庁
 - 総務局統計部
 - 集査課
 - 人口統計課
 - 首都整備局総務部
 - 民生局総務部普及課
 - 衛生局総務部普及課
 - 労働局総務部調査課
 - 経済局総務部調査課
- 東京都社会福祉会館
- 警視庁（総務部広報課）

- 神奈川県庁
 - 企画調査部統計調査課
 - 衛生部医務課
- 横浜市役所（総務局統計課）
- 川崎市役所（総務局統計課）
- 新潟県庁
 - 企画部
 - 統計課
 - 統計資料係
 - 企画調整課
 - 衛生部医務課
- 富山県庁
 - 厚生部医務課
 - 総合企画部統計調査課
- 石川県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医務薬務課
- 金沢市役所
 - 総務部統計課
 - 資料係
 - 人口推計係
- 福井県庁
 - 総務部統計文書課
 - 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
 - 総務部調査統計課
 - 厚生労働部医薬課
- 長野県庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課

- 岐阜県庁
 - 企画部統計課
 - 厚生部公衆衛生課
- 静岡県庁
 - 企画調整部統計課
 - 衛生部医薬課
 - 民生労働部職業安定課
- 愛知県庁
 - 企画課
 - 統計課
 - 人口統計係
 - 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市役所（総務局企画部統計課）
- 三重県庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 滋賀県庁
 - 総務部文書統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館図書部
- 京都市役所
 - 計画局統計解析センター
 - 衛生局庶務課
- 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課

○大阪市役所（総合計画局調査部
統計課）

○兵庫県庁
総務部文書統計課
衛生部衛生総務課
民生部厚生課

○兵庫県中小企業労使センター

○神戸市役所（企画局統計課）

○尼崎市役所（市長公室広報課）

○西宮市役所（総務局行政課）

○西宮市立図書館

○奈良県庁
総務部調査課
厚生労働部医務課

○和歌山県庁
総務部統計課
衛生部医務課

○鳥取県庁
総務部統計課
厚生部予防課

○島根県庁
総務部統計課
厚生部医務予防課

○岡山県庁
企画部統計課
衛生部医務課

○広島県庁
企画部統計課
衛生部医務課

○広島市役所（総務局統計課）

○山口県庁
総務部統計課
衛生部医務課

○徳島県庁
企画開発部調査統計課
厚生労働部医務課

○香川県庁
総務部統計課
厚生部医務課

○愛媛県庁
企画部統計調査課
衛生部薬務課

○高知県庁
総務部統計課
厚生労働部医務課

○福岡県庁
総務部統計課
衛生部医務課

○北九州市役所（総務局統計課）

○福岡市役所（総務局統計課）

○佐賀県庁
総務部統計課
厚生部公衆衛生課

○長崎県庁
総務部統計課
衛生部医務課

○長崎県経済研究所

○熊本県庁
企画部統計調査課
衛生部庶務課

- 大分県庁
 - 厚生部医務課
 - 企画部統計調査課
- 日田市経済資料センター
- 宮崎県庁
 - 企画開発部統計課
 - 衛生部医務業務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部環境衛生課
- 琉球政府
 - 厚生局公衆衛生課
 - 企画局統計庁分析普及課
 - 企画局計画課
- ◎学 校
- 北海道大学
 - 図 書 館
 - 文 学 部
 - 教 育 学 部
 - 経 済 学 部
 - 医 学 部
- 北海学園大学 (図書館)
- 函館大学 (図書館)
- 東北大学
 - 図 書 館
 - 経済学部研究室
 - 理学部地理学教室
 - 工学部建築学科計画第二講座
 - 医 学 部

- 図 書 館
- 公衆衛生学教室
- 岩手県立盛岡短期大学 (図書館)
- 岩手医学会
- 福島大学 (経済学部図書館)
- 福島県立医科大学 (図書館)
- 茨城大学 (文理学部)
- 宇都宮大学 (図書館)
- 高崎経済大学
- 千葉大学 (医学部図書館)
- 亜細亜大学 (図書館)
- 学習院大学 (政経学部研究室)
- 慶応義塾大学
 - 経済学部第5研究室
 - 経済学会図書館
 - 医学部北里記念医学図書館
- 国際基督教大学 (図書館)
- 駒沢大学 (図書館)
- 上智大学
 - 図 書 館
 - 労使関係研究所
- 成城大学
 - 図 書 館
 - 経 済 学 会
- 専修大学 (図書館)
- 拓殖大学 (図書館)
- 中央大学
 - 図 書 館
 - 経済学部人口学研究会
 - 経済学研究会

- 東京大学
 - 図書館
 - 経済学部資料室
 - 文学部社会学研究室
 - 医学部中央図書館
 - 工学部建築学科吉武研究室
 - 農学部
 - 教養学部人文地理学研究室
 - 社会科学研究所
 - 東洋文化研究所
- 日本人類学会
- 日本地理学会
- 日本民族衛生学会
- 東京外国語大学
 - 図書館
 - 海外事情研究所
- 東京学芸大学（図書館）
- 東京教育大学
 - 文学部社会学研究室
 - 理学部地理学教室
 - 農学部図書館
- 東京経済大学
 - 図書館
 - 経済経営研究所
- 東京工業大学（図書館）
- 東京慈恵会医科大学（図書館）
- 東京女子大学（図書館）
- 東京女子医科大学（図書館）
- 東京水産大学（図書館）
- 東京都立大学

- 経済学会
 - 社会学・社会人類学研究室
 - 理学部地理学教室
- 東京都立商科短期大学
- 東京農業大学（農業経済学教室）
- 日本農業経済学会
- 東邦大学（医学部医学会）
- 東洋大学（経済研究所資料室）
- 日本大学
 - 図書館
 - 経済学部図書館
 - 経済科学研究所
- 日本社会事業大学（図書館）
- 日本女子大学
 - 図書館
 - 生活問題研究会
- 日本都市計画学会
- 日本老年医学会
- 一橋大学
 - 図書館
 - 経済研究所
 - 日本経済統計文献センター
- 法政大学
 - 図書館
 - 経済学部資料室
 - 経営学部資料室
 - 社会学部学会
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学（図書館）
- 明治大学

- 図書館
- 経営学研究所
- 社会科学研究所
- 政治経済研究所
- 明治学院大学
 - 文経学会
 - 産業経済研究所
- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立正大学
 - 図書館
 - 文学部社会学研究室
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学同攻会
 - 社会科学研究所
- 横浜市立大学
 - 学術研究会
 - 経済研究所
- 新潟大学（教育学部高田分校図書館）
- 富山大学（図書館）
- 金沢大学（法文学部）
- 信州大学
 - 図書館
 - 医学部
 - 図書館分館
 - 公衆衛生学教室
- 静岡大学（法経学会）

- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 中京大学（商学部研究センター）
- 名古屋大学
 - 経済学部経済調査室
 - 農学部農業経済学教室
- 名古屋学院大学（産業科学研究所）
- 名古屋市立大学（経経学会）
- 日本福祉大学（社会福祉研究所）
- 名城大学（商学会）
- 滋賀大学（日本経済文化研究所）
- 京都大学
 - 図書館
 - 法学部図書室
 - 経済学部調査資料室
 - 農学部図書室
 - 教養部図書室
 - 経済研究所
 - 人文科学研究所
- 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
 - 法学会
 - 人文科学研究所
- 立命館大学
 - 図書館
 - 文学部地理学研究室
 - 経済学部研究室
 - 人文科学研究所

- 竜谷大学（経済学会）
- 大阪大学
 - 図書館
 - 経済学部資料室
 - 医学部衛生学教室
- 大阪産業大学（資料室）
- 大阪経済大学（中小企業経営研究所）
- 大阪社会事業短期大学（社会問題研究会）
- 大阪女子大学（図書館）
- 大阪市立大学
 - 図書館
 - 経済研究所
 - 商学部共同研究所
 - 家政学部図書館
- 大阪府立大学（経済学部調査資料室）
- 大阪成蹊女子短期大学
- 関西大学
 - 専門図書館
 - 経済学会
 - 商学会
- 桃山学院大学（産業貿易研究所）
- 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
- 甲南大学（経済学会）
- 神戸大学
 - 図書館六甲台分館

- 農学部
 - 経済経営研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 神戸商科大学（経済研究所）
- 兵庫県立伊丹高等学校
- 兵庫農科大学農業経済学研究室
- 天理大学（おやさと研究所）
- 和歌山大学（経済研究所）
- 鳥取大学（図書館医学部分館）
- 岡山大学
 - 教育学部図書館
 - 医学部図書館
 - 農学部
 - 瀬戸内海総合研究会
 - 温泉研究所
- 広島大学（医学部図書館）
- 広島商科大学（図書館）
- 山口大学
 - 経済学会
 - 文理学部社会学研究室
- 徳島大学
 - 医学部図書館
 - 常三島図書館
- 香川大学（図書館）
- 愛媛大学（文理学部地理学研究室）
- 九州産業大学（産業経営研究所資料室）
- 九州大学
 - 図書館
 - 経済学部研究事務室

- 農業経営学教室
産業労働研究所
- 北九州大学 (図書館)
 - 久留米大学 (医学部環境衛生学教室)
 - 佐賀大学
経済学部研究室
農学部図書館
 - 長崎大学 (東南アジア研究所)
 - 熊本大学 (医学部)
 - 大分大学 (経済学部)
 - 鹿児島大学 (図書館)
- ◎民間団体
- 朝日広告社 (調査部)
 - 朝日新聞社
学芸家庭部
調査研究室
 - 朝日生命保険相互会社 (総務部図書課)
 - 医学中央雑誌社
 - 運輸調査局
 - カトリック人口問題研究会
 - 関西鉄道協会都市交通研究会
 - 九州経済調査協会
 - 経済団体連合会 (資料部)
 - 健康保険組合連合会
 - 厚生統計協会
 - 国際食糧農業協会
 - 国際文化会館 (図書館)
 - 国際文化振興会
 - 国民経済研究協会
 - 雇用問題研究会
 - 産業経済新聞社 (調査部)
 - 山陽技術振興会
 - 資源科学研究所
 - 住友生命保険相互会社 (東京総務部調査課)
 - 諏訪精工舎 (企画室企画課)
 - 青少年問題研究会
 - 生命保険協会
 - 生命保険文化研究所
本社 (大阪事務所)
東京事務所
 - 世界経済調査会
 - 世界食糧農業開発研究所
 - 全国共済農業協同組合連合会
 - 全国社会福祉協議会 (福祉広報室)
 - 全国農業会議所
 - 全日本海員組合本部 (調査資料室)
 - 専門図書館協議会
 - 第一生命保険相互会社 (総務課)
 - ダイヤモンド社
 - 中国地方総合調査会
 - 電力中央研究所
 - 東京市政調査会 (市政専門図書館)
 - 東京商工会議所 (図書館)
 - 東北経済開発センター
 - 都市問題研究会
 - 西医学会本部

- 日経連労働経済研究所
- 日通総合研究所（事務部資料課）
- 日本医師会（調査課）
- 日本経済研究センター（図書館）
- 日本経済新聞社（文化部）
- 日本経済復興協会
- 日本工業立地センター
- 日本産業構造研究所
- 日本出版貿易株式会社
- 日本商工会議所
- 日本食生活研究会（事務局）
- 日本生命保険相互会社
本社調査課
東京総局調査課
- 日本総合愛育研究所（管理部）
- 日本地域開発センター（資料室）
- 日本都市センター（研究部）
- 日本放送協会（放送業務局資料部）
- 日本リサーチセンター（資料室）

- 野村総合研究所
資料室
情報管理室
- 農林統計協会
- 博報堂（図書館）
- 日立製作所（企画室）
- 広島県医師会
- 母子愛育会
- 北海道社会福祉協議会（福祉研究
所）
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社
人口問題調査会
学芸部
- 三菱経済研究所
- 山梨県人口問題研究会
- 読売新聞社（総合技術委員会）
- 労働科学研究所

〔 個人 〕
 永井 亨
 岡崎 文規
 渡辺 定磨
 寺尾 琢一郎
 大原 総一郎
 中川 友長
 小山 栄三
 北岡 寿逸
 関山 直太郎

西野 陸 夫
 窪田 嘉 彰
 三国 一 義
 内藤 雅 夫
 高木 尚 文
 雪山 慶 正
 宮川 実
 皆川 勇 一
 佐藤 寧 子

山崎 美紗子
 古屋 芳 雄
 水島 治 夫
 森田 優 三
 南 亮三郎
 石田 龍次郎
 木内 信 蔵
 馨生 永 助
 南出 英 憲

高橋正雄
合田栄作
六鹿鶴雄
高橋英次
小島温

丹下坂宇良
森本武也
竹村貞雄
高橋梵仙
神代秀

橋本良治
神谷謙三
今藤省三

〔外国関係機関〕

- 国際労働事務局東京支局
- アメリカ合衆国大使館（図書室）
- 在日米軍朝霞キャンプ図書部（東京出張所）
- 在日本朝鮮人科学者協会

- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea.
- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea.
- Seoul National University, Seoul, Korea:
 - College of Liberal Arts and Science.
 - Population Studies Center.
- School of Medicine, Yonsei University, Seoul, Korea.
- Catholic Medical College Library, Seoul, Korea.
- Taiwan Population Studies Center, Taichung, Taiwan, China.
- National Taiwan University, Taipei, Taiwan, China:
 - Department of Sociology and Demography.
 - Department of Geography.
 - Department of Public Health, School of Medicine.
- Office of Statistical Coordination and Standards,
National Economic Council, Manila, Philippines.
- Population Institute, University of the Philippines,
Manila, Philippines.
- Division of Social Affairs of the Secretariat, the United
Nations Economic Commission for Asia the Far East,
Sala Santitham, Bangkok, Thailand.
- The Population Research and Training Center, Chulalongkorn
University, Bangkok, Thailand.

- Demographic Training and Research Centre, Chembur, Bombay, India.
- National Economic and Social Research Institute, Ministry of National Research, Djakarta, Indonesia.
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Djakarta, Indonesia.
- L'Institut National d'Études Démographiques, Paris, France.
- Tausch- und Beschaffungsstelle für Ausländische Literatur, Deutsche Forschungsgemeinschaft, Bonn, Federal Republic of Germany.
- Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Federal Republic of Germany.
- Central Bureau of Statistics, Oslo, Norway:
 - Department of Demographic Statistics.
 - Library.
- Federal Institute of Statistics, Belgrade, Yugoslavia.
- North African Demographic Centre, Cairo, U. A. R.
- Centre d'Études et de Recherches Économiques et Sociales, Université de Tunis, Tunisia.
- Centre de Documentation Département de Démographie Université de Montréal, Canada.
- Population Branch, Bureau of Social Affairs, United Nations, New York, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, Washington U. S. A.
- Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Washington, U. S. A.
- National office of Vital Statistics, Department of Health, Education and Welfare, Washington, U. S. A.
- Orientalia, the Library of Congress, Washington, U. S. A.
- Exchange and Gift Division, Library of Congress, Washington, U. S. A.
- The Population Council, Inc., New York, U. S. A.
- Office of Population Research, Princeton University, New Jersey, U. S. A.

- Community and Family Study Center, University of Chicago, Illinois, U. S. A.
- Serial Records Department, the University of Chicago Library, Chicago, Illinois, U. S. A.
- Central Serial Record Department, Cornell University Library, New York, U. S. A.
- Asia Library, The University of Michigan, University Library, Ann Arbor, U. S. A.
- Duke University Periodicals, North Carolina, U. S. A.
- Far Eastern Library, University of Illinois Library, U. S. A.
- Centro de Estudios Economicos Y Demograficos, El Colegio de Mexico, Mexico.
- UN Regional Center for Demographic Training and Research in Latin America, Santiago, Chile.
- Centro Latinoamericano de Poblacion Y Familia, Alto Barroso, Santiago, Chile.

